

舞鶴市人口ビジョン

令和2年3月

舞 鶴 市

舞鶴市人口ビジョン

1. はじめに	1
2. 人口動向分析	
(1) 時系列による人口動向	2
(Ⅰ) 総人口の推移	
(Ⅱ) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	
(Ⅲ) 年齢階級別人口の推移と将来推計	
(2) 自然増減・社会増減による人口動向	11
(Ⅰ) 出生・死亡、転入・転出の推移	
(Ⅱ) 出生の状況	
(Ⅲ) 婚姻の状況	
(Ⅳ) 高齢化等の状況	
(Ⅴ) 地方別の人口移動の状況	
(Ⅵ) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	
(Ⅶ) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向	
(Ⅷ) 性別・年齢階級別の人口移動状況の他市町村との比較	
(Ⅸ) 地区別の人口増減の状況	
(Ⅹ) 昼間人口等の状況	
(Ⅺ) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
(3) 産業構造に係る人口動向	43
(Ⅰ) 産業別就業者数の状況（平成27年国勢調査結果）	
(Ⅱ) 特化係数ランキング	
(Ⅲ) 産業別就業者数の状況（平成26年経済センサス基礎調査結果）	
(Ⅳ) 高齢者及び女性の就業者数の状況（平成27年国勢調査結果）	
(Ⅴ) 全国、京都府及び京都府北部5市2町との比較（高齢者及び女性の就業率）	
3. 将来人口推計	
(1) 将来人口推計分析	49
(Ⅰ) 社人研推計準拠の総人口の推計	
(Ⅱ) 人口減少段階の分析	
(Ⅲ) 人口増減状況の分析	
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	51
(Ⅰ) 総人口の分析	
(Ⅱ) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
(Ⅲ) 人口構造の分析	
(Ⅳ) 老年人口比率の変化（長期推計）	
4. 目指すべき人口の将来展望	
(1) 人口動向・将来人口推計の分析・対策等	55
(Ⅰ) 人口動向の分析	
(Ⅱ) 将来人口推計の分析	
(Ⅲ) 対策等の検討	
(2) 目指すべき人口の将来展望	57
(Ⅰ) 人口推計の考え方	
(Ⅱ) 将来人口の推計	

1. はじめに

～『心が通う便利な田舎暮らし』の実現に向けて～

本市では、平成 31 年(令和元年)にスタートした「第 7 次舞鶴市総合計画」において、市民と行政が、ともに「ひとづくり」「まちづくり」に取り組む「未来を拓くまち」を目指すとともに、本市の豊かな自然、歴史、文化や、少し足を延ばせば都会にも行けるという立地性を最大限に活かし、人口 10 万人規模の都市機能を確保しながら、A I や I o T などの先進技術を導入することで、誰もが快適で心豊かに暮らせる「心が通う便利な田舎暮らしができるまち」を目指し、各種施策を展開しております。

そのような中、国においては、昨年 12 月 20 日に『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』の改定及び、『第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』を策定され、第 1 期総合戦略の実績を踏まえるとともに、多様な人材が活躍できる環境づくりや、Society5.0 などの未来技術や持続可能な開発目標（SDG s）などの新しい時代の流れを力につなげる等の施策を取り入れた、今後の「地方創生」の方向性が示されました。

国の『第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』において示された内容は、『第 7 次舞鶴市総合計画』に掲げるまちづくりの方向性とまさに合致するものであることから、本市においては、「心が通う便利な田舎暮らし」の実現に向けた「舞鶴版 Society5.0 for SDG s」を推し進めていくための施策等を中心に『第 2 期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略』としてとりまとめ、国、京都府をはじめ、多様な産官学金労言士との連携のもと、本市の「地方創生」を積極的に推し進めていきたいと考えております。

『舞鶴市人口ビジョン』は、『第 2 期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の策定にあたり、施策効果による将来像を予測推計するため、本市の人口動態の現状、地域特性、強み・弱みを整理・分析し、平成 27 年度に策定した本ビジョンを改訂したものです。

2. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向

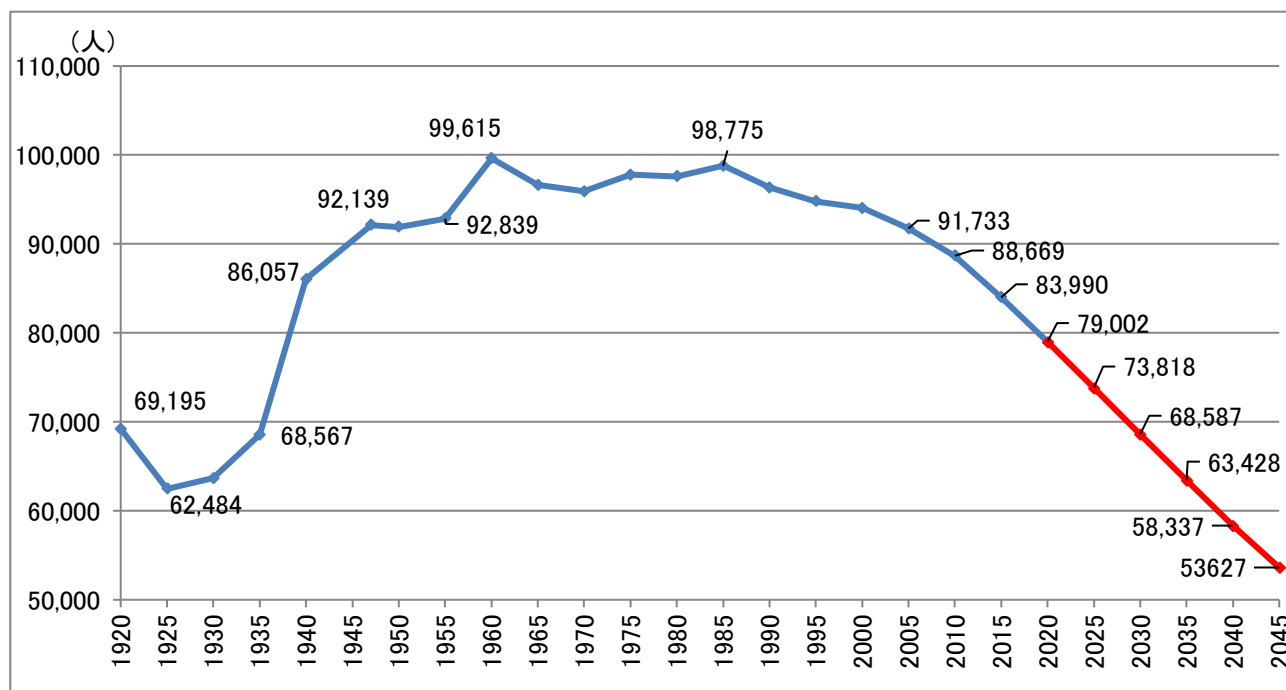
(I) 総人口の推移

本市の総人口は、1947(昭和 22)年の 92,139 人(国勢調査)以降、1959(昭和 34)年の 103,137 人(4 月 1 日推計人口)をピークに、2008(平成 20)年の 90,001 人(10 月 1 日推計人口)まで、9 万人台を維持し、推移してきた。しかし、以降は人口減少に歯止めがかからず、2019(令和元)年には 79,886(10 月 1 日推計人口)人と 8 万人を下回った。

戦前の人口増減の主たる要因は、1921(大正 10)年のワシントン軍縮会議に伴う海軍鎮守府の廃止、要港部への転換、海軍工廠の工作部格下げによる人員整理による人口減少(1920(大正 9 年) : 69,195 人→1925(大正 14)年 : 62,484 人)、1936(昭和 11)年の工作部の海軍工廠昇格、1939(昭和 14)年の要港部の鎮守府昇格による人員増等に伴う人口増加(1935(昭和 10)年 : 68,567 人→1940(昭和 15)年 86,057 人)である。

戦後の人口増減の主たる要因は、1957(昭和 32)年 5 月 27 日に舞鶴市と加佐町が合併し、現在の市域となり、人口も 101,905 人(5 月 27 日住民登録人口)となり、10 万人を超える市となった。しかし、それ以降は 2003(平成 15)年まで横ばいで推移していたが、2004(平成 16)年に人口動態が自然減に転じ、2010(平成 22)年以降においては年間で約 1,000 人が減少する状態が続いており、2020(令和 2)年以降においても同様の減少が続く推計となっている。

図表 1 総人口の推移 (1920(大正 9)年～2045(令和 27)年)



- ※1 1955(昭和 30)年以前は、加佐町編入前の市域の人口である。
- 2 2020(令和 2)年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所推計値である。
- 3 2を除く人口は、国勢調査人口(各年 10 月 1 日現在)である。

(Ⅱ) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別人口において、生産年齢人口(15～64歳)は、1960(昭和35)年(64,170人)以降、1995(平成7)年まで35年間にわたり、6万人台を維持し、推移。2005(平成17)年(56,319人)から、2015(平成27)年(47,091人)の10年間で、約9,200人(約-16.4%)と大きく減少。将来推計においても、2025(令和7)年(40,017人)、2035(令和17)年(33,399人)、2045(令和27)年(25,976人)と減少が続く推計となっている。

年少人口(0～14歳)は、1960(昭和35)年(28,770人)から1985(昭和60)年(21,167人)まで、2万人台を維持し、推移。1990(平成2)年に17,519人と大きく減少し、以降、現在まで減少傾向が続いている。1975(昭和50)年(23,003人)と2015(平成27)年(11,279人)の40年間を比較すると、49.0%と約半数にまで減少している。将来推計においても、2025(令和7)年(9,035人)、2035(令和17)年(7,383人)、2045(令和27)年(6,339人)と減少が続く推計となっている。

老年人口(65歳以上)は、1975(昭和50)年までは1万人未満(9,582人)で推移してきたが、上昇傾向は続き、2000(平成12)年に2万人台(20,044人)に入り、2015(平成27)年には25,620人となっている。将来推計においては、2020(令和2)年(25,648人)をピークに微減傾向に移行する推計となっている。

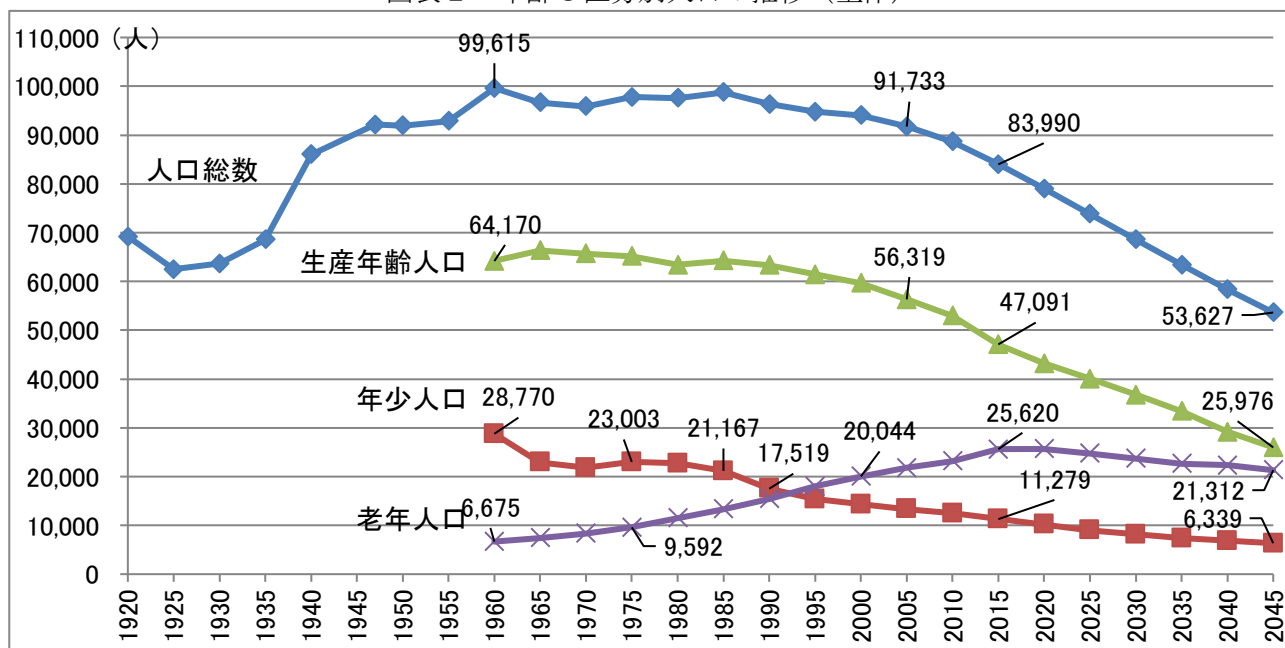
年齢3区分別人口の推移を男女別にみると、男性の生産年齢人口(15～64歳)は、1960(昭和35)年(30,891人)から2000(平成12)年(31,171人)まで3万人台を維持し推移してきたが、これ以後、減少の加速化が進み、2015(平成27)年(25,110人)以降においては、1年間に約500人前後の減少が続くと推計されている。

女性の生産年齢人口(15～64歳)は、1960(昭和35)年(33,279人)から1990(平成2)年(31,076人)まで、3万人台を維持し、推移。以降は減少傾向に入り、1995(平成7)年からの20年で、約7,900人減少した。今後についても減少傾向は続き、2045(令和27)年には、12,000人台まで減少し、女性の老年人口を下回る推計となっている。

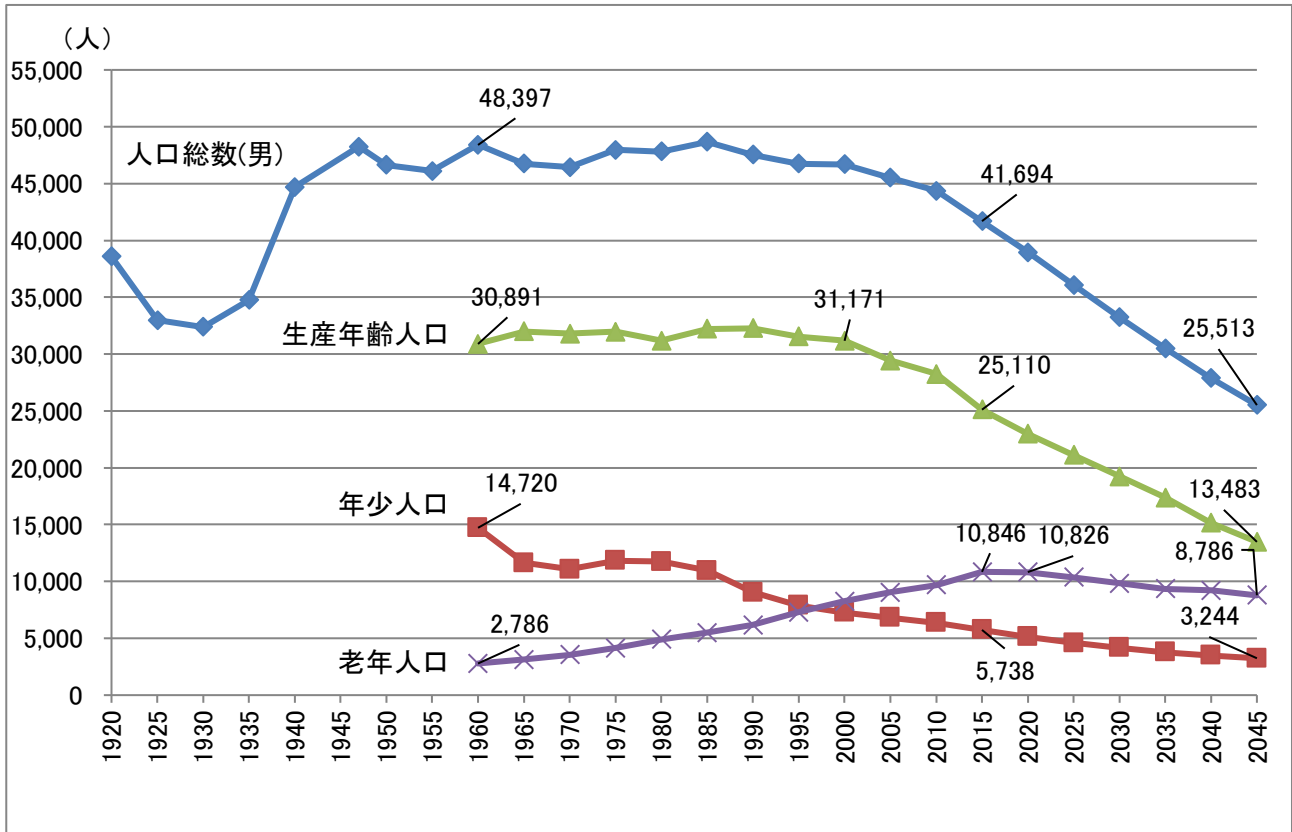
老年人口(65歳以上)は、男女とも1960(昭和35)年から2015(平成27)年まで増加を続けているが、男性は2015(平成27)年をピークに、女性は2020(令和2)年をピークに減少傾向に入る推計となっている。

年少人口(0～14歳)についても、1975(昭和50)年以降、減少を続け、2045(令和27)年には、男女ともに3,000人台まで減少する推計となっている。

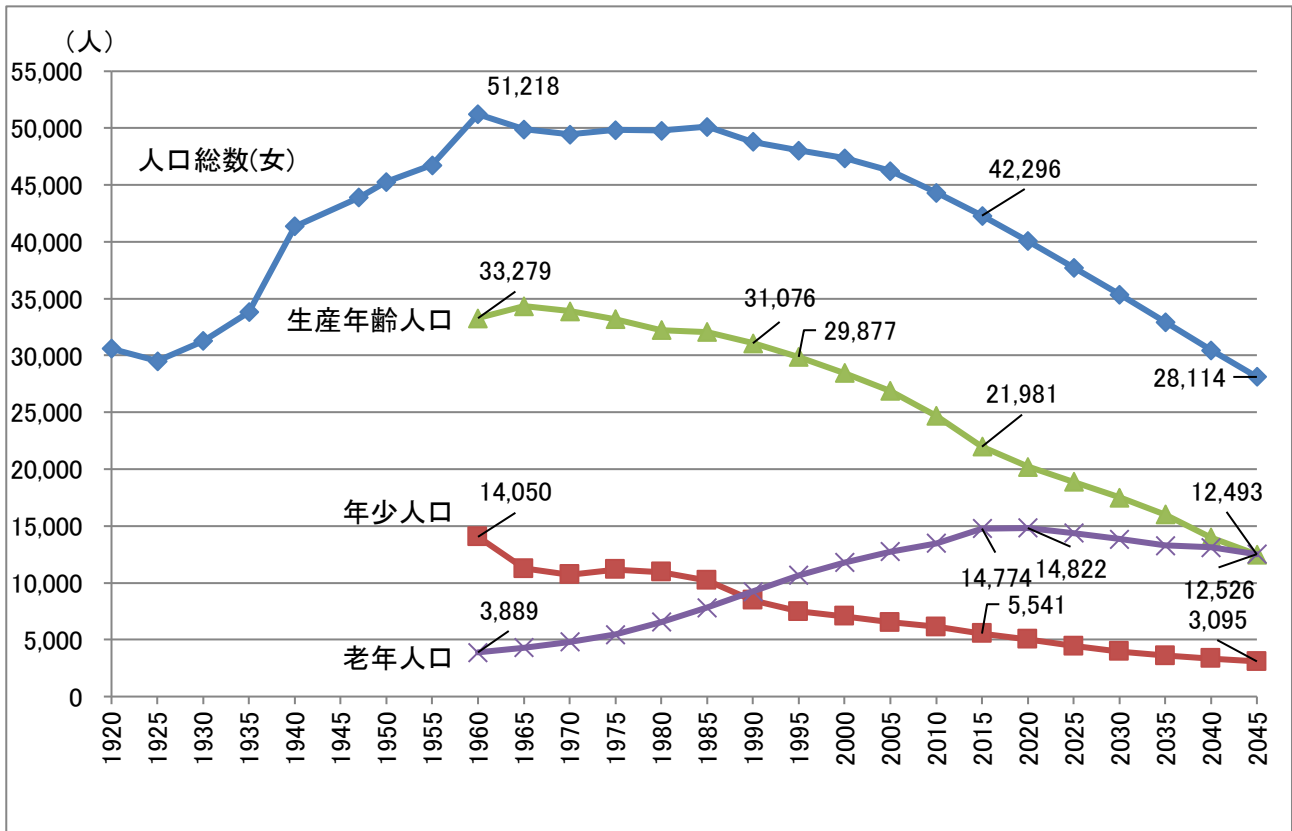
図表2 年齢3区分別人口の推移(全体)



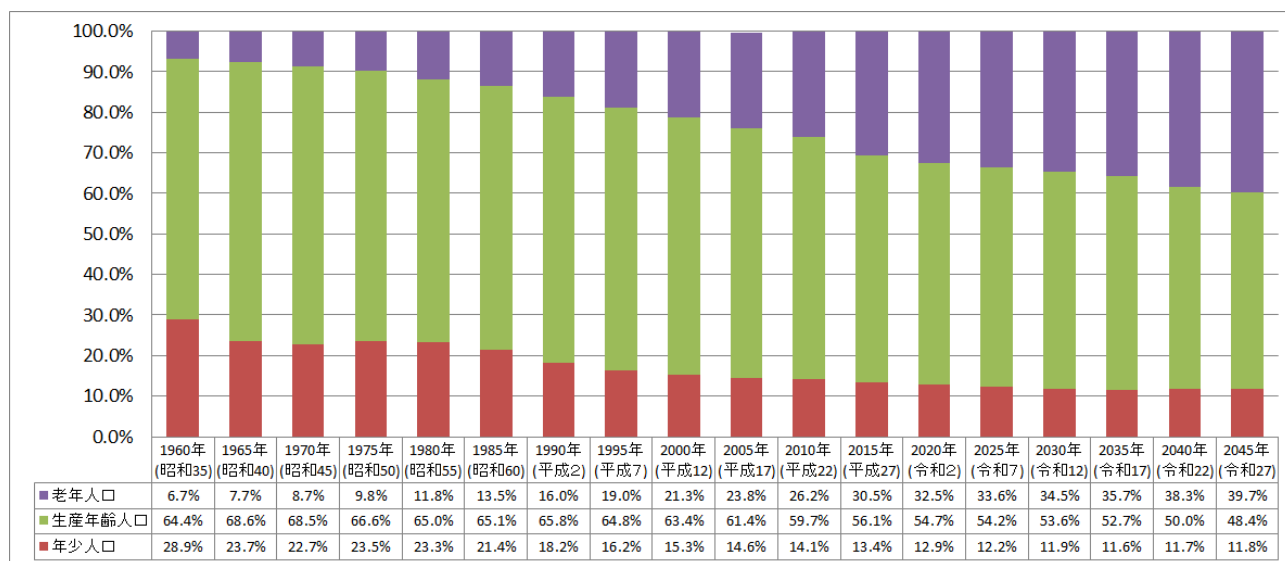
図表3 年齢3区分別人口の推移（男）



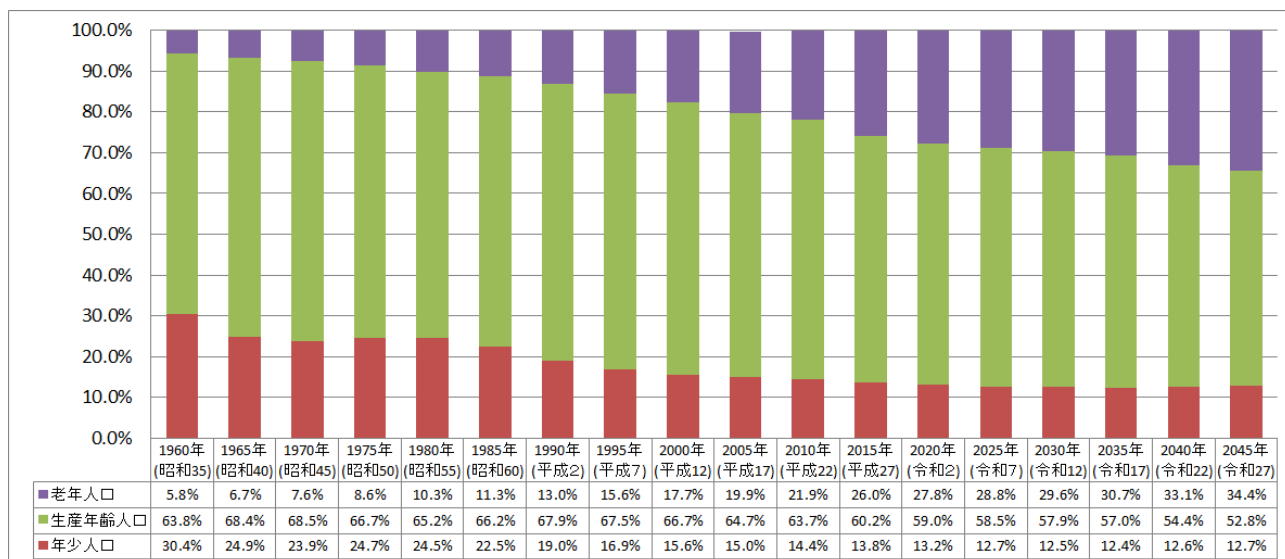
図表4 年齢3区分別人口の推移（女）



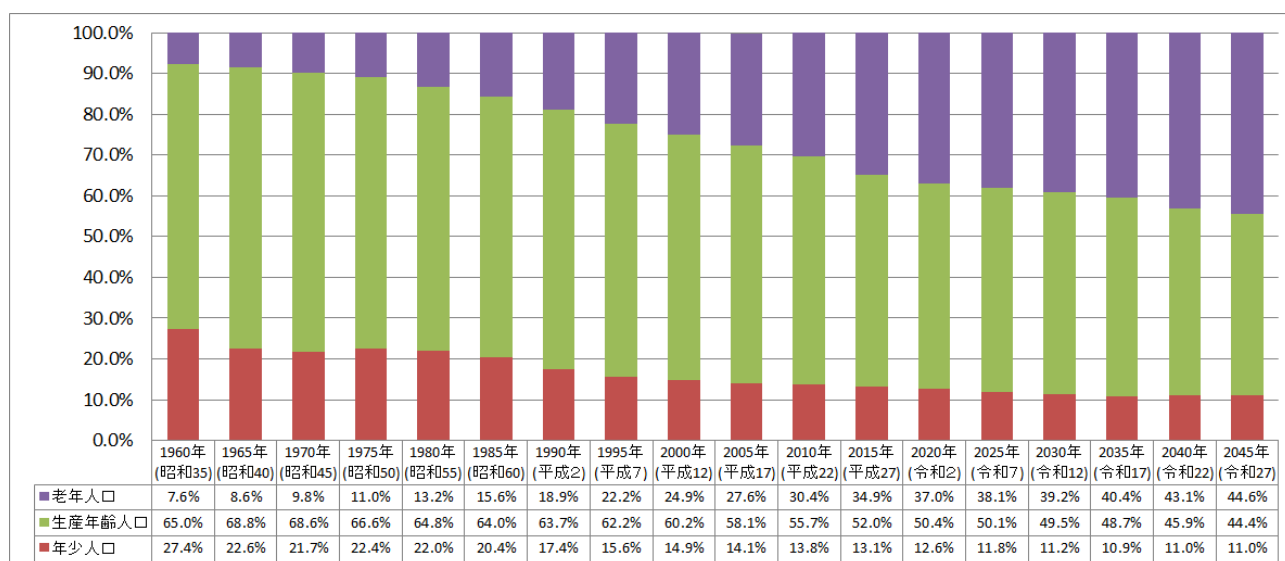
図表 5 年齢3区分別人口割合の推移（全体）



図表 6 年齢3区分別人口割合の推移（男）



図表 7 年齢3区分別人口割合の推移（女）

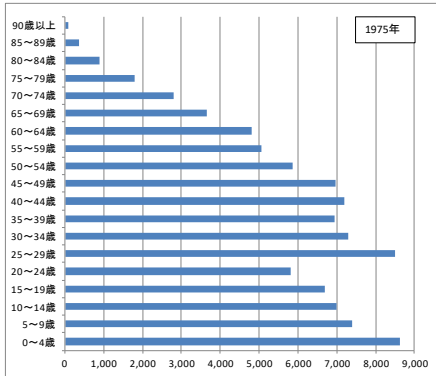


(Ⅲ) 年齢階級別人口の推移と将来推計

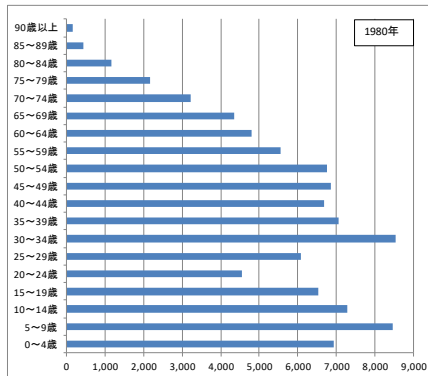
年齢階級別人口の推移については、1975(昭和 45)年から 20～24 歳代が周りの年代と比較して減少が大きく、これは 2015(平成 27)年まで見られる傾向である。また、年少人口(0～14 歳)は 1985(昭和 60)年までは横ばいで推移するものの、20 歳台が大幅に減少したことにより、1990(平成 2)年以降、減少傾向に入り、特に 0～5 歳人口は、1975(昭和 50)年の 8,624 人から年々減少し、2015(平成 27)年には 3,496 人と半分以上の人数となっている。この年少人口の減少に伴い、2000(平成 12)年からは、30 歳未満人口全体が減少傾向へと移行している。

図表 8 年齢階級別人口の推移

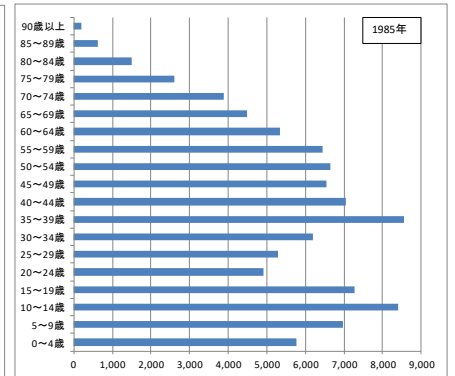
【1975(昭和 50)年】



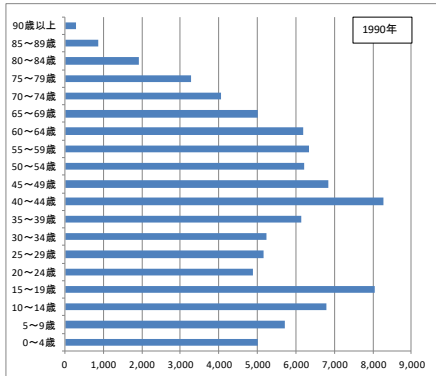
【1980(昭和 55)年】



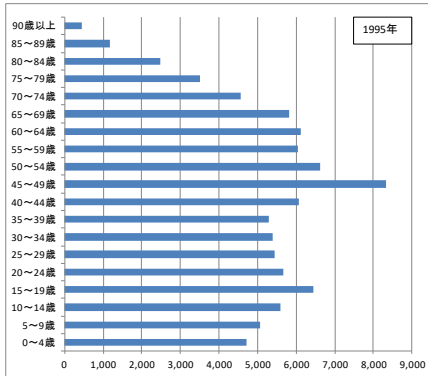
【1985(昭和 60)年】



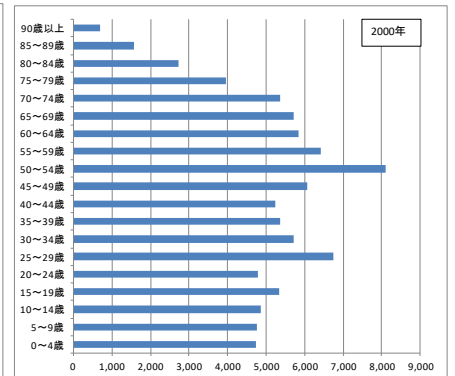
【1990(平成 2)年】



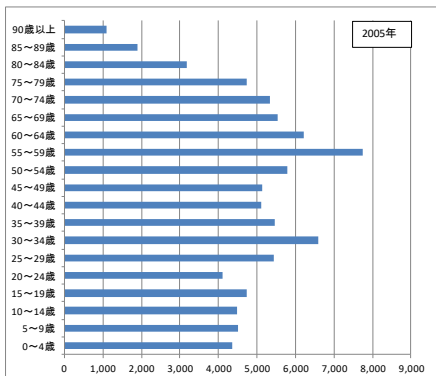
【1995(平成 7)年】



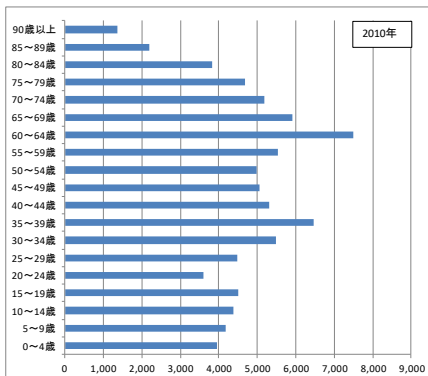
【2000(平成 12)年】



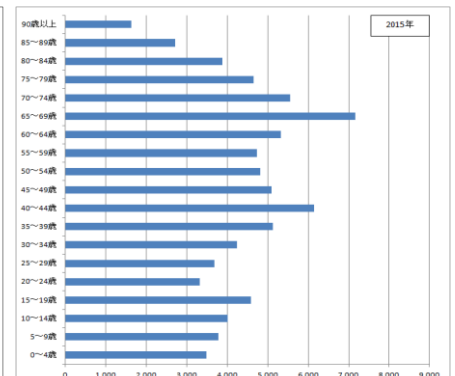
【2005(平成 17)年】



【2010(平成 22)年】



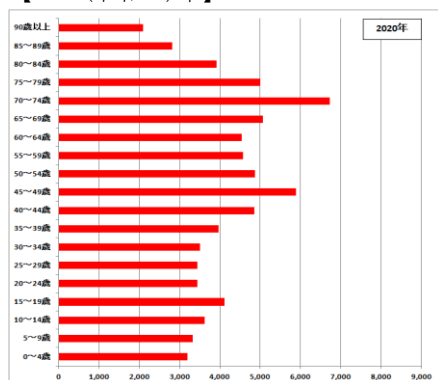
【2015(平成 27)年】



年齢階級別人口の将来推計については、令和2年をピークとして、老年人口(65歳以上)も減少期に入り、老年人口、生産年齢人口、年少人口の3区分とも減少期へと移行する推計となっている。

図表9 年齢階級別人口の将来推計

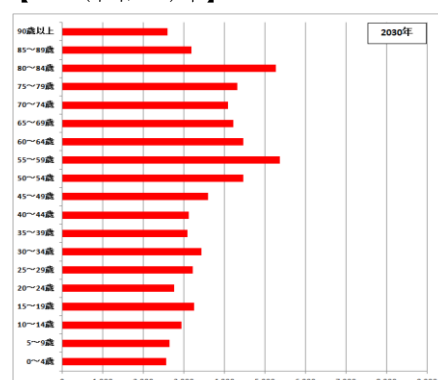
【2020(令和2)年】



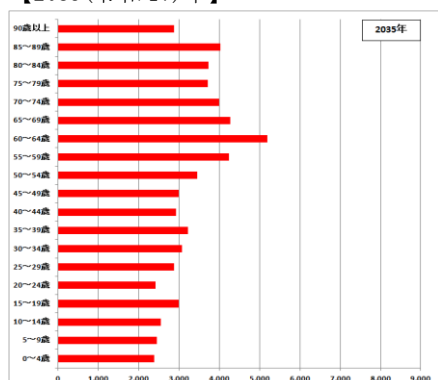
【2025(令和7)年】



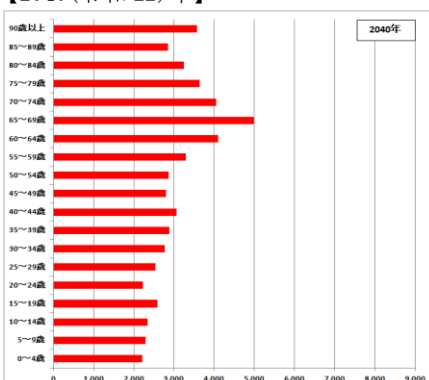
【2030(令和12)年】



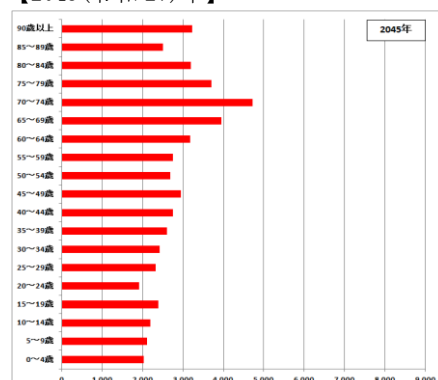
【2035(令和17)年】



【2040(令和22)年】



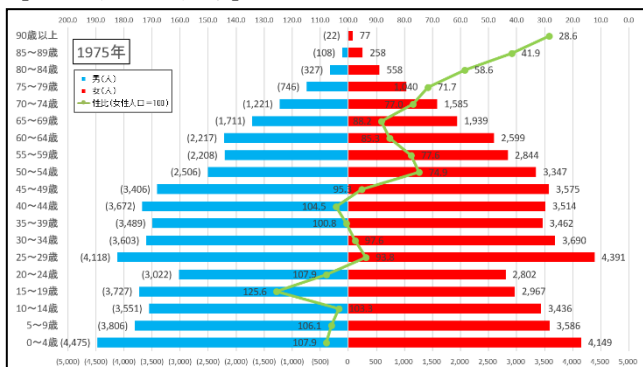
【2045(令和27)年】



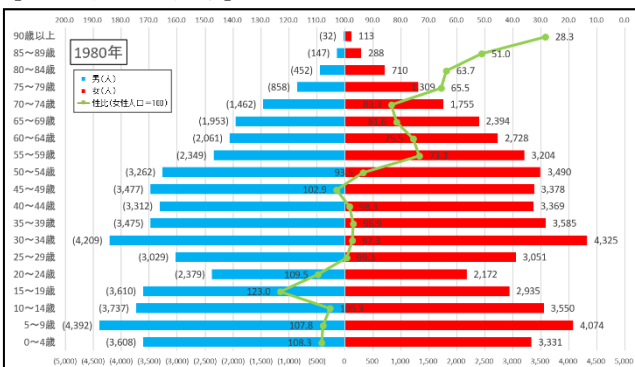
男女年齢階級別人口の推移については、1975(昭和 50)年における 20 歳代人口は(男性：7,140 人、女性：7,193 人)という人口バランスとなっていたが、1980(昭和 55)年以降は男性の方が多くなり、以降、男性人口は一定数を保ちながら推移するものの、女性人口は大きく減少し、2015(平成 27)年時点では、(男性：4,088 人、女性：2,927 人)となっており、男性人口が女性人口を大きく上回っている。

図表 10 男女年齢階級別人口の推移

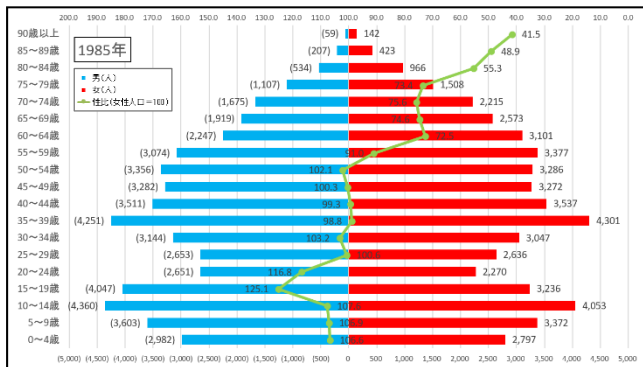
【1975 (昭和 50) 年】



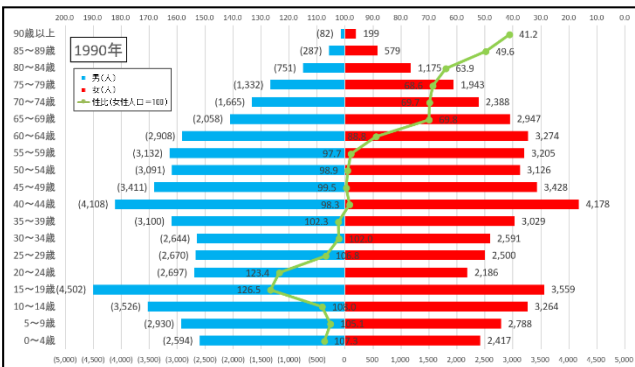
【1980 (昭和 55) 年】



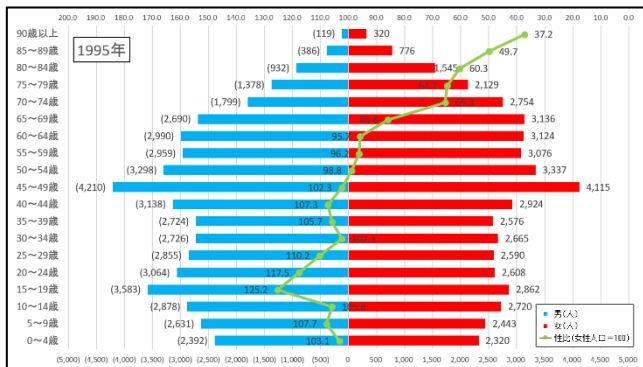
【1985 (昭和 60) 年】



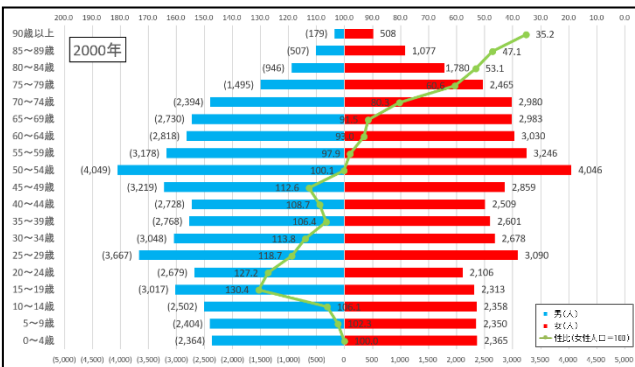
【1990 (平成 2) 年】



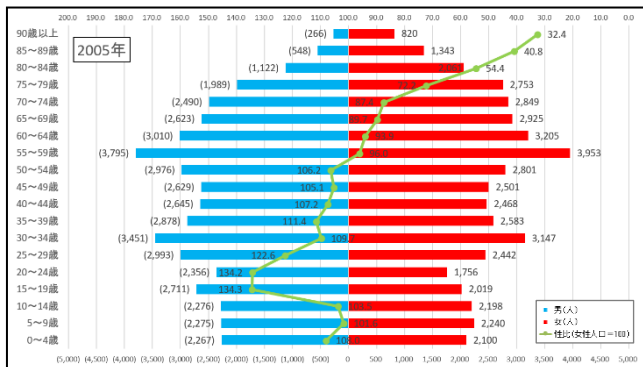
【1995 (平成 7) 年】



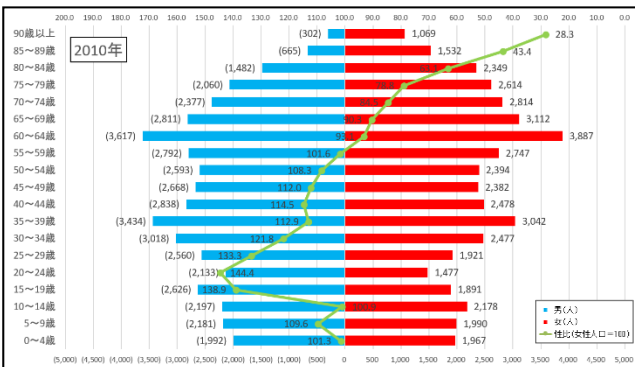
【2000 (平成 12) 年】



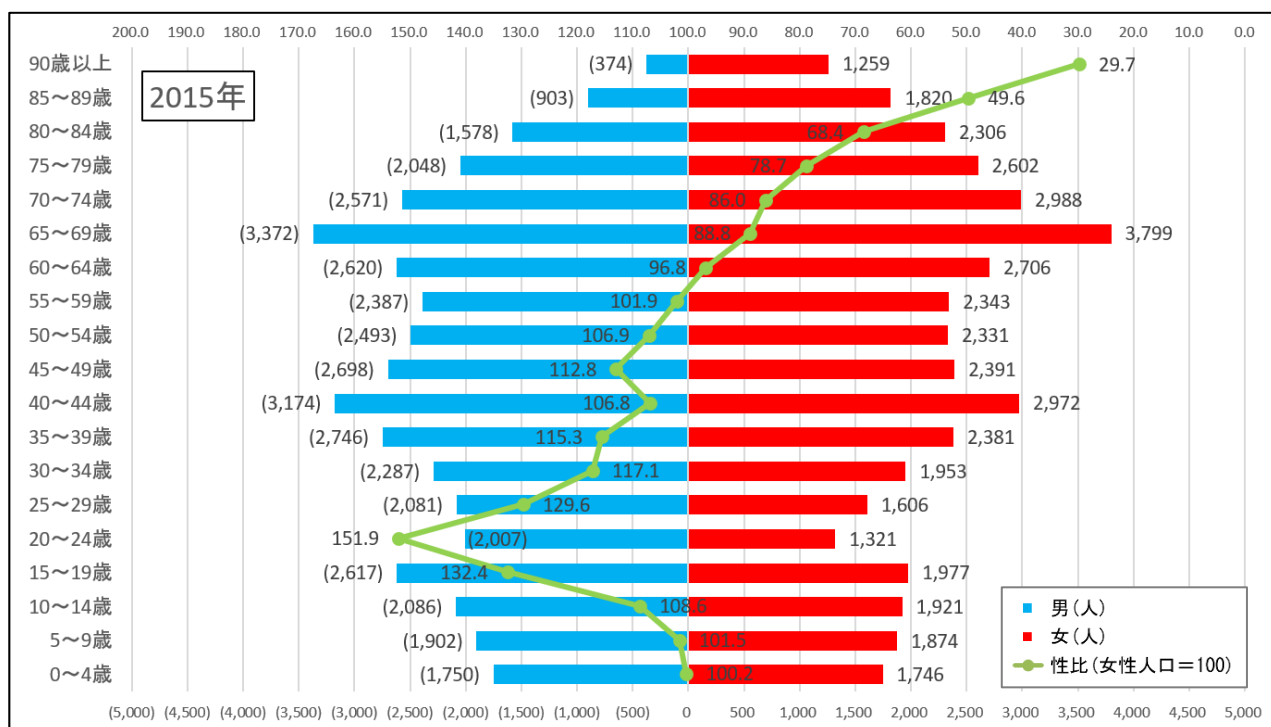
【2005 (平成 17) 年】



【2010 (平成 22) 年】



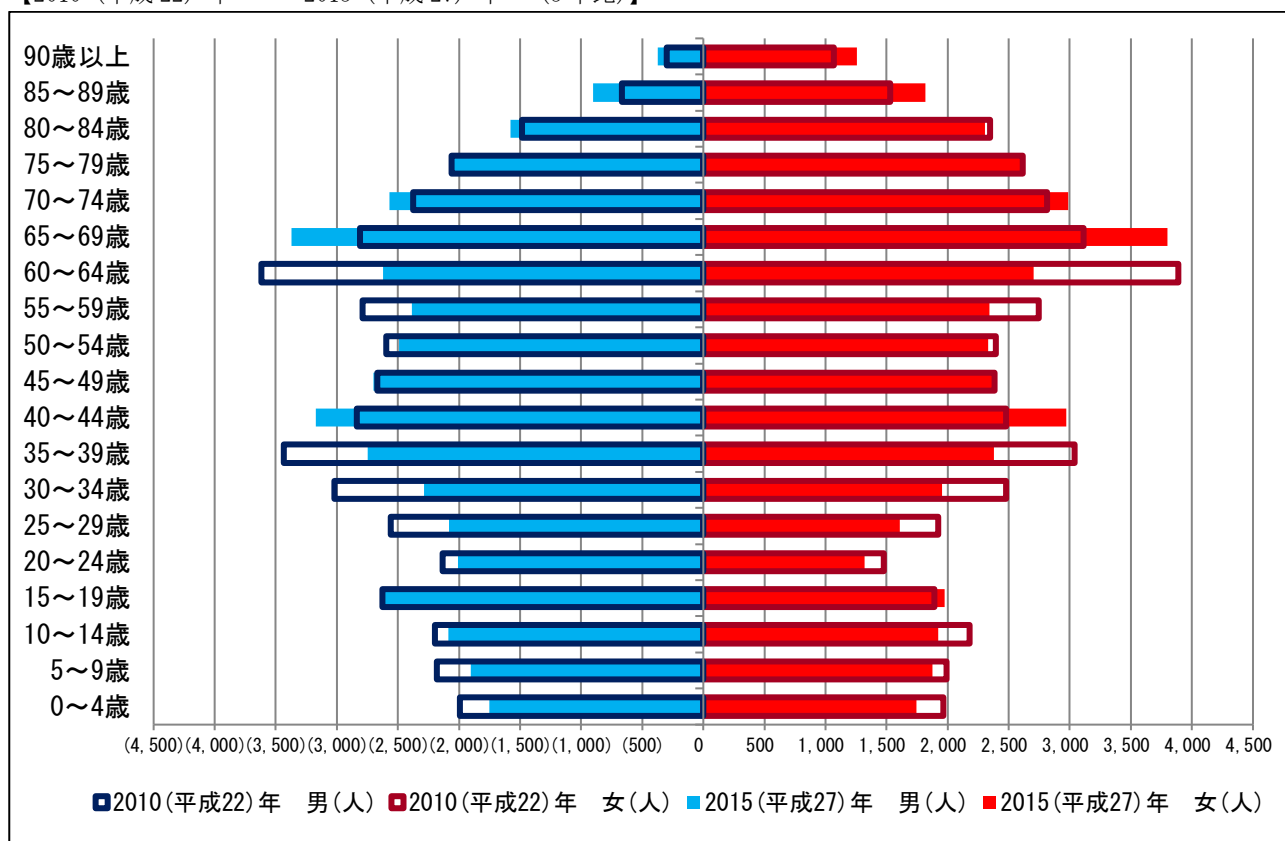
【2015（平成 27）年】



2015(平成 27)年時点と 2010(平成 22)年の 5 年比較では、20 歳代の減少、男女の不均衡が、年少人口数に与える影響をみてとることができる。

図表 11 男女年齢階級別人口の比較

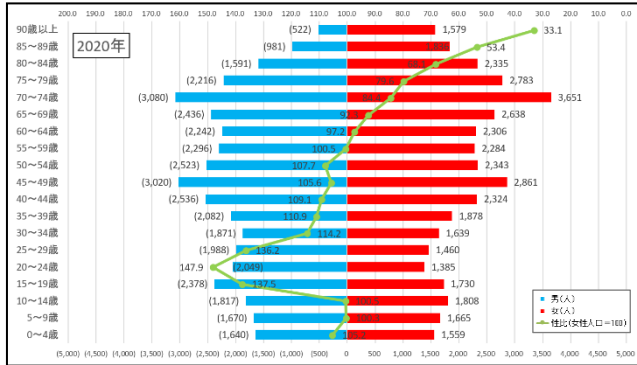
【2010（平成 22）年 → 2015（平成 27）年（5 年比）】



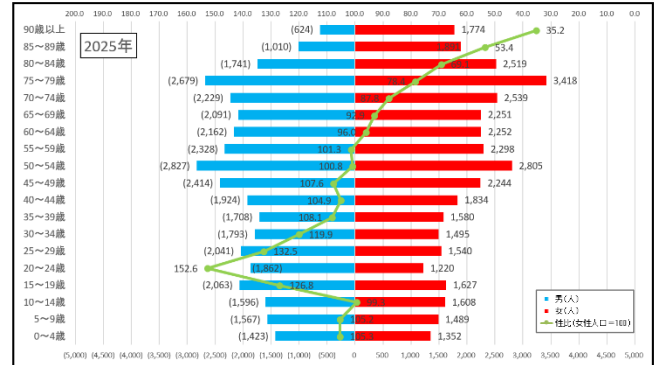
男女年齢階級別人口の将来推計については、2015(平成 27)年で、20 歳代人口の男女差は最大(1,433 人)となり、以降、男女差は縮小を続け、2040(令和 22)年では、男女人口差は 694 人となるものの、男女とも 3,000 人台を下回る推計となっている。

図表 12 男女年齢階級別人口の将来推計

【2020 (令和 2) 年】



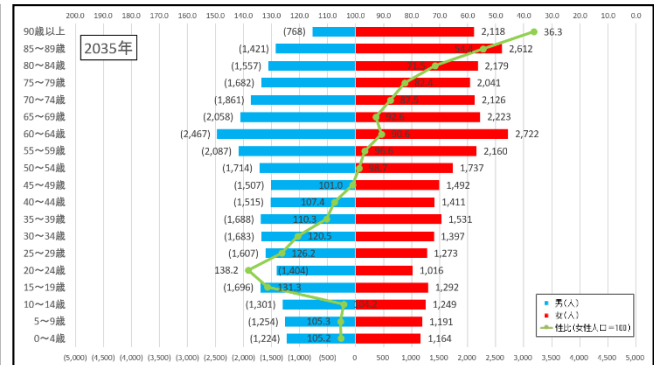
【2025 (令和 7) 年】



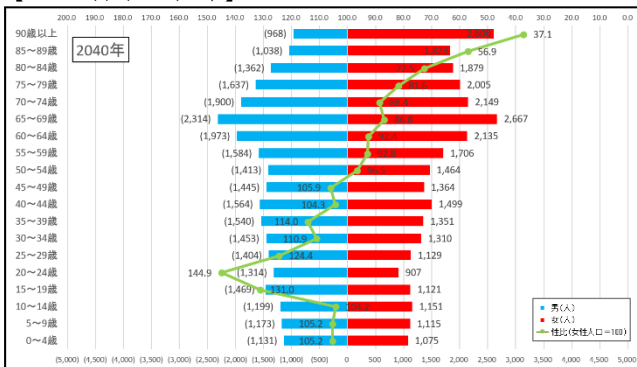
【2030 (令和 12) 年】



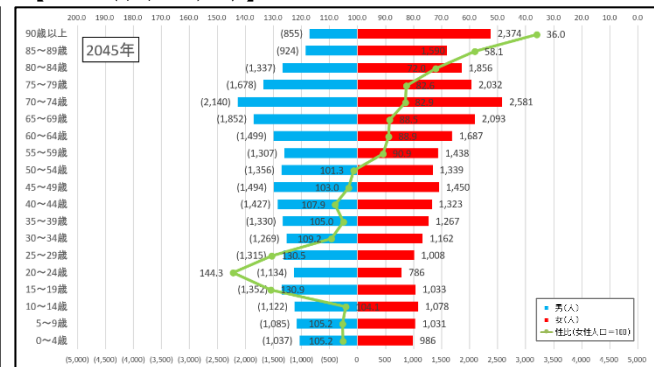
【2035 (令和 17) 年】



【2040 (令和 22) 年】



【2045 (令和 27) 年】



(2) 自然増減・社会増減による人口動向

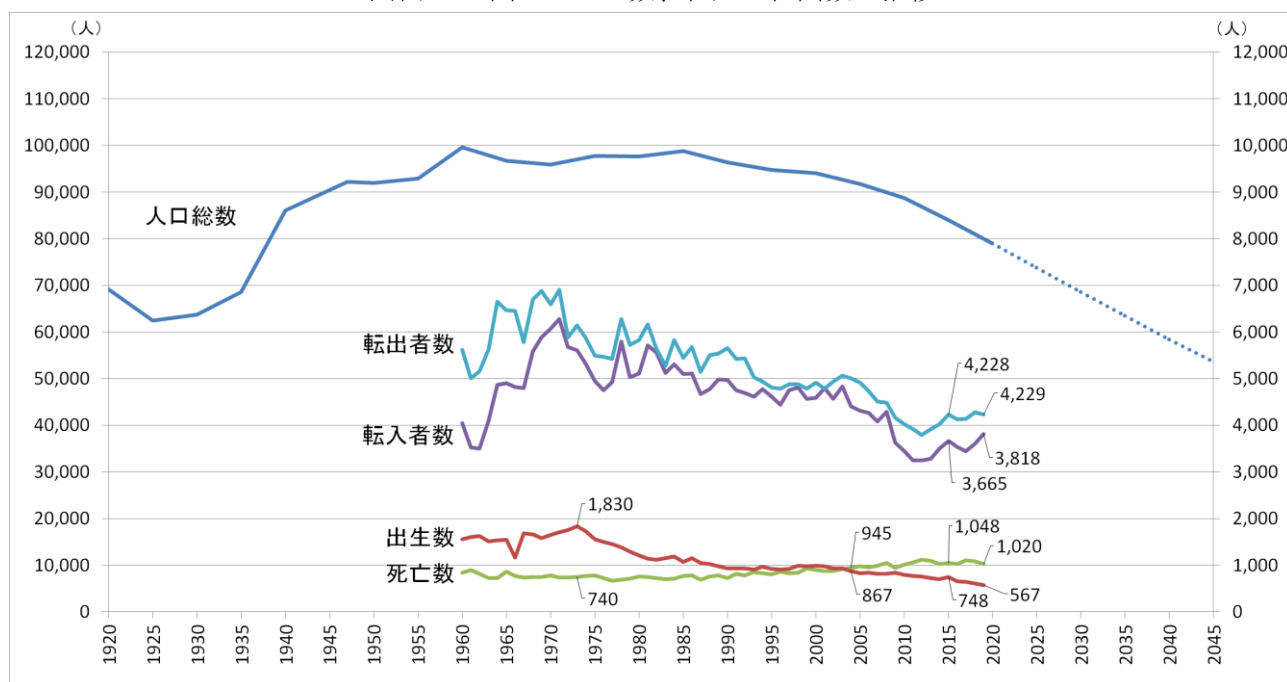
(I) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減(出生数・死亡数)は、いわゆる第2次ベビーブーム(1972～1974年)において、1973(昭和48)年に最大1,090人の自然増加を記録して以降、減少傾向に移る。

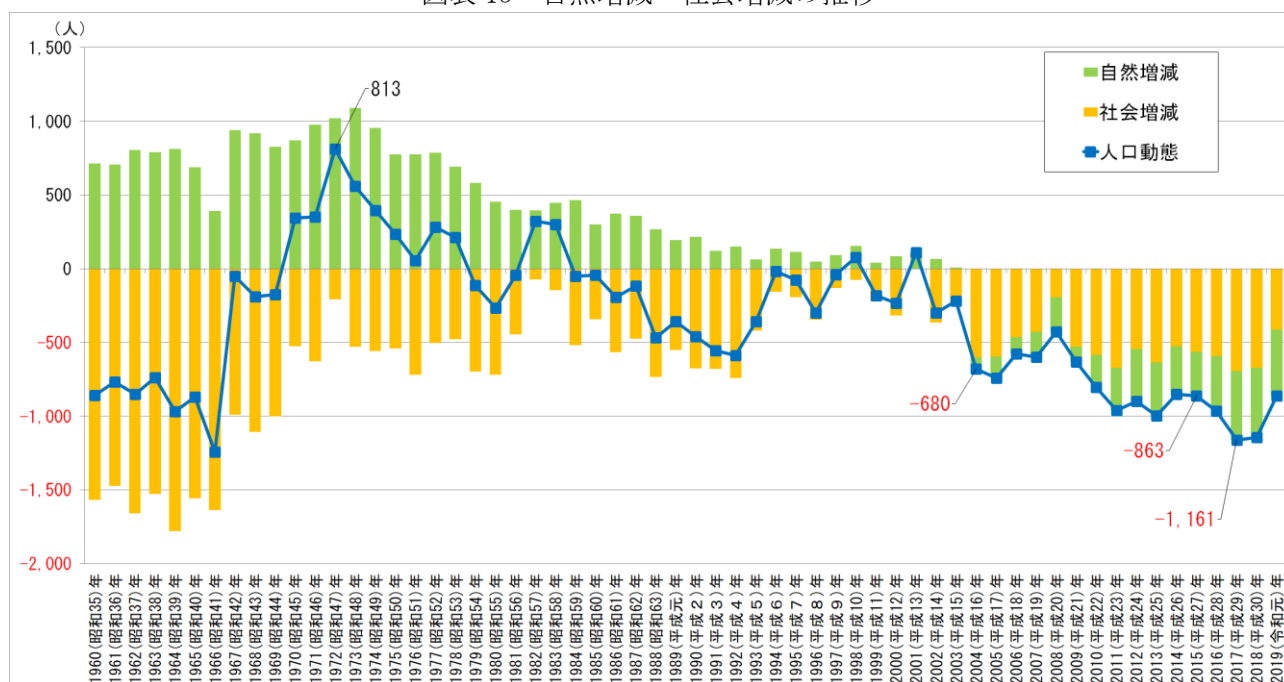
2004(平成16)年に自然減に転じてからは、減少数100～200(人/年)台で推移してきたが、近年では、400(人/年)を超える減少数となっている。

社会増減(転入数・転出数)は、本市には大学が所在しないことから、大学等への進学に伴う転出があることに加え、海上自衛隊、海上保安庁、海上保安学校、舞鶴工業高等専門学校等が所在しているに伴い、転出入数が多いという特徴がある。近年は転入数を転出数が大きく上回る状況が続いており、2009(平成21)年以降は減少数500～700(人/年)台で推移している。

図表 14 出生・死亡数、転入・転出数の推移



図表 15 自然増減・社会増減の推移

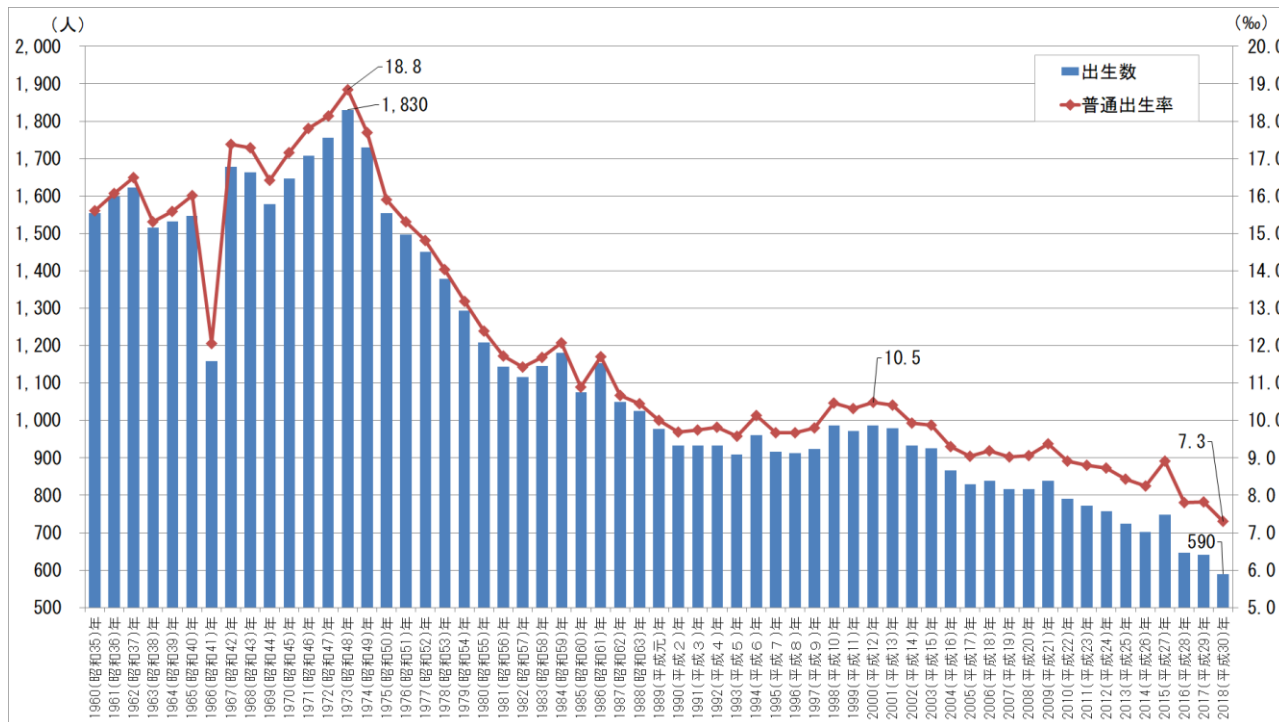


(Ⅱ) 出生の状況

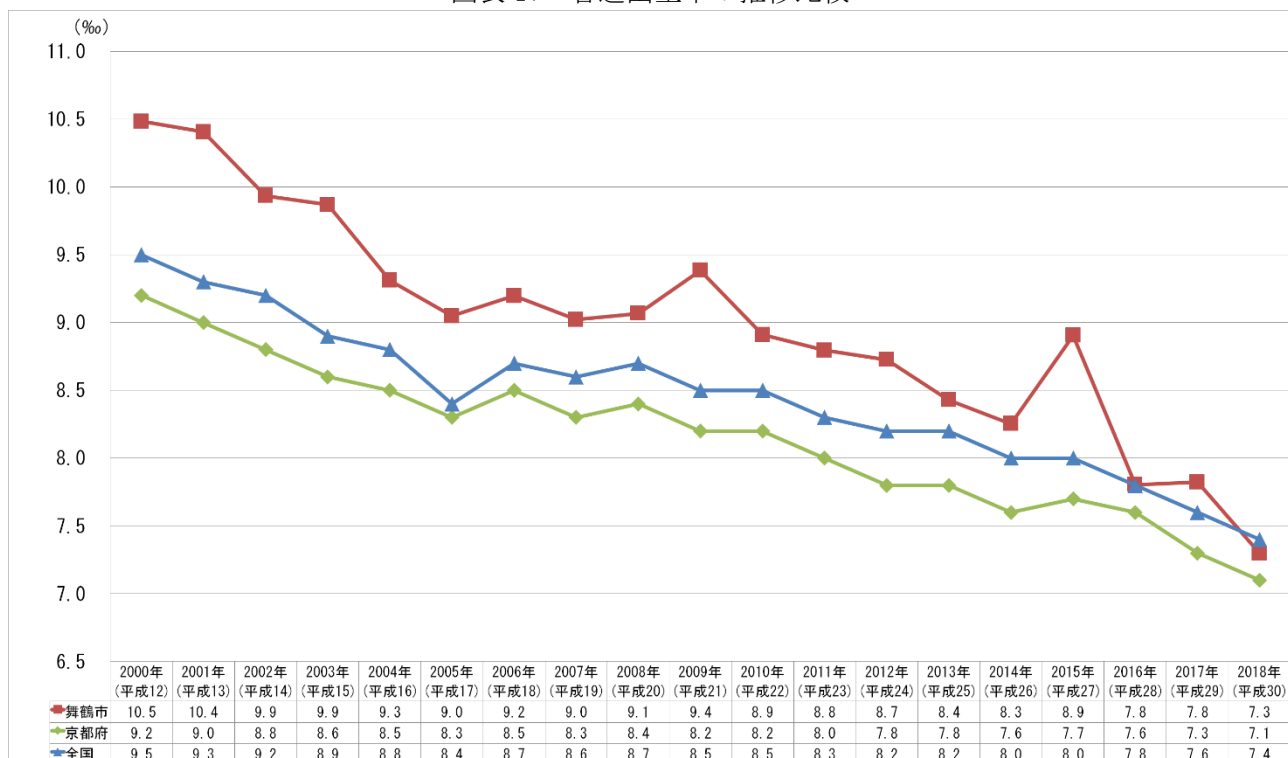
出生の状況については、第2次ベビーブーム(1972～1974年)をピークに減少傾向に移り、1989(平成元年)年には1,000人台を下回り、1998(平成10)年から2001(平成13)年にかけては約1,000人にまで回復するが、以降再び減少傾向に移る。2010(平成22)年からは、800人を下回り、2018(平成30)年では600人を下回る出生数となっている。

普通出生率については、2000(平成12)年の10.5%以降、減少傾向にあり、2015(平成27)年には一時的に増加したものの再び減少傾向となっている。

図表 16 出生数、普通出生率の推移

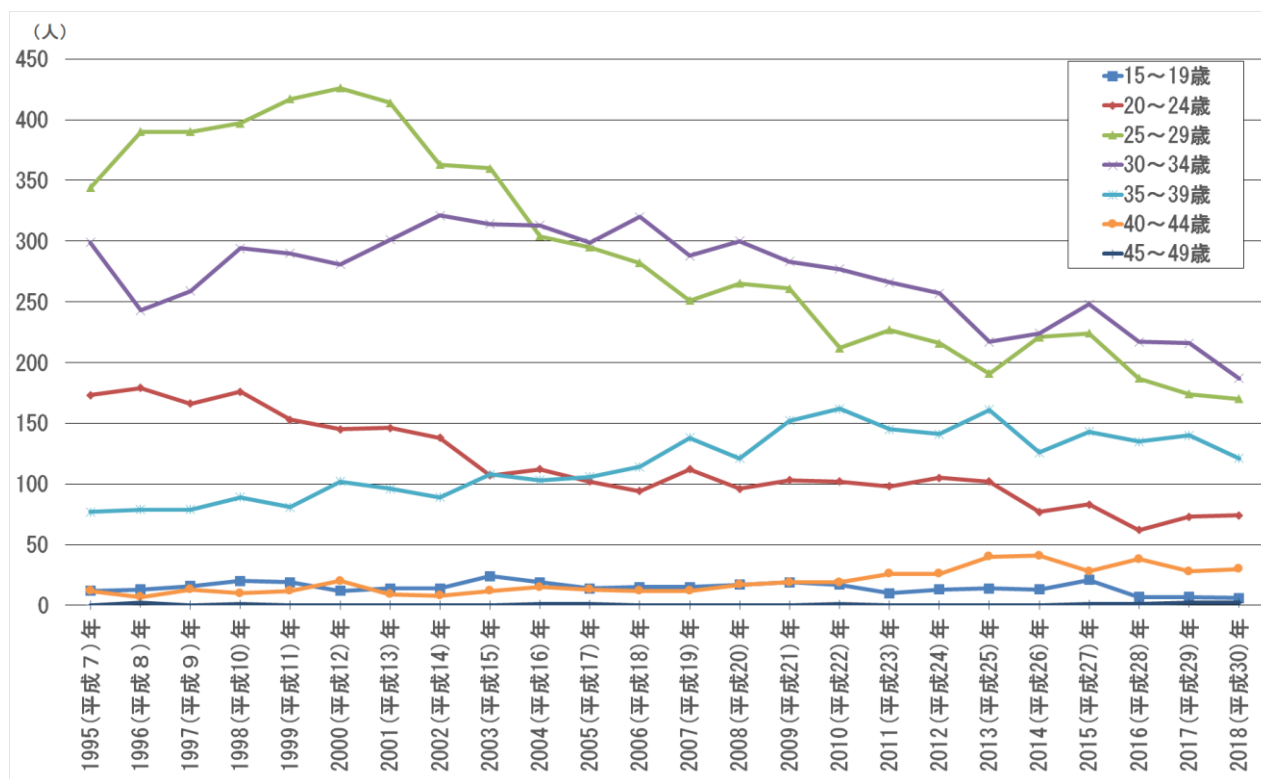


図表 17 普通出生率の推移比較

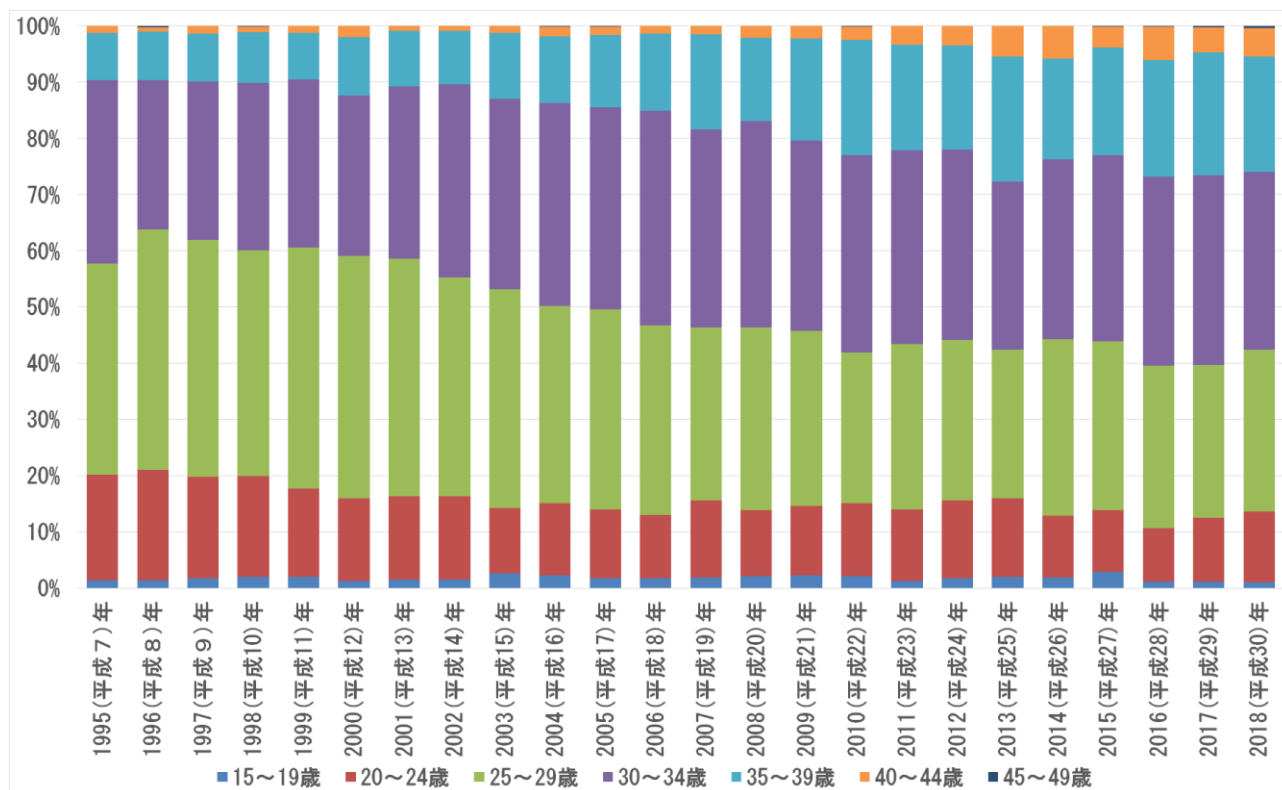


母親の年齢階級別出生数の推移を見ると、35～39 歳、40～45 歳の出生数については増加傾向にあるが、その他の年代では減少傾向にあり、中でも 25～29 歳の出生数が 2000(平成 12)年と 2018(平成 30)年を比較すると、約 250 人の減少となっている。

図表 18 母親の年齢階級別出生数の推移



図表 19 母親の年齢階級別出生割合の推移



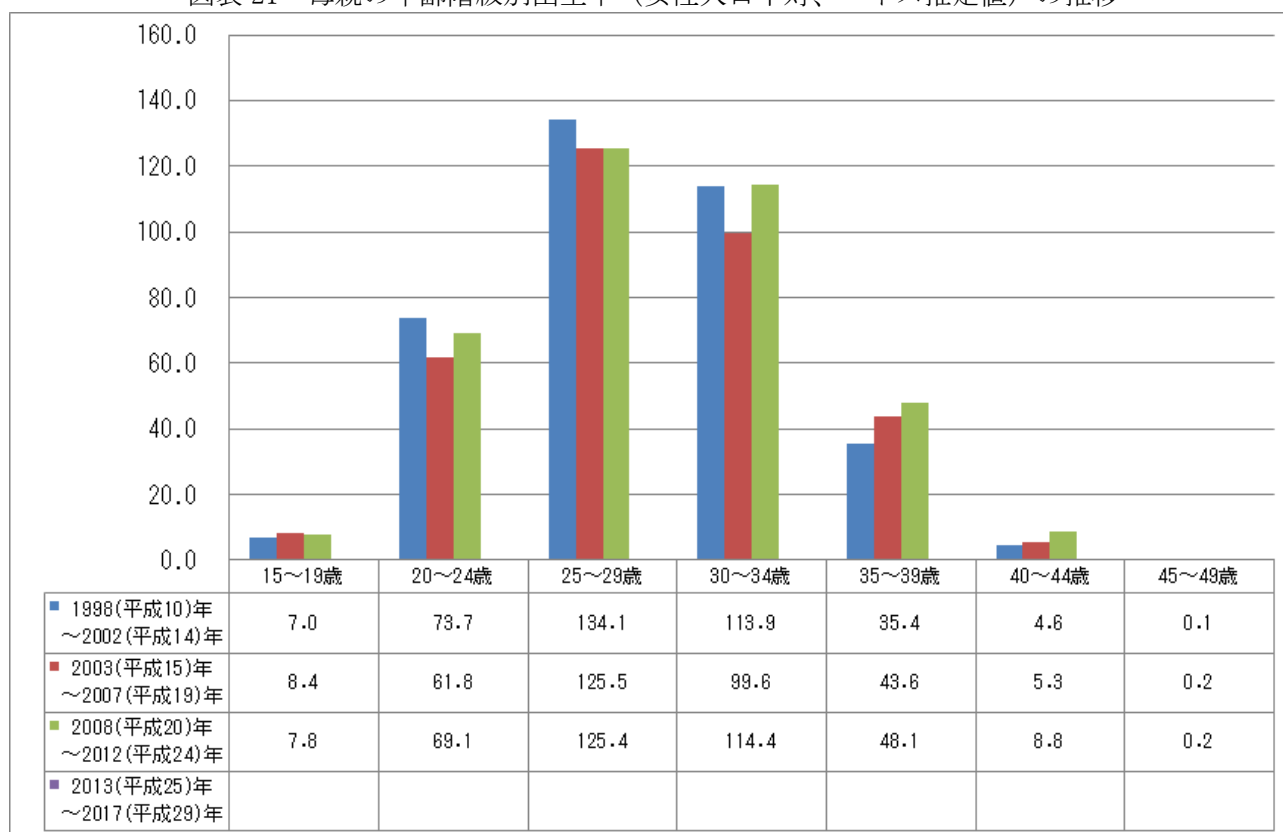
合計特殊出生率(ベイズ推計値)の推移は、全国・京都府・市ともに減少傾向にあったが、近年回復傾向を示しており、2008(平成20)年～2012(平成24)年の数値では、全国(1.38)、京都府(1.27)と比較すると市(1.87)と高い値となっている。

母親の年齢階級別合計特殊出生率をみると、1995(平成7年)以降、30歳以上の値は増加傾向にある。

図表 20 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移・比較



図表 21 母親の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)の推移

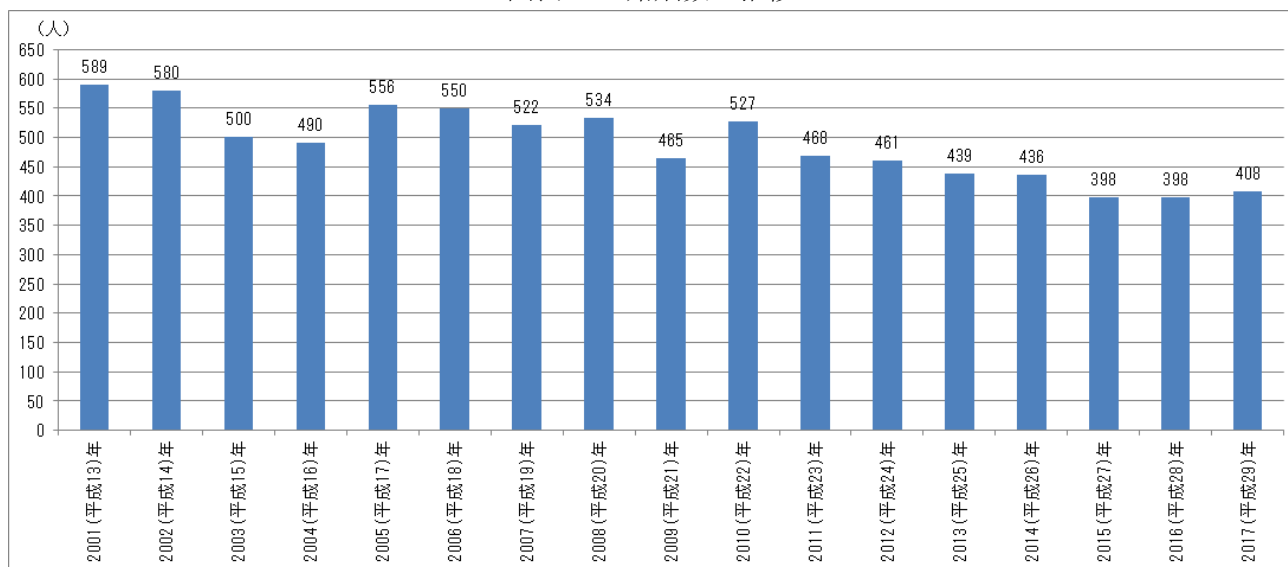


(Ⅲ) 婚姻の状況

婚姻の状況について、2001(平成13)年(589件)、2002(平成14)年(580件)、以降500件前後の微減微増で推移し、近年では400件程度で推移している。

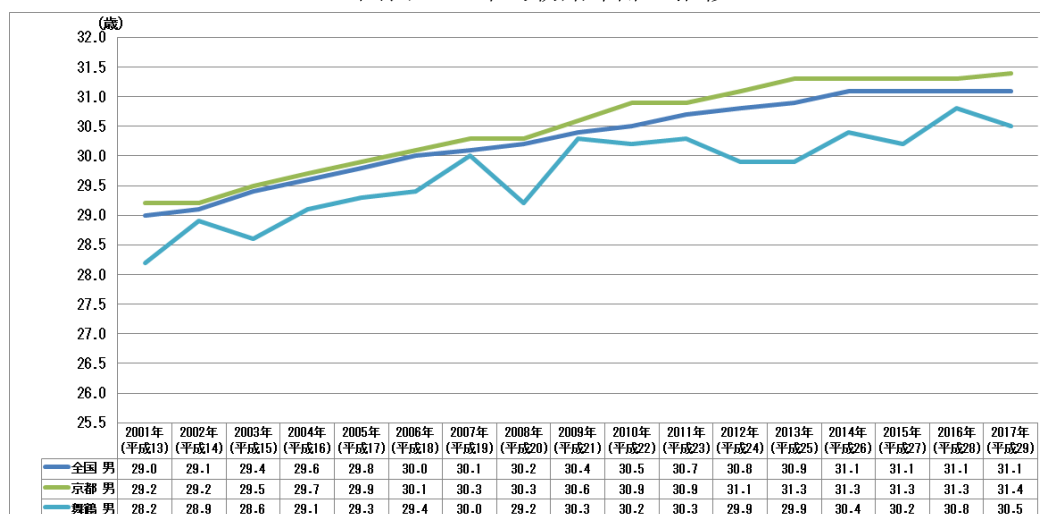
平均初婚年齢については、男性は、2001(平成13)年(28.2歳)から2017(平成29)年(30.5歳)、女性は、2001(平成13)年(26.8歳)から平成29年(28.9歳)といずれも上昇傾向にある。こうした傾向は、全国、京都府共通ではあるが、値としては、男女とも全国、京都府を下回っている。

図表 22 婚姻数の推移

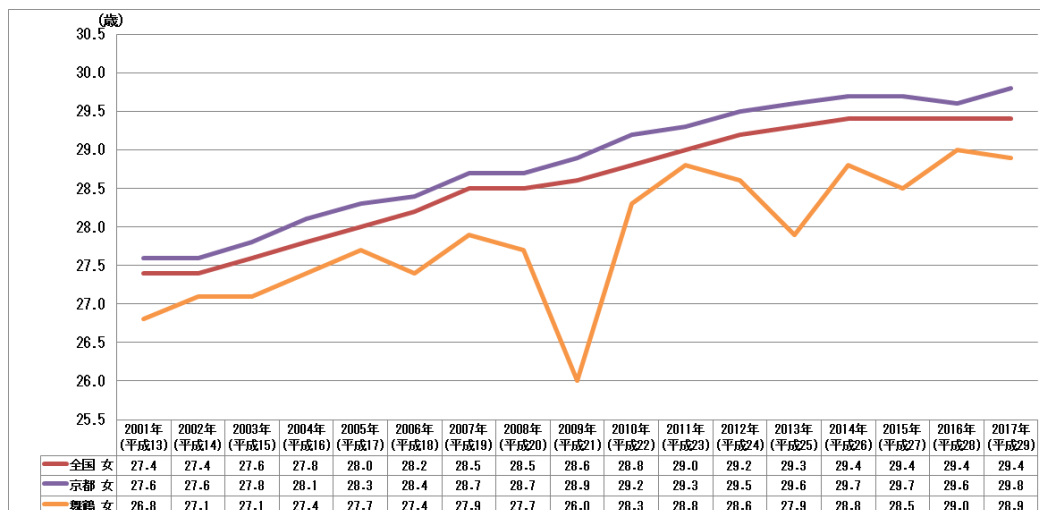


図表 23 平均初婚年齢の推移

【男性】



【女性】

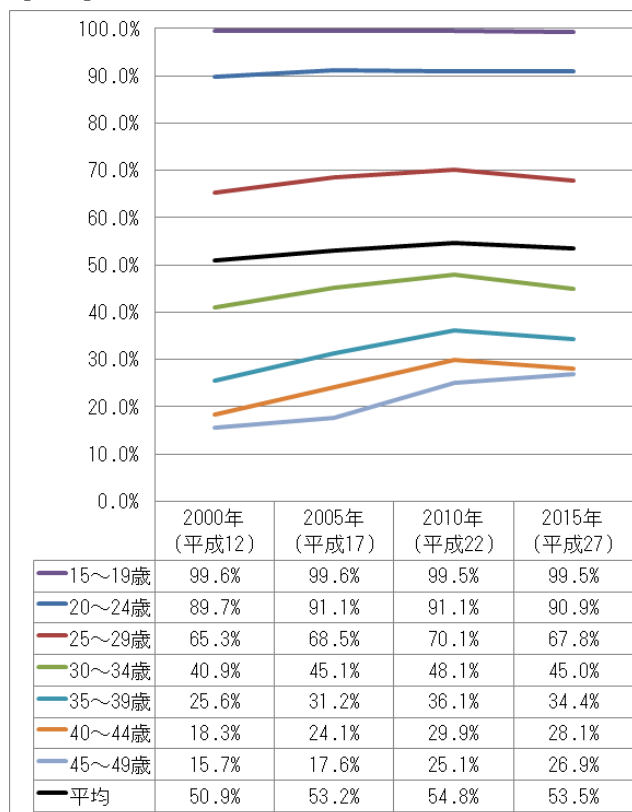


未婚率の推移については、男性は 2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけて 45～49 歳以外は減少しているのに対し、女性の未婚率は 2005(平成 17)年以降微増傾向にある。

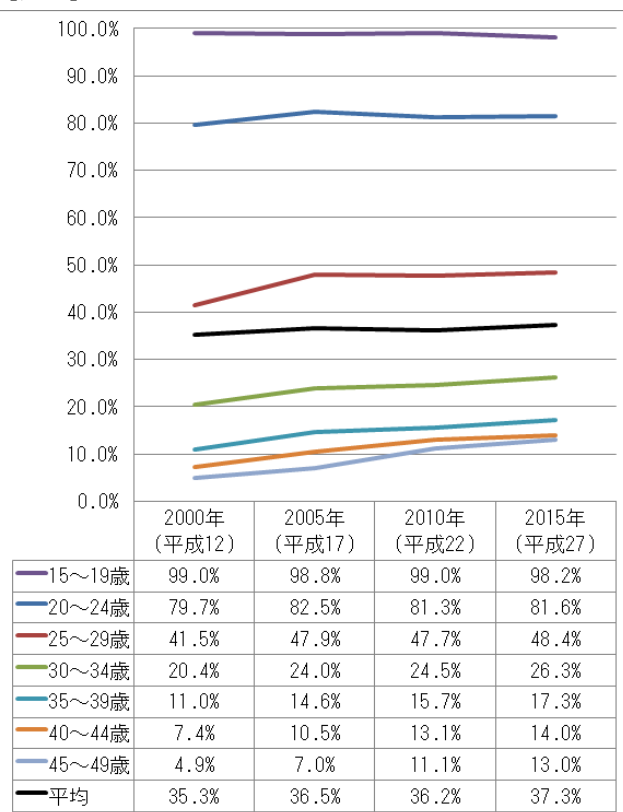
また、平成 27 年度における未婚者の割合は男性の方が女性より全体的に高く、男性は女性よりも 20～24 歳で約 10%、25～29 歳で約 20%未婚者が多い。

図表 24 男女別未婚率の推移

【男性】

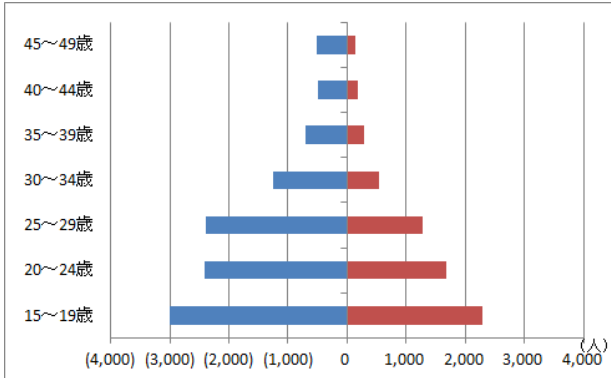


【女性】

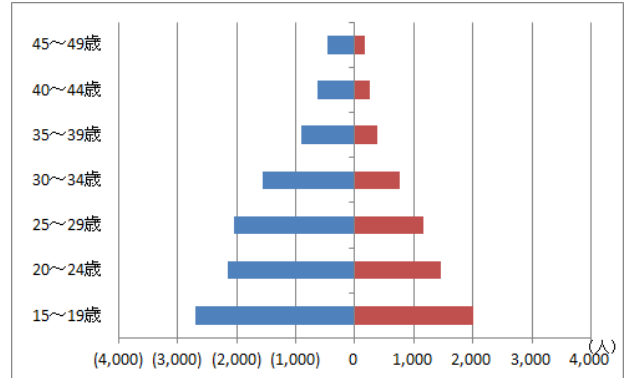


図表 25 未婚者数の推移

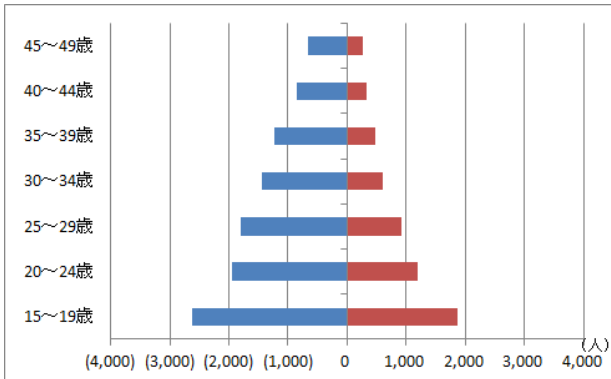
【2000（平成 12）年】



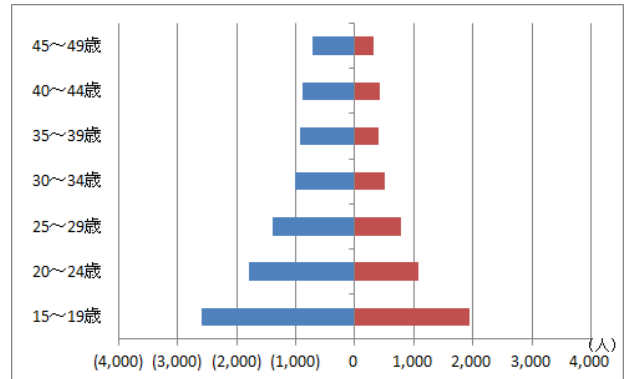
【2005（平成 17）年】



【2010（平成 22）年】

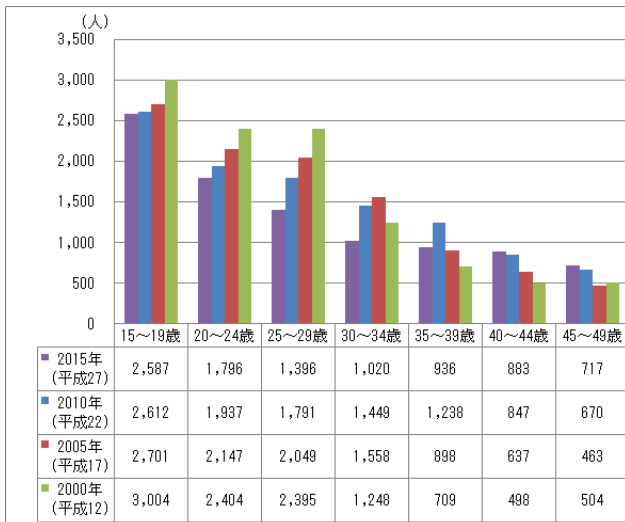


【2015（平成 27）年】

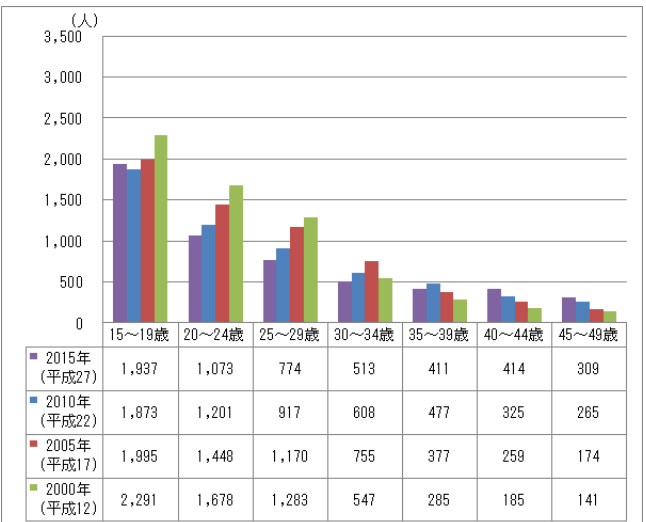


図表 26 男女別未婚者数の推移

【男性】



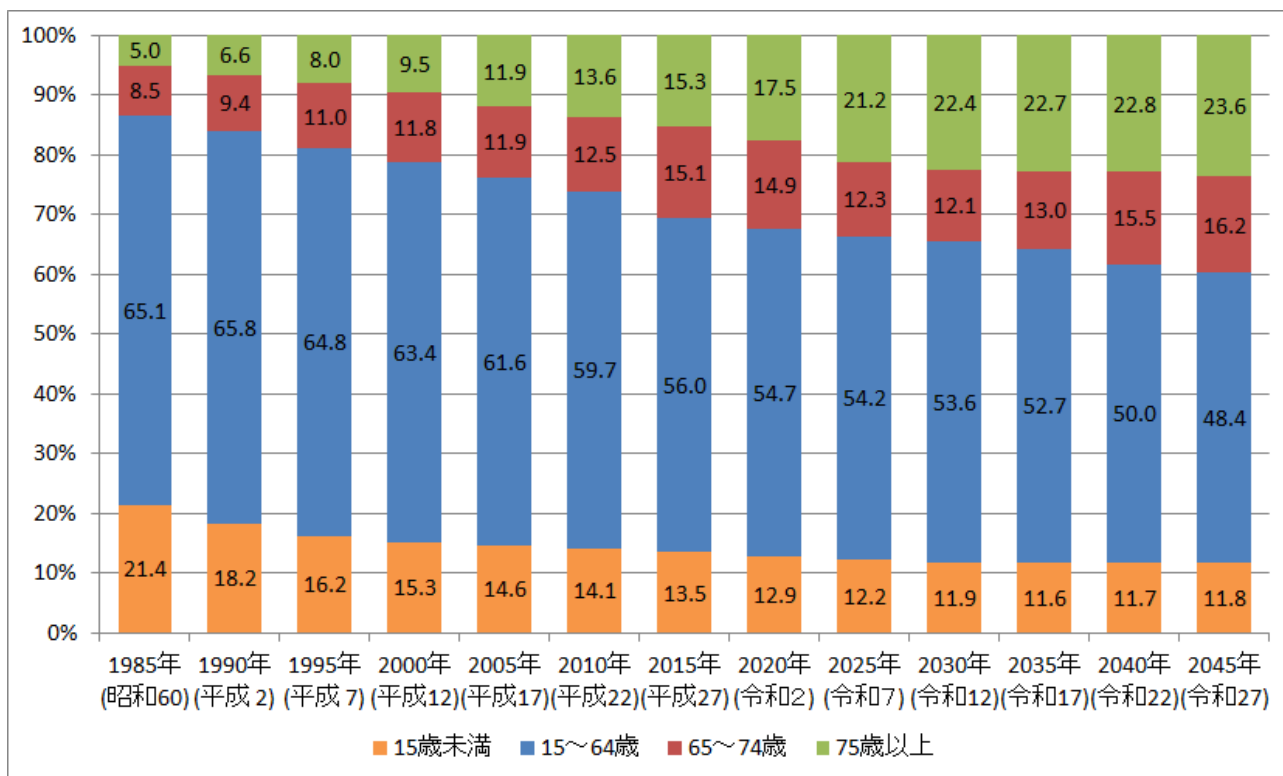
【女性】



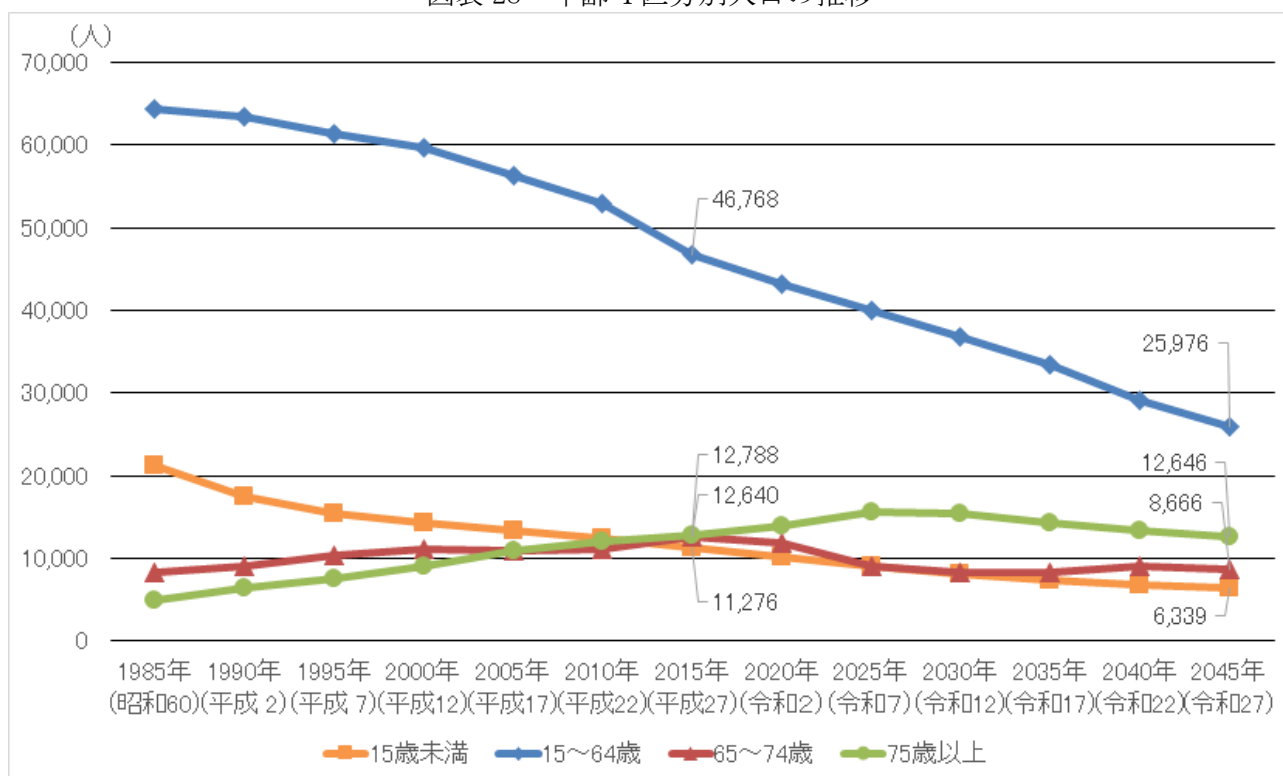
(Ⅳ) 高齢化等の状況

高齢化率については、2010(平成22)年まで、65歳以上、75歳以上比率とも上昇を続けてきた。2015(平成27)年以降は、65歳以上比率の上昇率はやや緩やかになるものの、2035(令和17)年以降、再び2.6%程度上昇し、75歳以上比率は2025(令和7)年まで上昇を続けた後、横ばい期に移行する推計となっている。

図表 27 年齢4区分別人口割合の推移

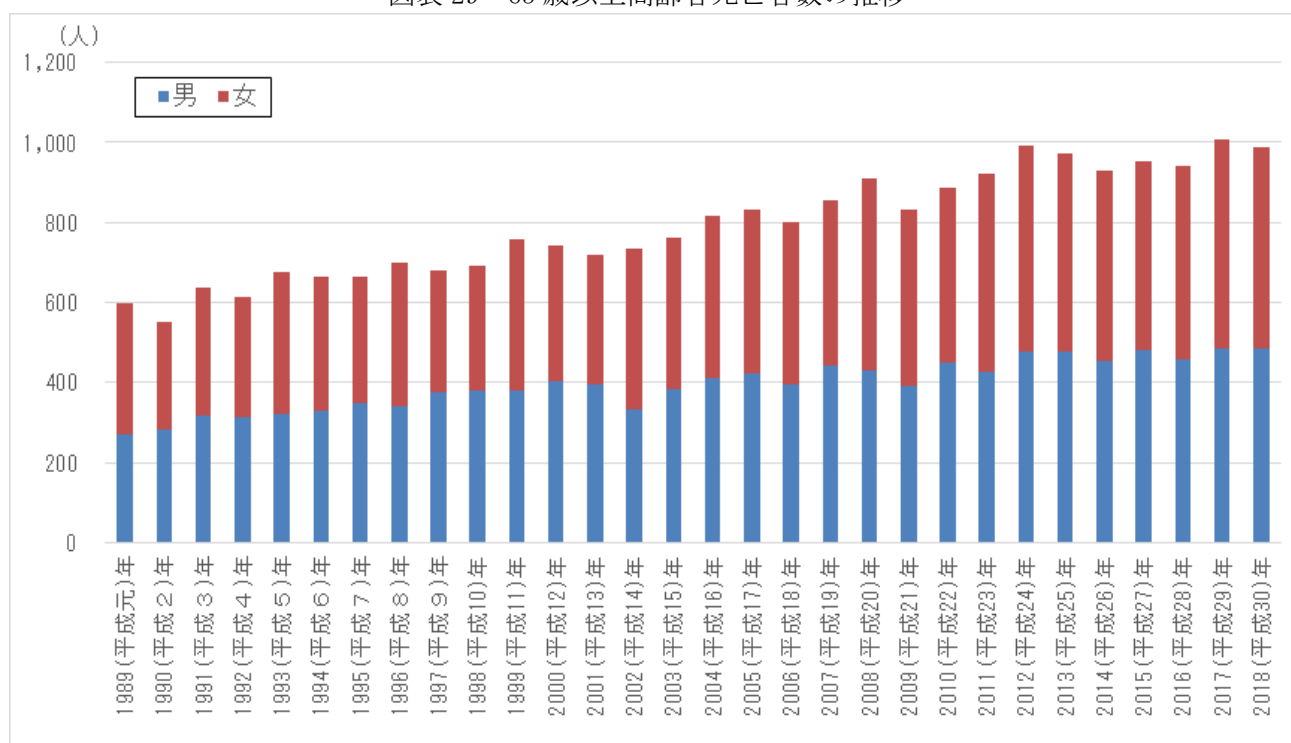


図表 28 年齢4区分別人口の推移



亡年齢が上昇し、長寿命化が進んでいることがみてとれる。特に女性の長寿命化は顕著なものとなっている。

図表 29 65 歳以上高齢者死亡者数の推移



図表 30 65 歳以上高齢者死亡数の推移

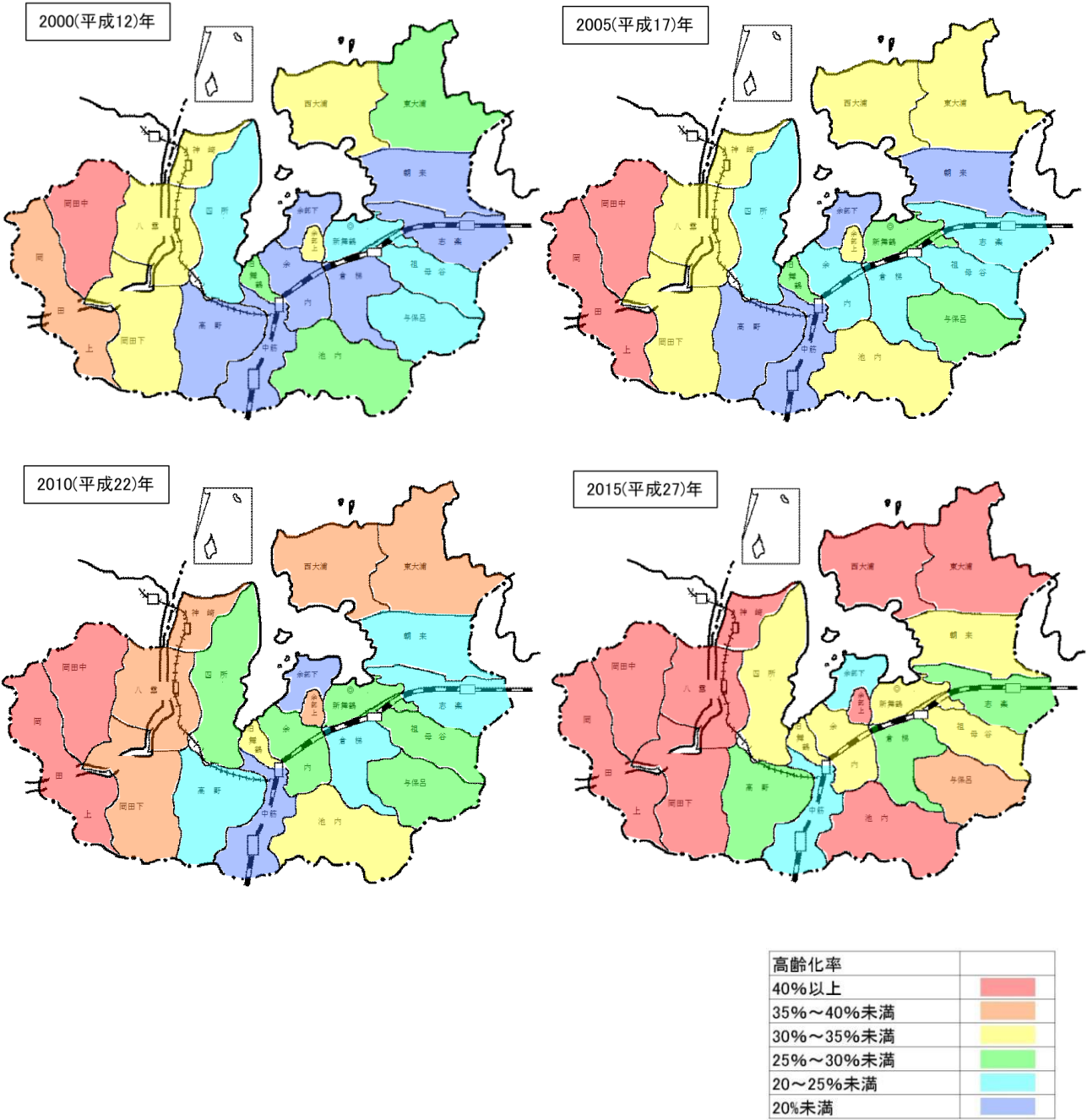
		1993 (平成5)年	1998 (平成10)年	2003 (平成15)年	2008 (平成20)年	2013 (平成25)年	2018 (平成30)年
死亡者数計	総数(人)	846	833	916	1,049	1,089	1,067
	男(人)	420	467	494	532	548	530
	女(人)	426	366	422	517	541	537
65～69 歳	総数(人)	80	72	59	55	72	55
	男(人)	49	55	42	39	51	44
	女(人)	31	17	17	16	21	11
70～74 歳	総数(人)	103	108	97	103	88	83
	男(人)	62	71	67	63	52	61
	女(人)	41	37	30	40	36	22
75～79 歳	総数(人)	116	124	122	141	126	117
	男(人)	60	69	71	83	86	72
	女(人)	56	55	51	58	40	45
80～84 歳	総数(人)	166	150	153	213	201	193
	男(人)	79	82	72	116	113	118
	女(人)	87	68	81	97	88	75
85～89 歳	総数(人)	124	139	157	168	208	208
	男(人)	44	70	74	72	106	97
	女(人)	80	69	83	96	102	111
90 歳以上	総数(人)	86	100	173	229	276	333
	男(人)	27	31	57	57	68	92
	女(人)	59	69	116	172	208	241

地域別の高齢化率の状況としては、高齢化率 40%以上の地域が 2000(平成 12)年では 1 地区、

2005(平成 17)年、2015(平成 22)年では 2 地区であったが、2015(平成 27)年には 9 地区と大幅に増加している。

特に大浦地域、加佐地域での高齢化率の上昇が顕著なものとなっている。

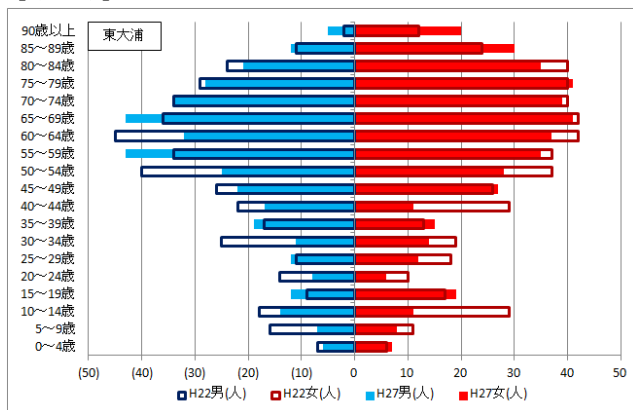
図表 31 地区別高齢化率状況図



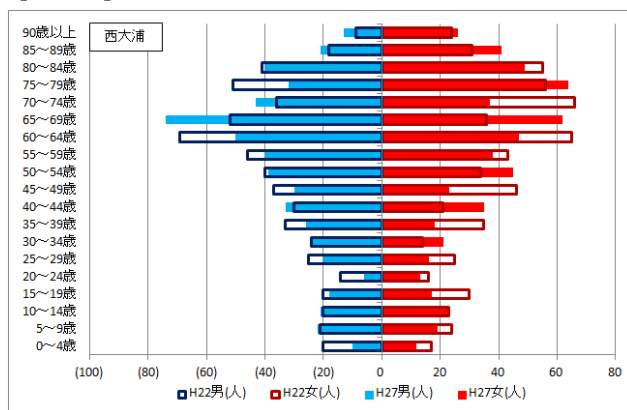
2010年時点と2015年時点との男女年齢階級別推移の比較では、前図で示したとおり、大浦地域、加佐地域の高齢化が顕著になっており、新舞鶴地区、旧舞鶴地区など市街地においても高齢化の状況がみられる。なお、朝来地区15～19歳男性、余部下地区の20～24歳男性の値が大きいのは、それぞれ舞鶴工業高等専門学校、海上保安学校が所在することによるものである。

図表 32 地区別・年齢（5歳階級）男女別推移図（2010(平成22)年との5年比較）

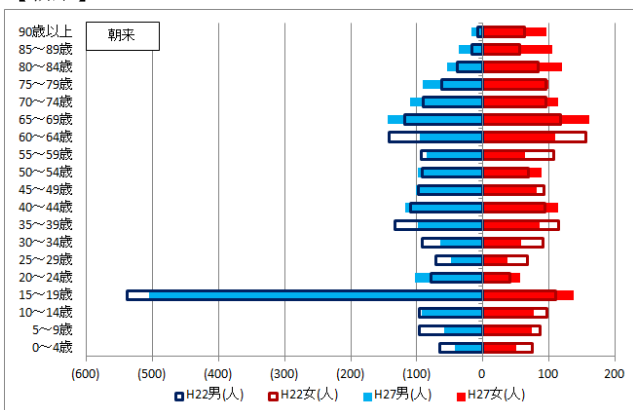
【東大浦】



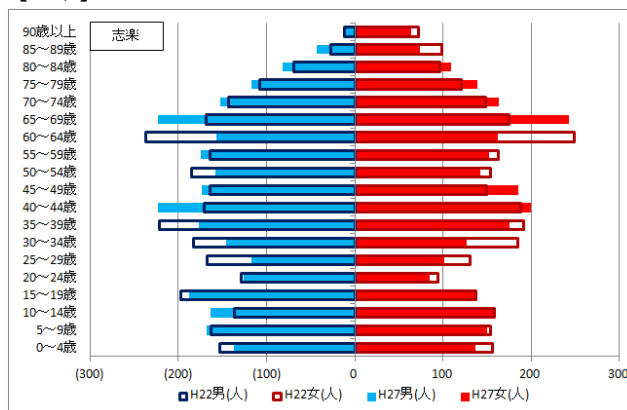
【西大浦】



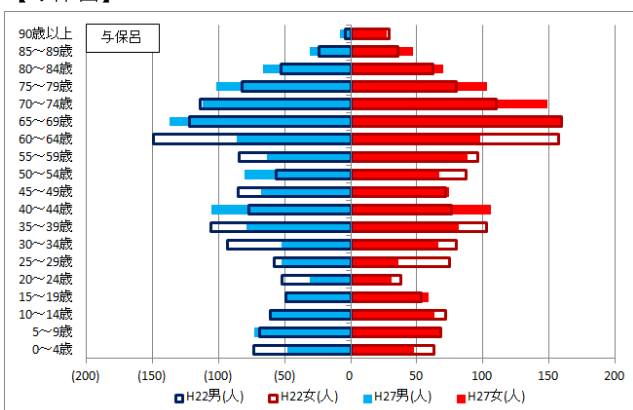
【朝来】



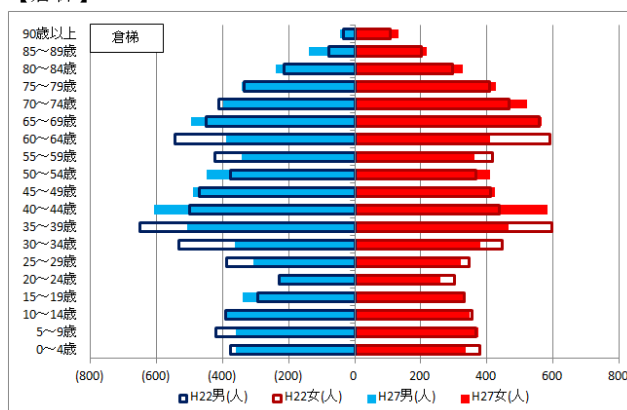
【志楽】



【与保呂】

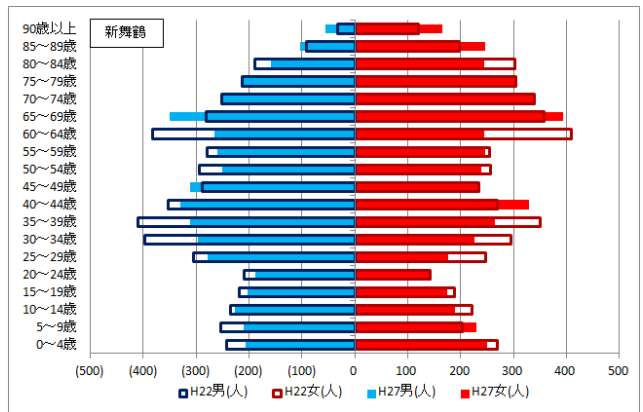
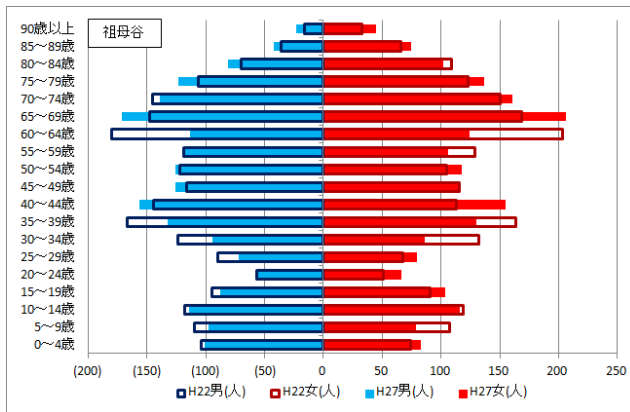


【倉梯】

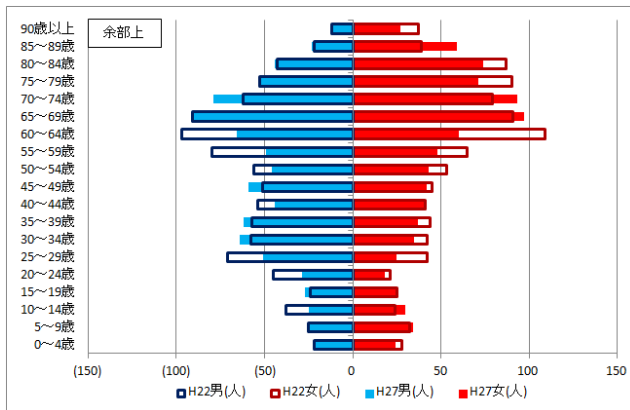


【祖母谷】

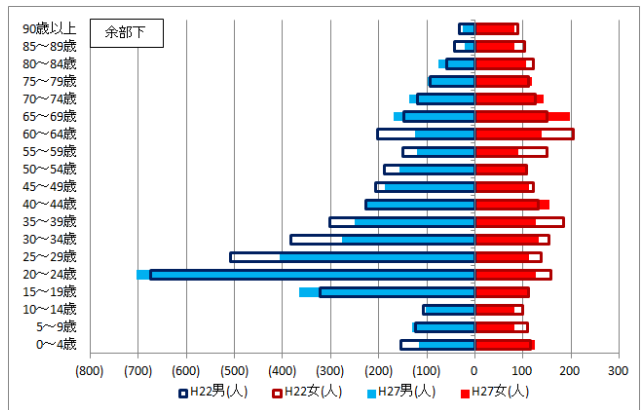
【新舞鶴】



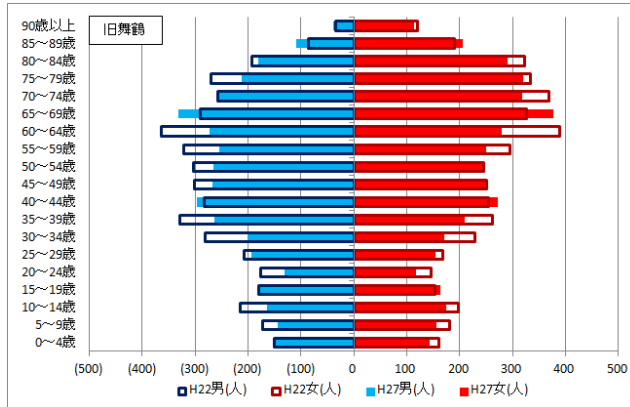
【余部上】



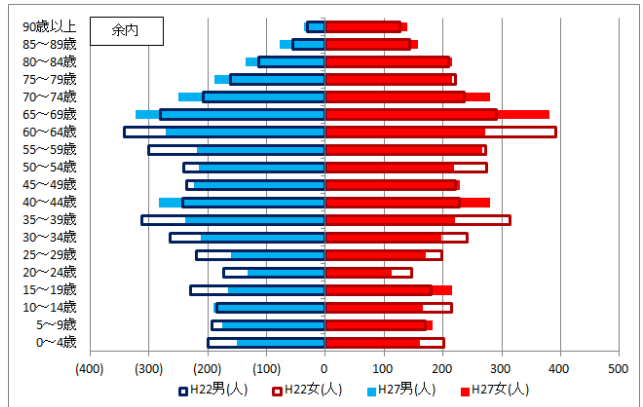
【余部下】



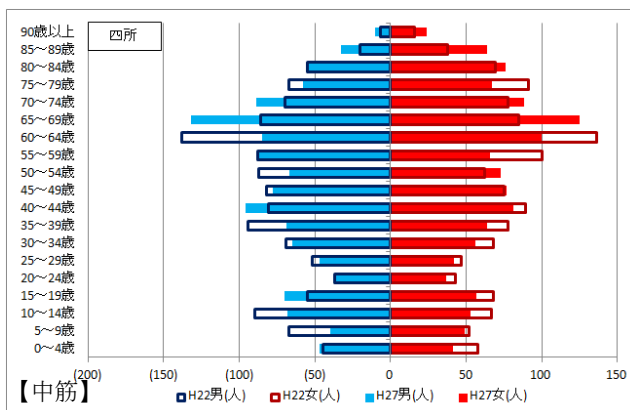
【旧舞鶴】



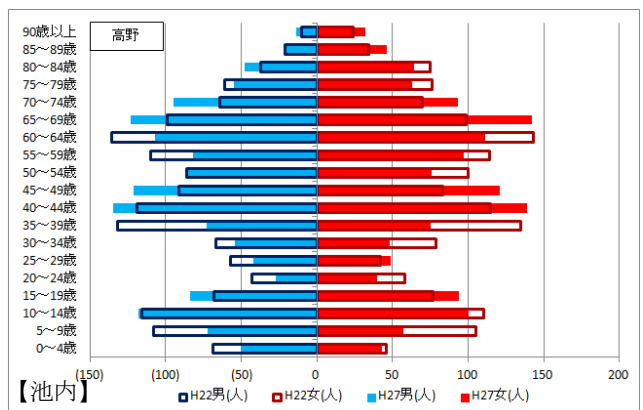
【余内】



【四所】

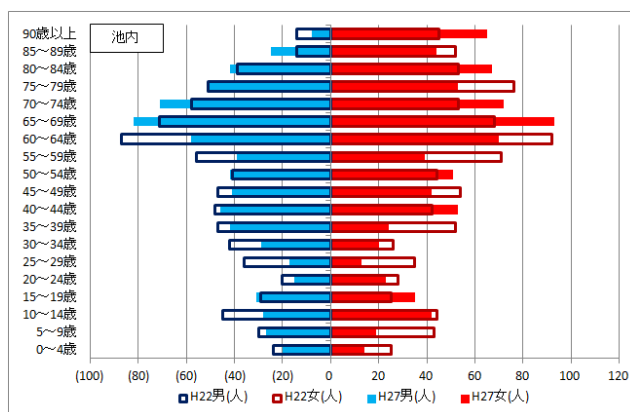
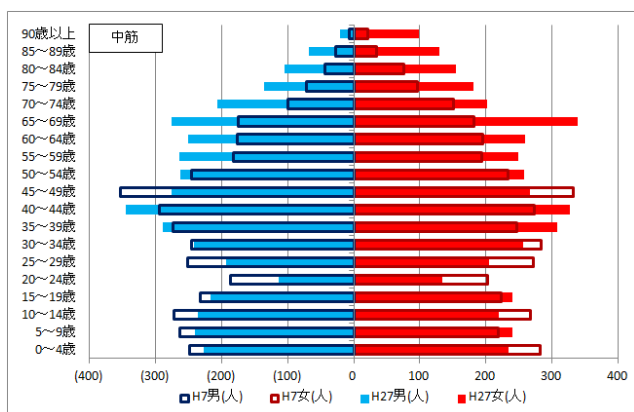


【高野】

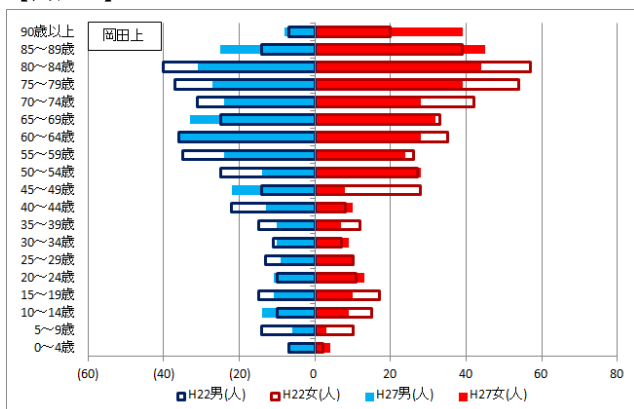


【中筋】

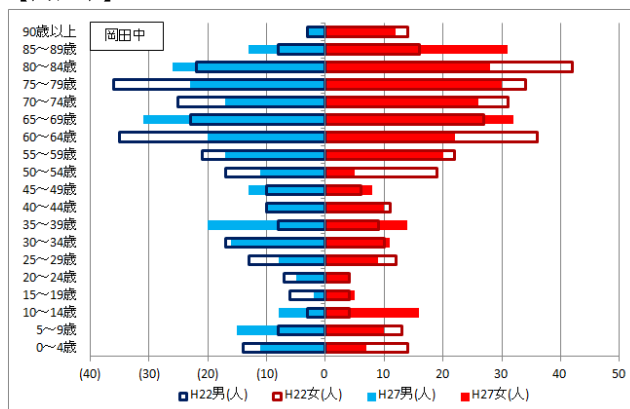
【池内】



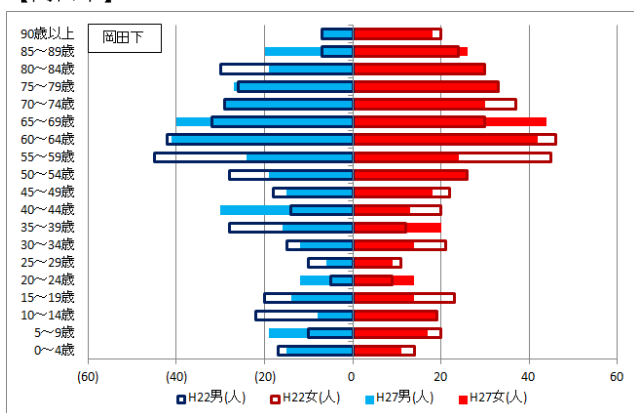
【岡田上】



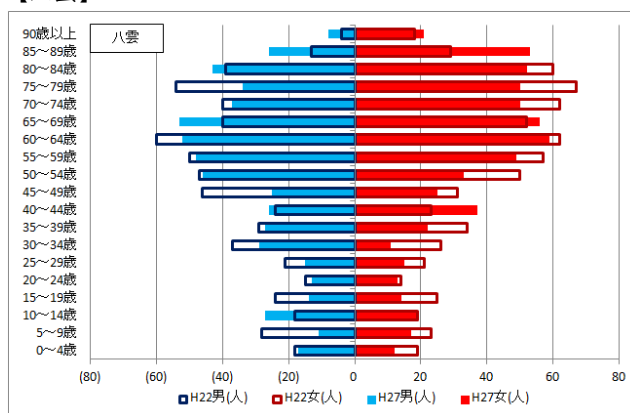
【岡田中】



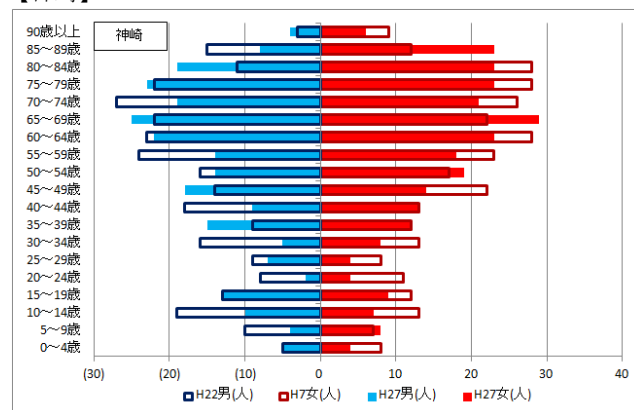
【岡田下】



【八雲】



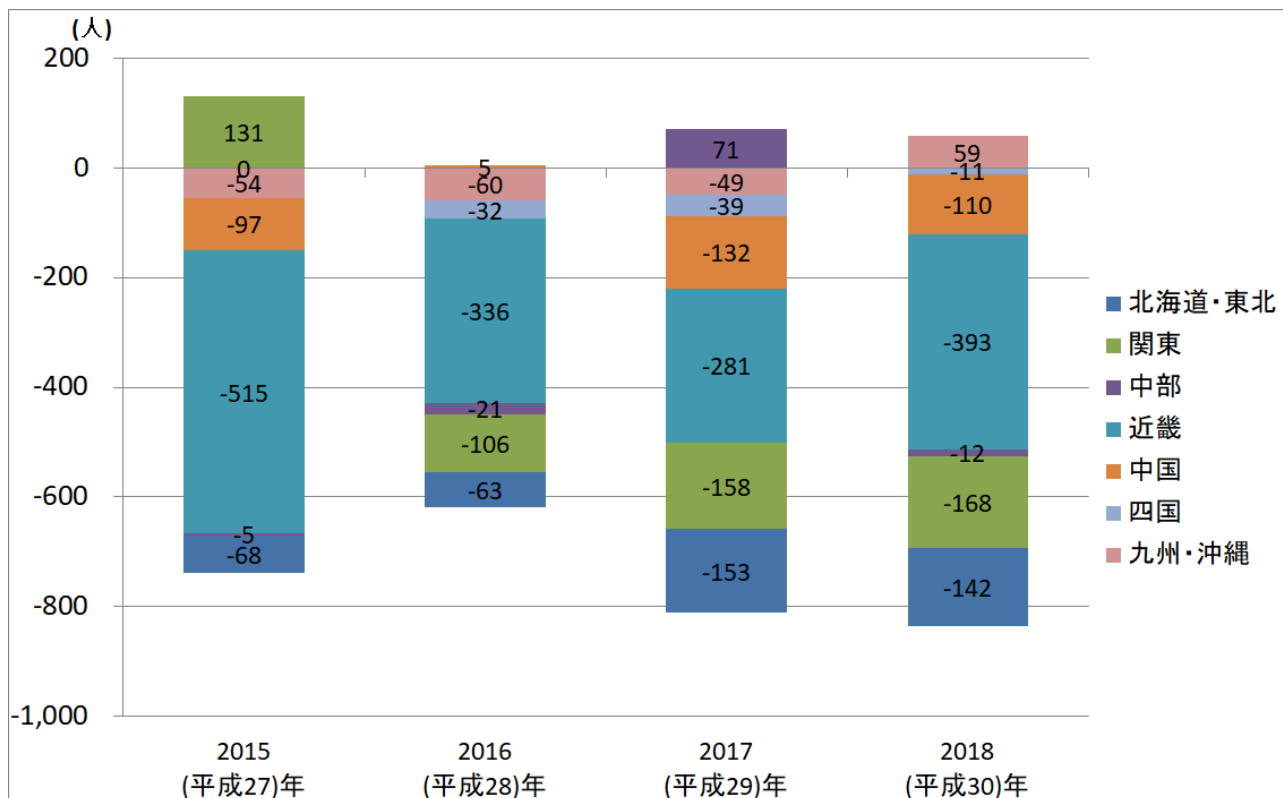
【神崎】



(V) 地方別の人口移動の状況

地方別の人口移動の状況については、進学、Uターンを中心とした京阪神地区への転入・転出による人口移動に加え、海上自衛隊が所在する横須賀市（関東）、呉市（中国）、佐世保市（九州・沖縄）への転入・転出による人口移動が本市の特徴である。

図表 33 地方別の人口移動の状況



※住民基本台帳による

図表 34 都道府県別の人口移動の状況【2018（平成 30）年】

< 転入者数上位 >

1	京都府	633 人
2	大阪府	340 人
3	神奈川県	282 人
4	兵庫県	215 人
5	広島県	151 人
6	福井県	135 人
7	東京都	128 人
8	沖縄県	120 人
9	長崎県	109 人
10	愛知県	96 人
	⋮	
14	青森県	66 人

< 転出者数上位 >

1	京都府	863 人
2	大阪府	388 人
3	神奈川県	335 人
4	兵庫県	270 人
5	東京都	210 人
6	広島県	205 人
7	福井県	175 人
8	青森県	143 人
9	沖縄県	125 人
10	千葉県	109 人
	⋮	
12	長崎県	102 人

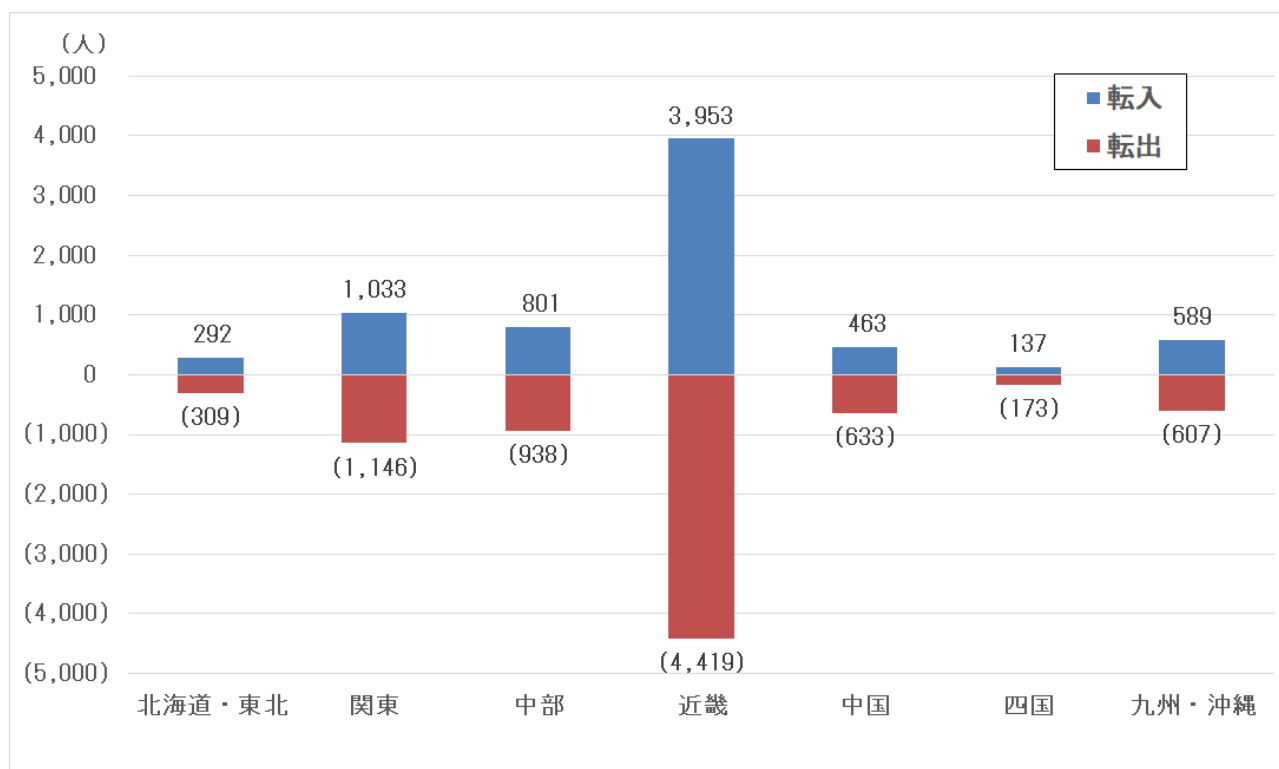
< 転出超過数上位 >

1	京都府	△ 230 人
2	東京都	△ 82 人
3	青森県	△ 77 人
4	兵庫県	△ 55 人
5	広島県	△ 54 人
6	神奈川県	△ 53 人
7	山口県	△ 50 人
8	大阪府	△ 48 人
9	福井県	△ 40 人
10	滋賀県	△ 40 人
	⋮	
38	長崎県	7 人

※住民基本台帳による

2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけての移動では、国内の移動については距離の近い近畿地方への移動が最も多い。

図表 35 地区別移動数 (2010(平成 22)年→2015(平成 27)年の舞鶴へ転入、舞鶴から転出)



※平成 27 年国勢調査による

図表 36 都道府県別の人口移動の状況【2010(平成 22)年→2015(平成 27)年】

< 転入者数上位 >

1	京都府	1,999 人
2	大阪府	761 人
3	兵庫県	670 人
4	神奈川県	454 人
5	福井県	362 人
6	滋賀県	272 人
7	広島県	233 人
8	東京都	220 人
9	千葉県	206 人
10	沖縄県	160 人
11	長崎県	135 人
	⋮	
17	青森県	95 人

< 転出者数上位 >

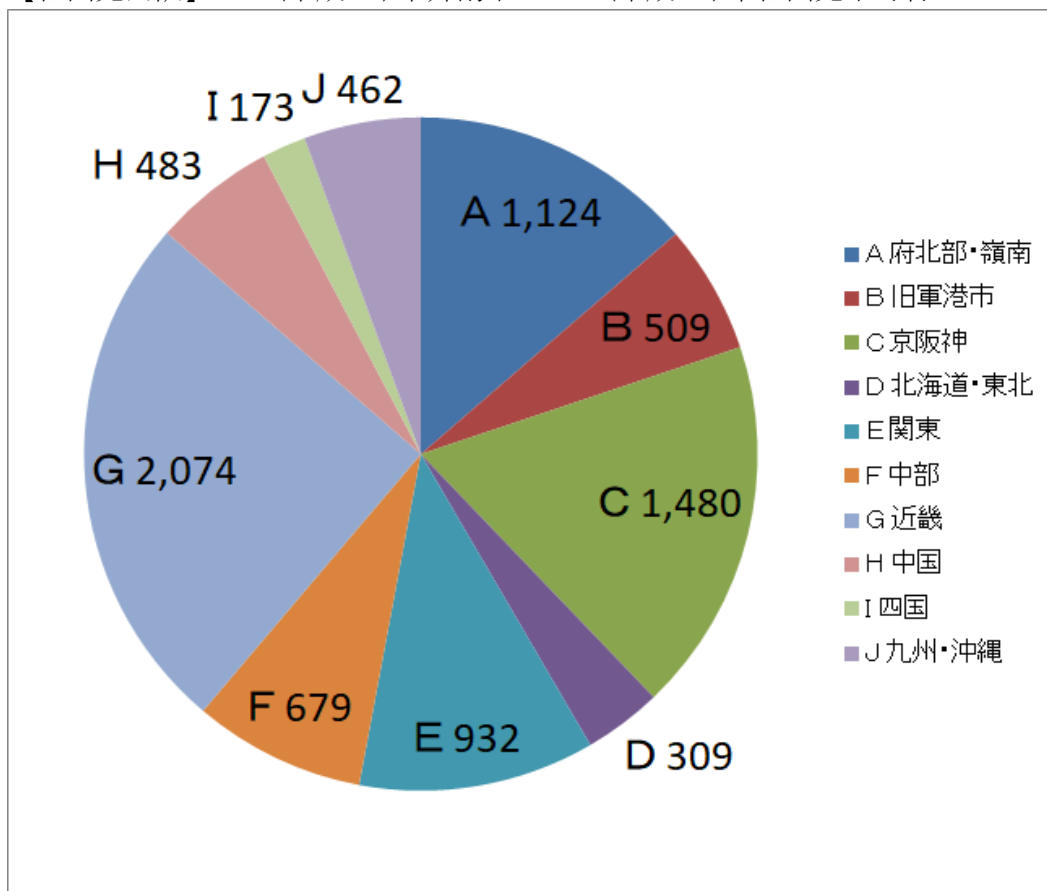
1	京都府	2,233 人
2	大阪府	934 人
3	兵庫県	765 人
4	神奈川県	531 人
5	福井県	359 人
6	広島県	305 人
7	東京都	263 人
8	滋賀県	261 人
9	長崎県	240 人
10	千葉県	232 人
11	愛知県	202 人
12	青森県	107 人
	⋮	

< 転出超過数上位 >

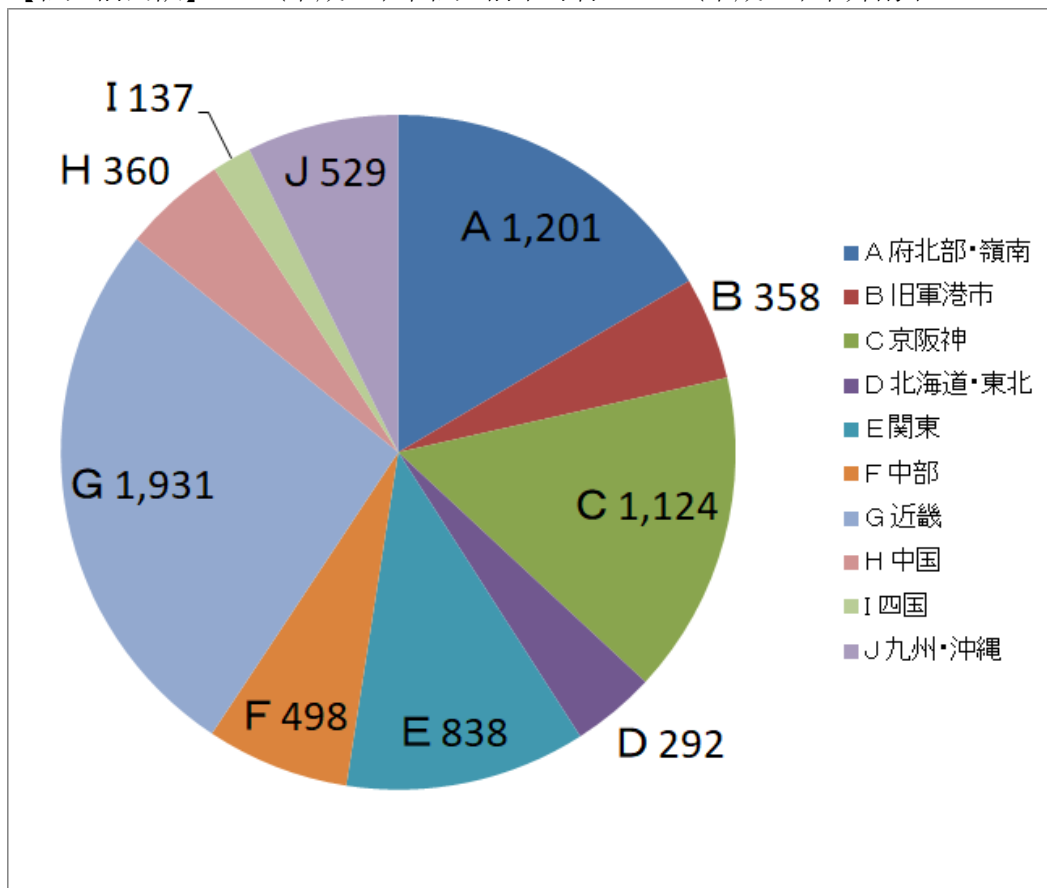
1	京都府	△ 234 人
2	大阪府	△ 173 人
3	長崎県	△ 105 人
4	兵庫県	△ 95 人
5	神奈川県	△ 77 人
6	広島県	△ 72 人
7	愛知県	△ 69 人
8	東京都	△ 43 人
9	岡山県	△ 36 人
10	鳥取県	△ 28 人
	⋮	
20	青森県	△ 12 人
	⋮	

※平成 27 年国勢調査による

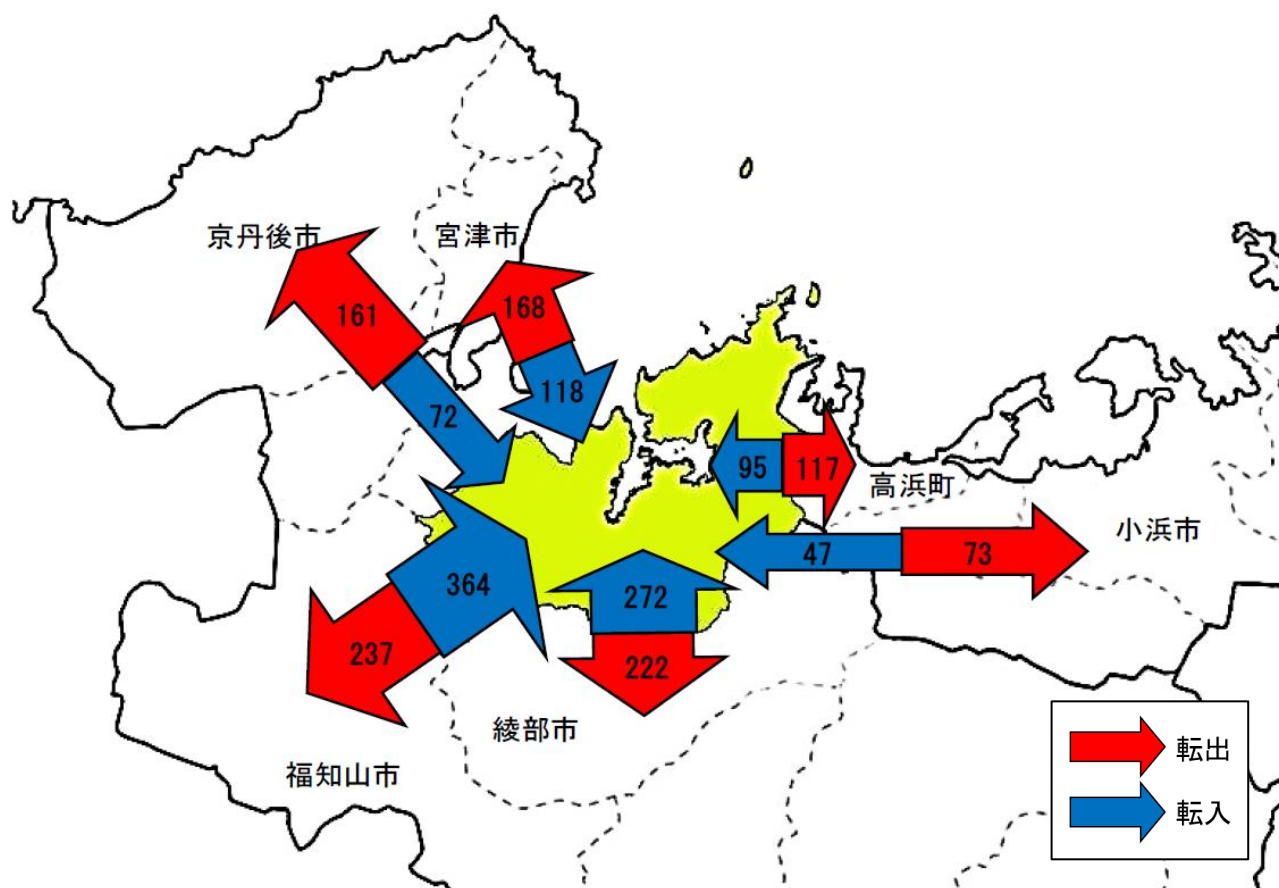
図表 37 平成 27 年国勢調査による転出先及び転入前地区別内訳
 【転出先内訳】2010(平成 22)年舞鶴市→2015(平成 27)年転出先市町村



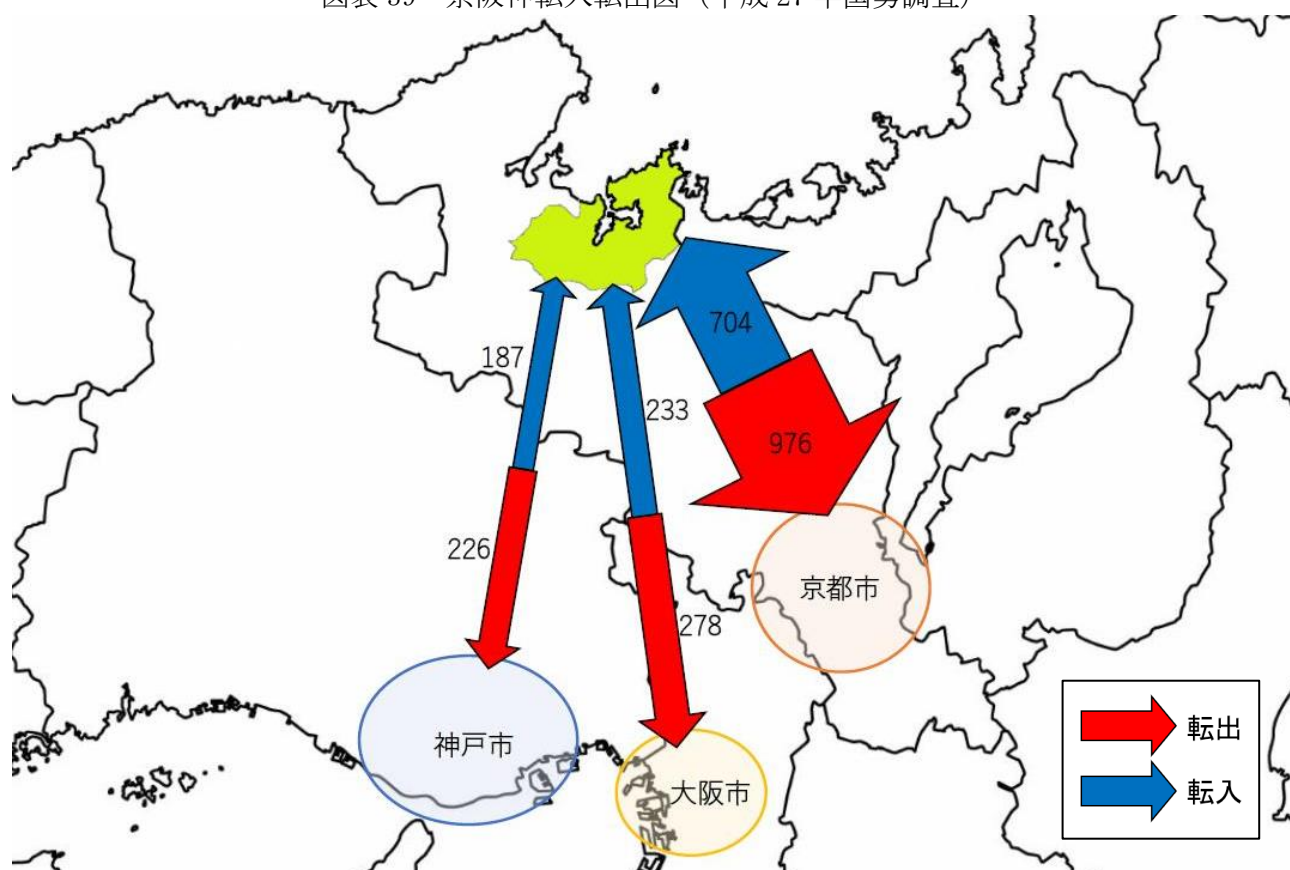
【転入前内訳】2010(平成 22)年転入前市町村→2015(平成 27)年舞鶴市



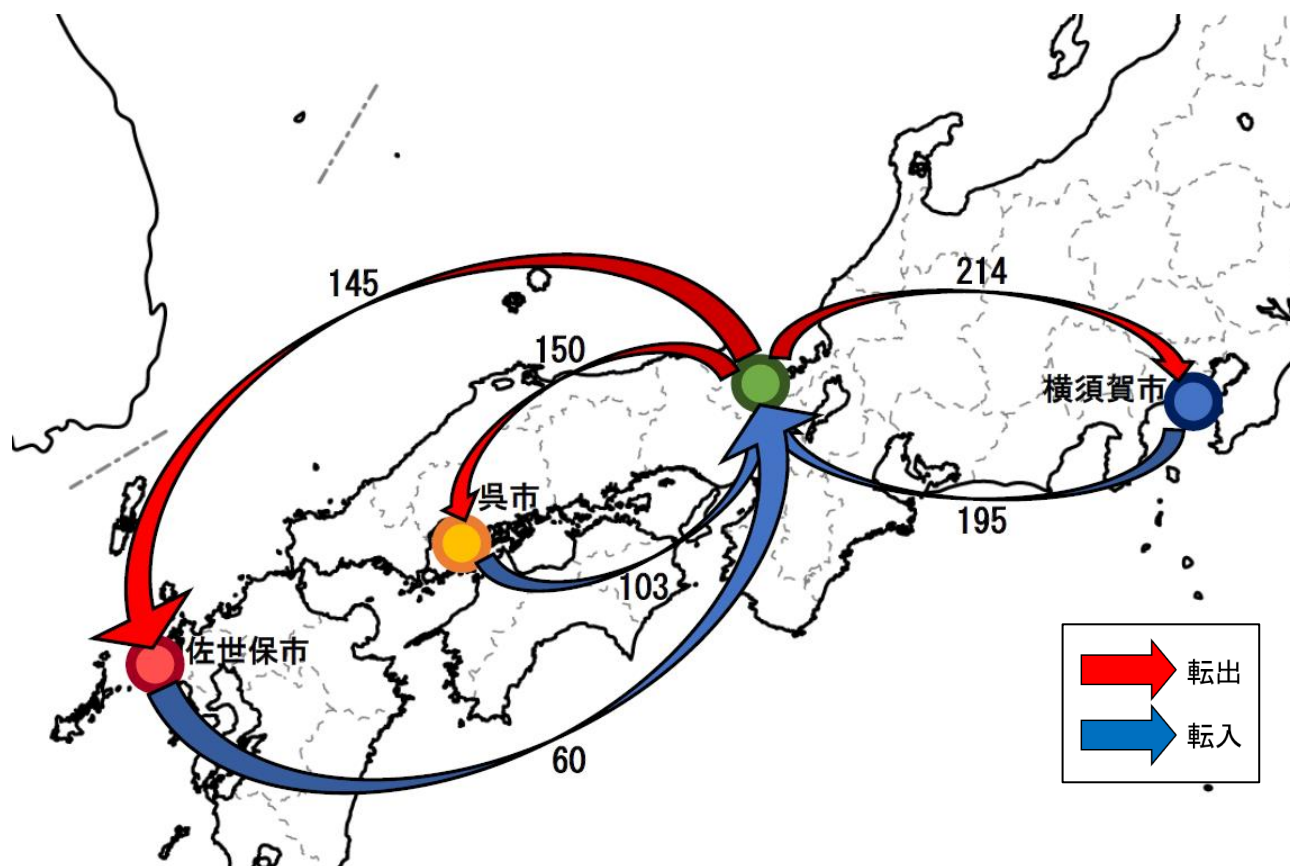
図表 38 近隣市町転入転出図（平成 27 年国勢調査）



図表 39 京阪神転入転出図（平成 27 年国勢調査）



図表 40 旧軍港市転入転出図（平成 27 年国勢調査）

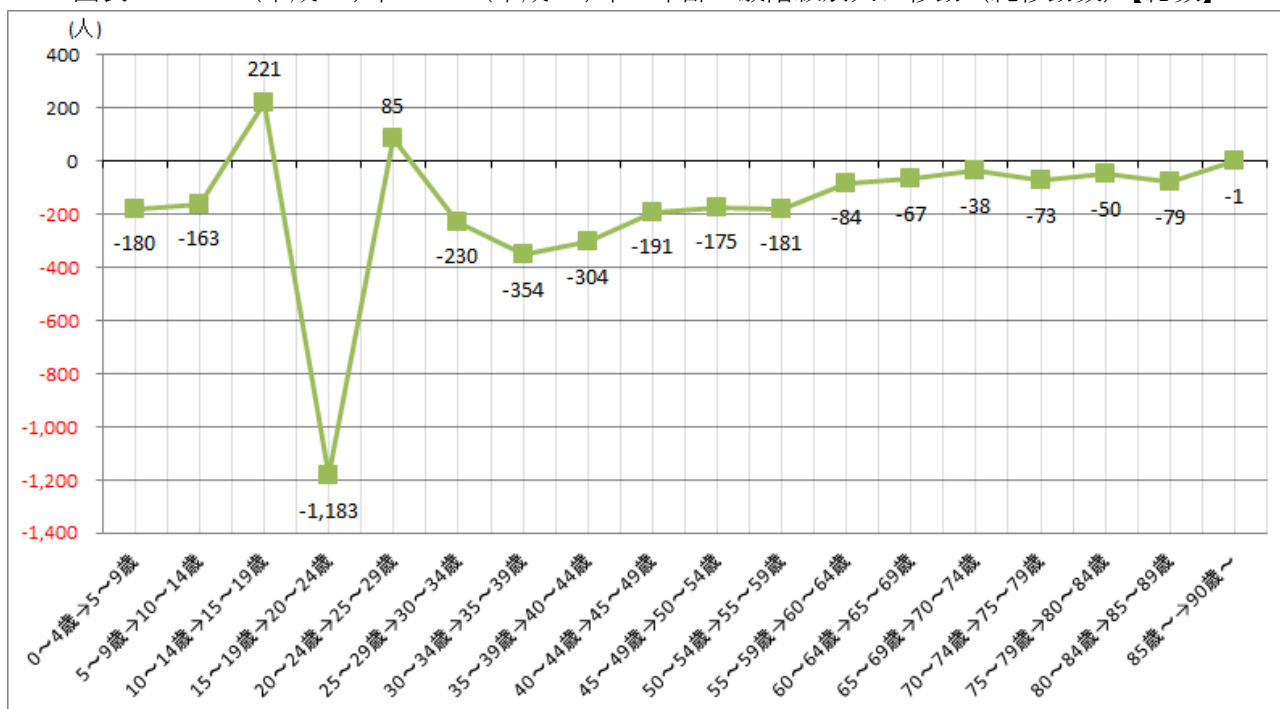


(VI) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

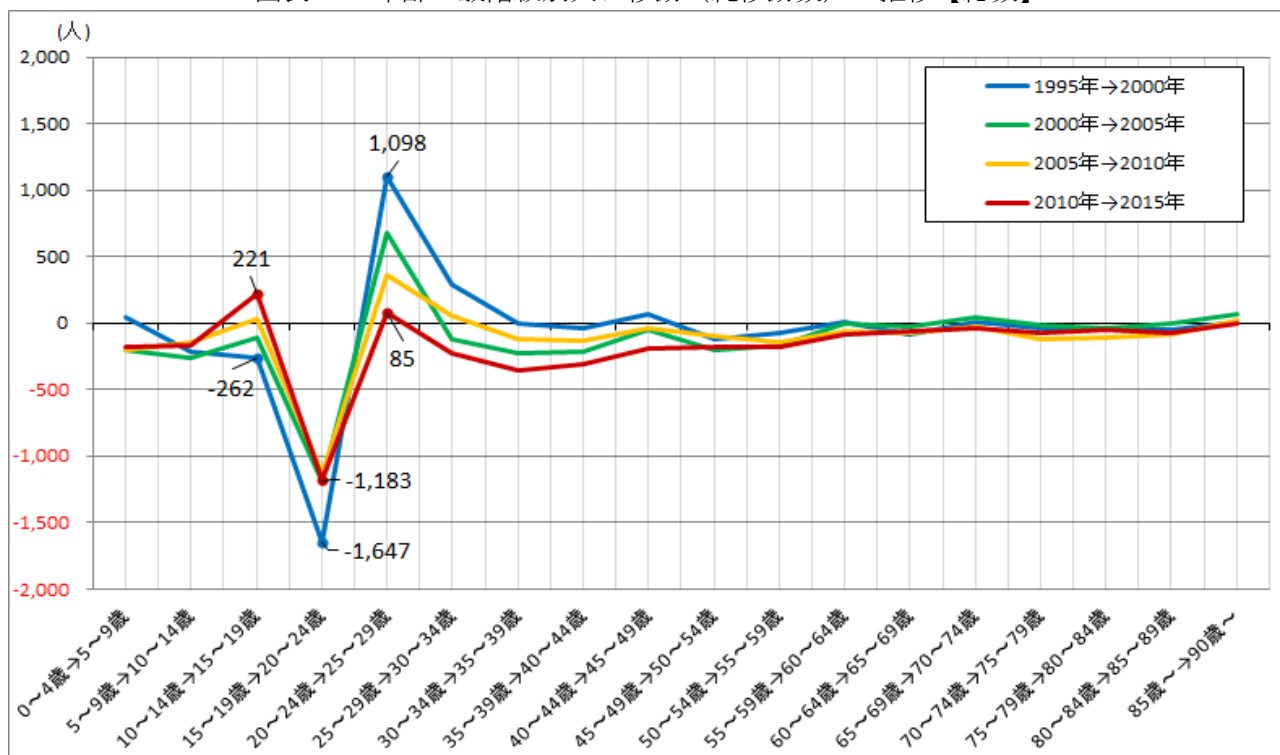
年齢5歳階級別の人口移動でみると、2010(平成22)年から2015(平成27)年の5年間の人口移動では、10～14歳から15～19歳の221人の増加、15～19歳から20～24歳の1,183人の減少、20～24歳から25～29歳の85人の増加が大きな変化となっている。

純移動数の推移を見てみると、10～14歳→15～19歳と20～24歳→25～29歳の移動が最も変化している。10～14歳→15～19歳では、1995(平成7)年→2000(平成12)年の262人の転出超過から2010(平成22)年→2015(平成27)年の221人の転入超過へと転じている。20～24歳→25～29歳では、1995(平成7)年→2000(平成12)年の1,098人の転入超過から2010(平成22)年→2015(平成27)年では85人の転入超過となり、転入超過数が大幅に減少(-1,013)している。

図表 41 2010(平成22)年→2015(平成27)年の年齢5歳階級別人口移動（純移動数）【総数】



図表 42 年齢5歳階級別人口移動（純移動数）の推移【総数】

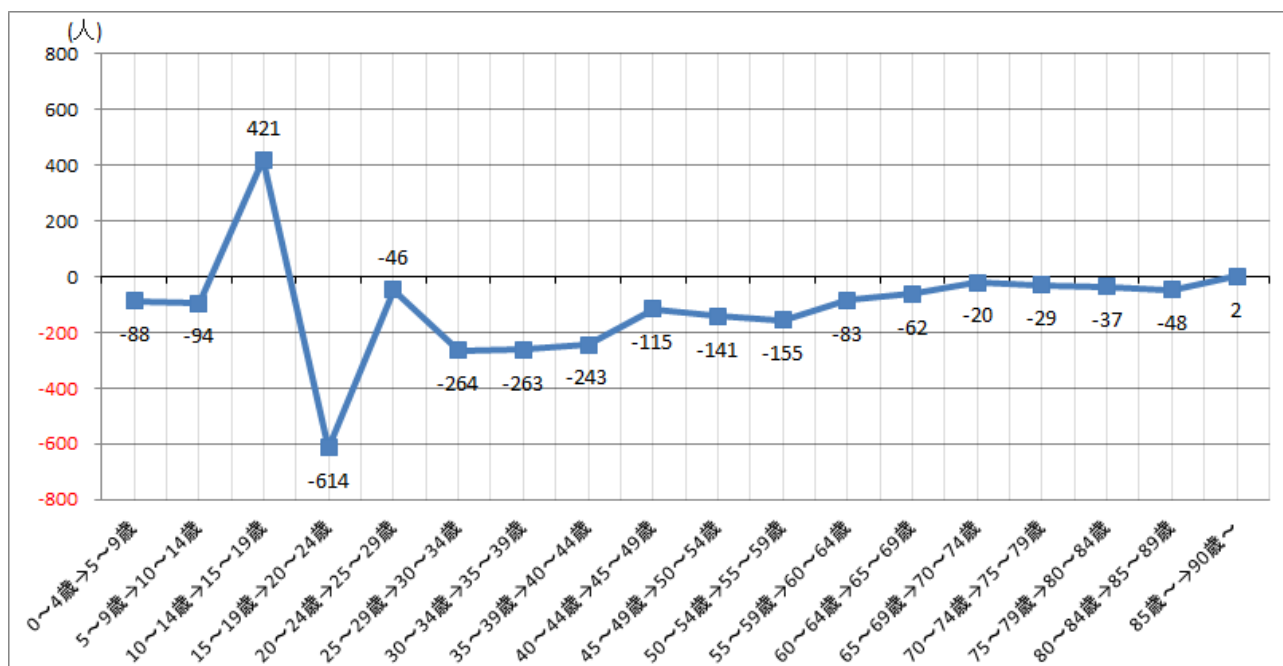


男女別でみると、男の人口移動では、10～14 歳→15～19 歳(+421 人)の増加、15～19 歳→20～24 歳(-614 人)の減少が、大きな変化となっており、舞鶴工業高等専門学校及び海上自衛隊舞鶴教育隊、海上保安学校の進学・卒業による増加・減少、市外進学・卒業後Uターンによる減少・増加、自衛官の若年定年制による減少などの影響によるものとみられる。

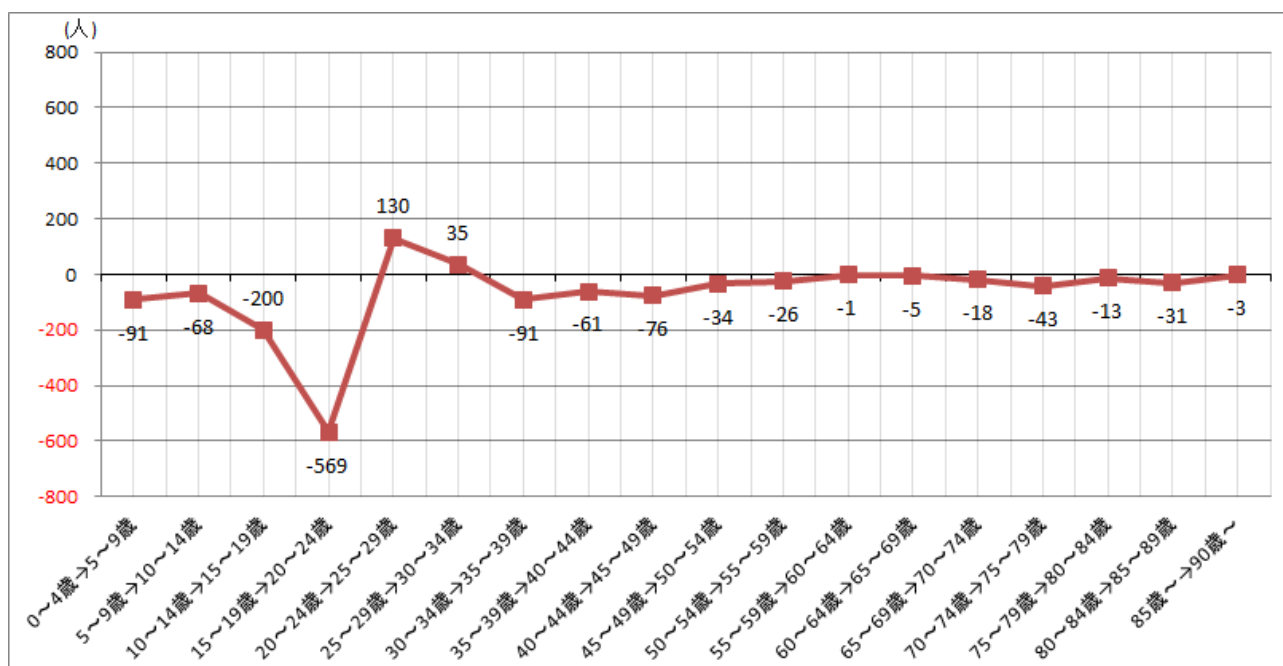
女の人口移動では、10～14 歳→15～19 歳(-200 人)、15～19 歳→20～24 歳(-569 人)の減少、20～24 歳→25～29 歳(+130 人)の増加が、大きな変化となっており、市外進学・卒業後Uターンによる減少・増加の影響によるものとみられる。

図表 43 2010(平成 22)年→2015(平成 27)年の年齢 5 歳階級別人口移動 (純移動数)

【男】



【女】

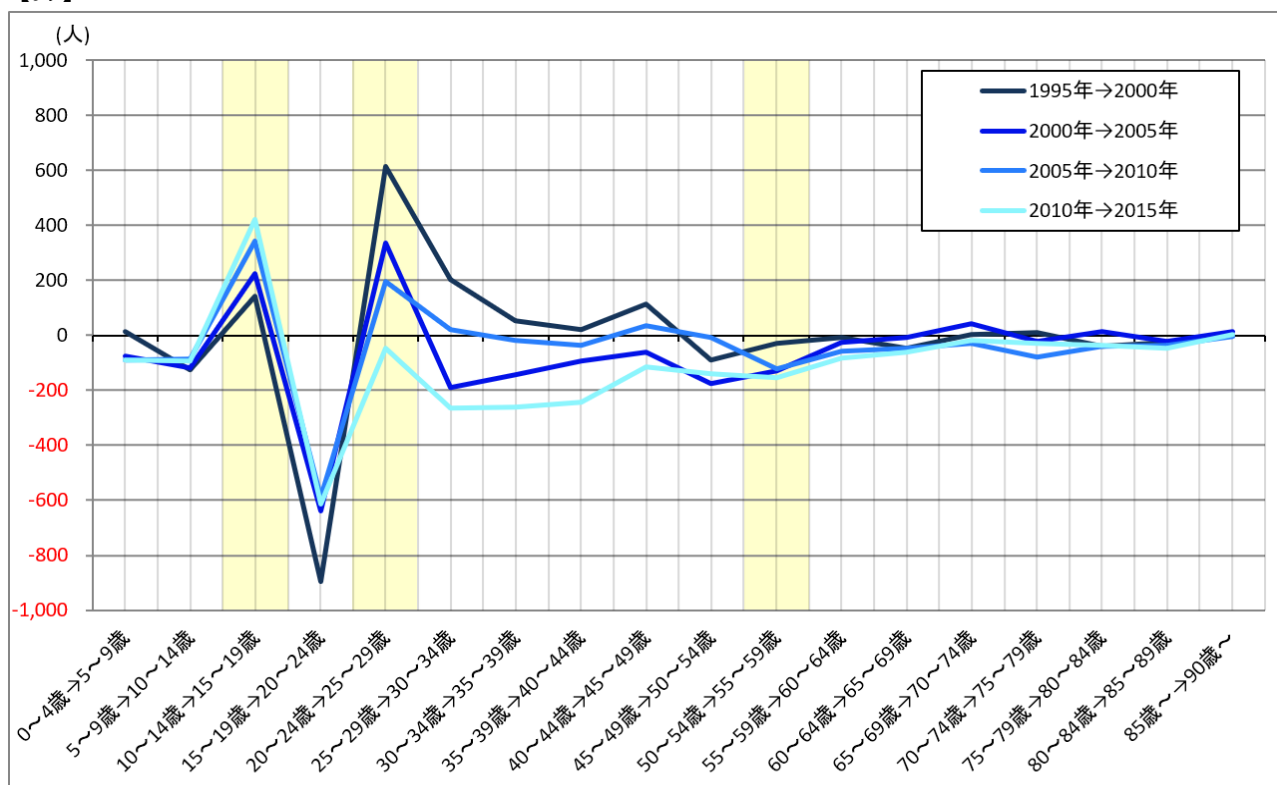


男女別年齢階級別人口移動の推移では、男女とも、1995(平成7)年から2015(平成27)年までに10～14歳→15～19歳の増加、20～24歳→25～29歳の減少という特徴がある。特に20～24歳から25～29歳の増加幅が男女とも小さくなっており、特に男性の当該年齢層の増加数の落ち込みが顕著なものとなっている。

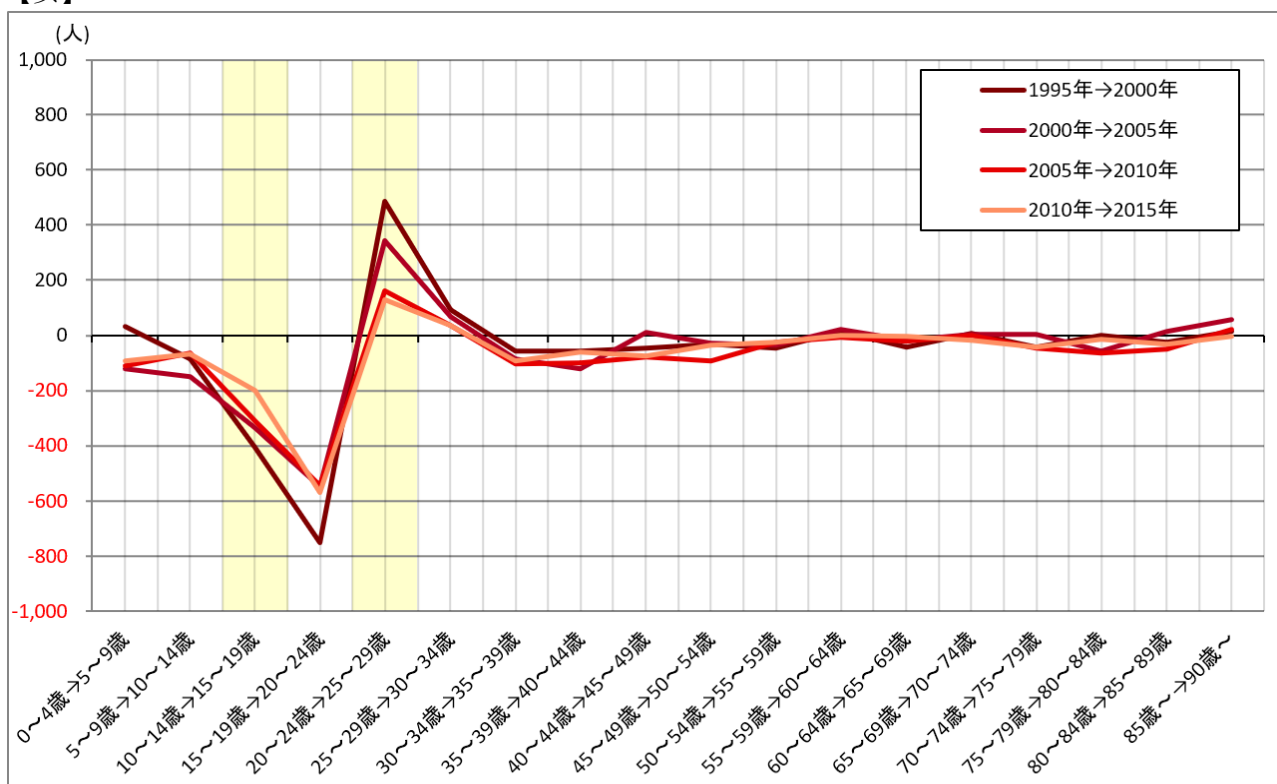
また、50～54歳→55～59歳においての減少が見受けられているが、これは早期に定年退職を迎える海上自衛官の転出によるものと考えられる。

図表44 男女別年齢5歳階級別人口移動の推移（純移動数）

【男】



【女】

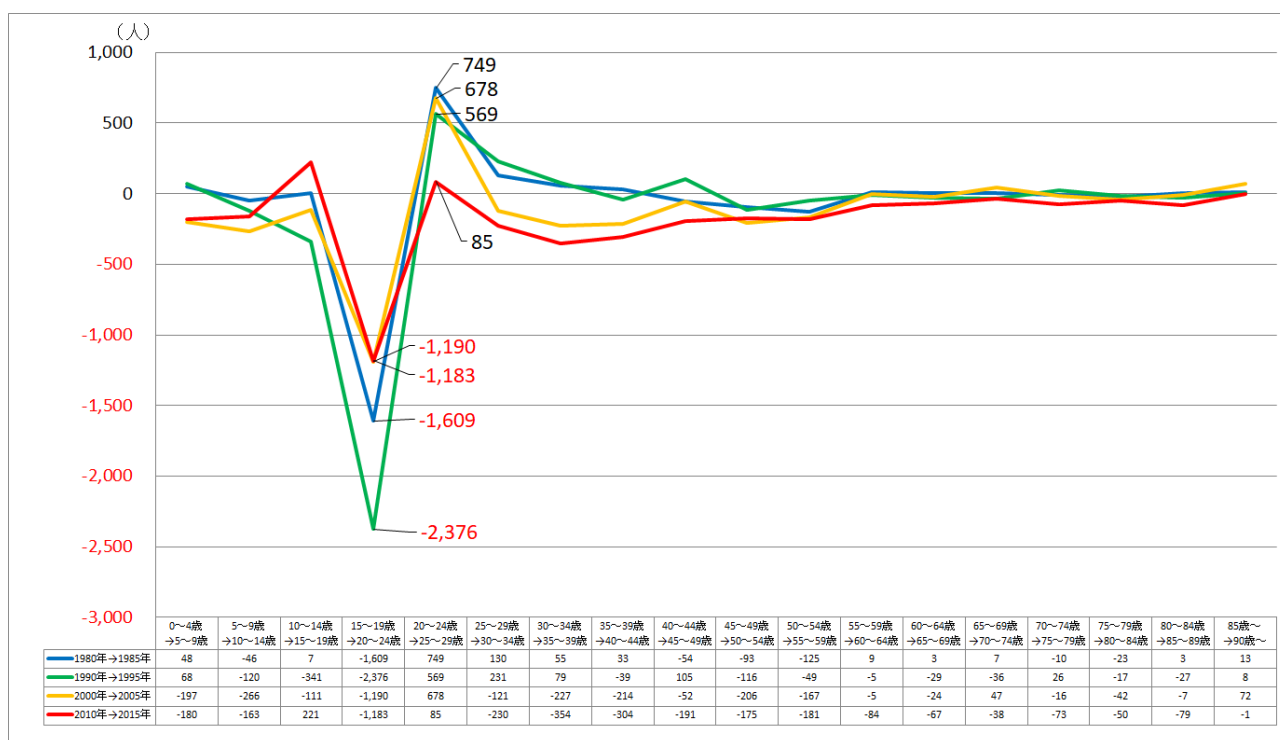


(Ⅶ) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

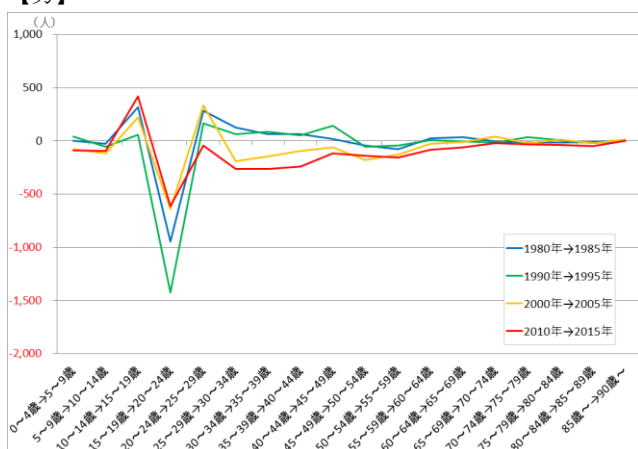
性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向では、1990(平成2)年から1995(平成7)年の15～19歳から20～24歳の減少数が、-2,376人と最も大きくなっている。1980(昭和55)年から1985(昭和60)年については、進学による市外転出、好景気に伴う都市部での就職の増加、1990(平成2)年から1995(平成7)年については、第2次ベビーブーム(1972～1974年)世代の進学による市外転出が要因と考えられる。また、20～24歳から25～30歳の移動を見ると、1980(昭和55)年から1985(昭和60)年の移動数が+749人に対し、2010(平成22)年から2015(平成27)年は+85人と大幅に減少しており、近年になって特に若者世代の流出が顕著になっていることがわかる。

男女別でみると、20～24歳から25～29歳の人口移動数に対して15～19歳から20～24歳の人口移動数が平均すると男性では約5倍、女性では約2倍の減少数となっているため、以降の年代の人口構成に大きな影響を与える一因となっていると考えられる。

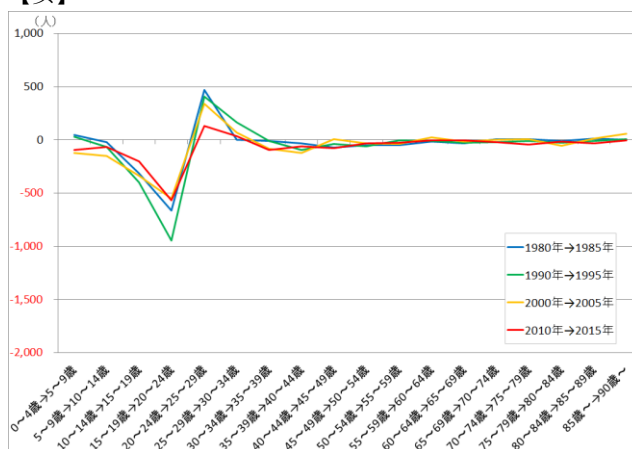
図45 長期的動向・年齢階級別人口移動の推移【全体】



【男】



【女】



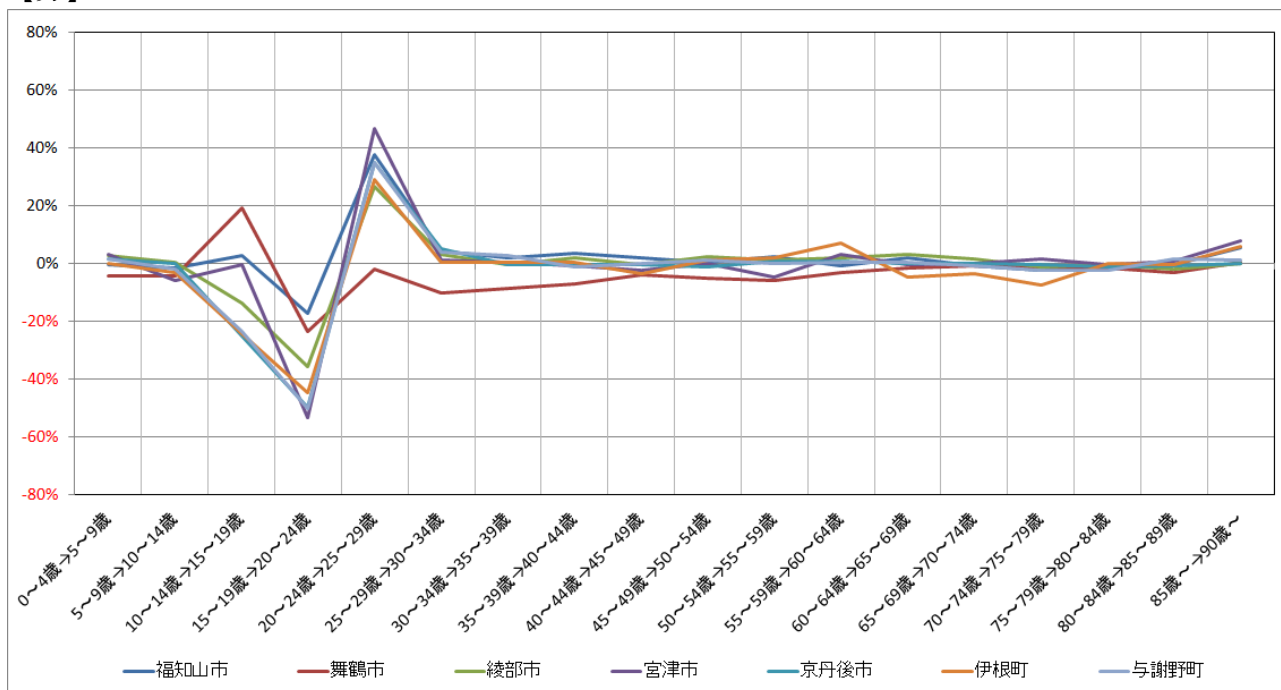
(Ⅷ) 性別・年齢階級別の人口移動状況の他市町村との比較

1 近隣市との比較（北部5市2町）

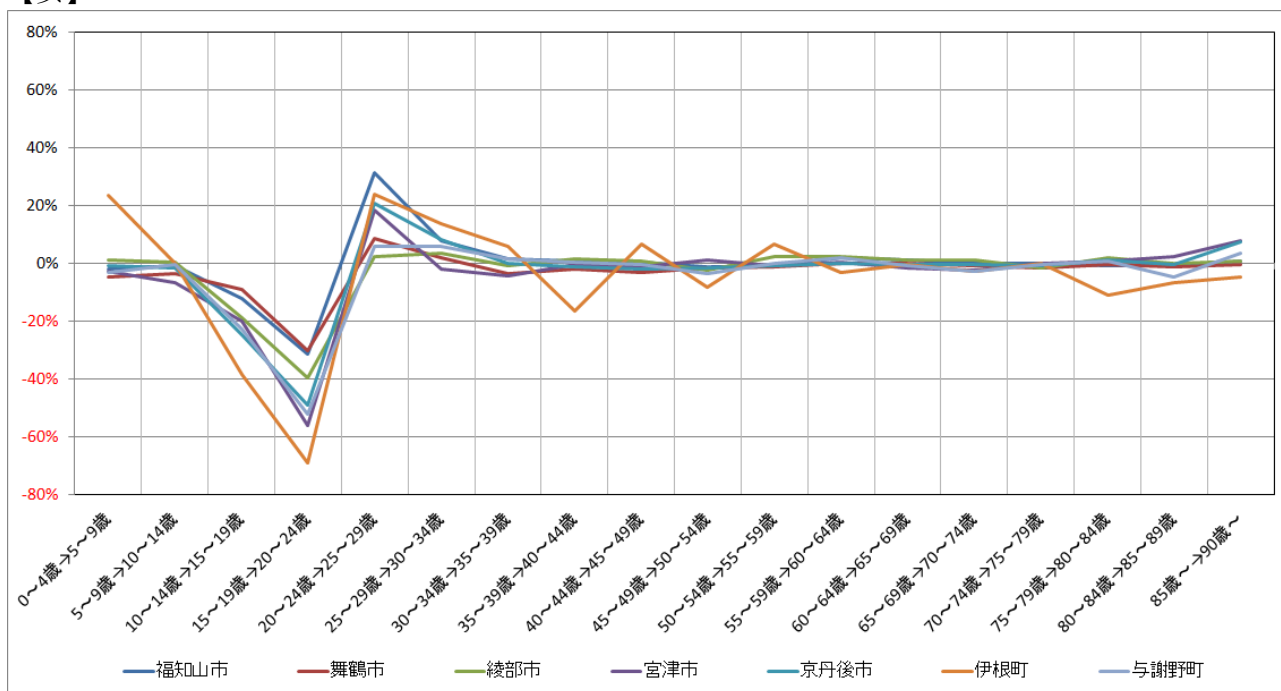
北部5市2町で比較すると、女性の移動は全市町でほぼ同じ移動をしているが、男性の移動は大きく異なっている。男性の移動については、10～14歳→15～19歳、20～24歳→25～29歳の人口移動が大きく異なる。10～14歳→15～19歳の移動は、舞鶴市は約20%の転入超過となっており、他市町より増加している。これは、舞鶴工業高等専門学校や海上保安学校、海上自衛隊舞鶴教育隊が立地しており、入学に伴い増加していると考えられる。20～24歳→25～29歳の移動は、舞鶴市のみ転出超過となっていることに加え、一般的に緩やかに横ばい・回復基調にある50歳以降の移動推移において、50～54歳→55～59歳の転出超過は本市と宮津市のみ見受けられる。

図46 2010(平成22)年→2015(平成27)年の年齢5歳階級別純移動率比較（近隣市）

【男】



【女】



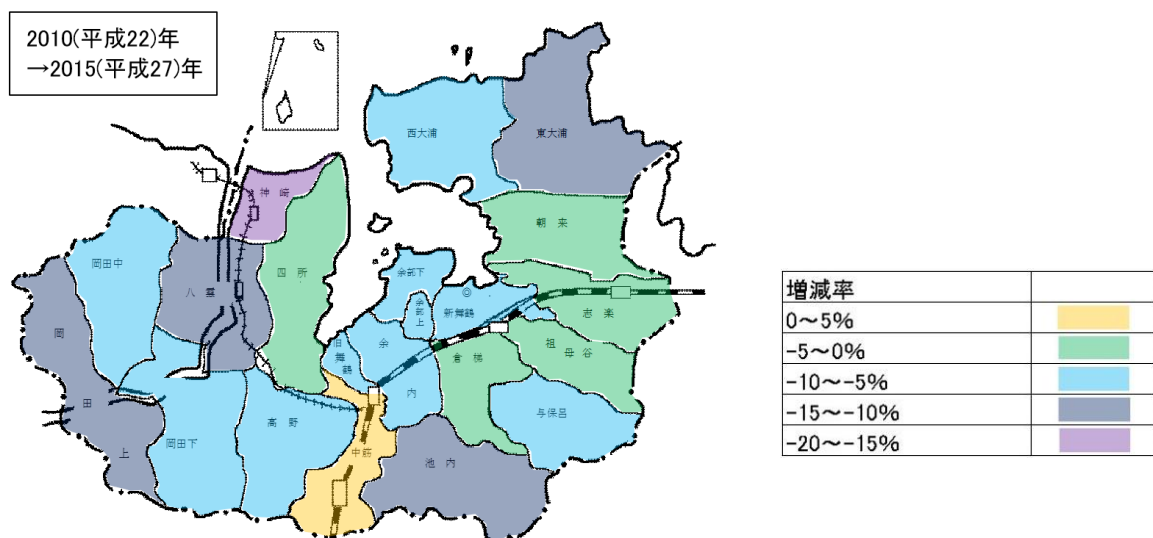
(IX) 地区別の人口増減の状況

地区別の人口増減の状況では、2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけて人口が増加した地区は、中筋地区のみであり、その他の地区は全て減少している。特に東大浦、池内、岡田上、八雲、神崎地区については、-10%を超える大きな減少率となっている。

図表 47 地区別人口増減の推移【2010(平成 22)年→2015(平成 27)年】

地区	2015(平成 27) 年						2010(平成 22) 年			減少率
	総数(人)		男(人)		女(人)		総数 (人)	男(人)	女(人)	
	実数	増減	実数	増減	実数	増減				
市総数	83, 990	△4, 679	41, 694	△2, 653	42, 296	△2, 026	88, 669	44, 347	44, 322	△ 5. 28%
東地区計	41, 302	△1, 765	20, 348	△1, 057	20, 954	△ 708	43, 067	21, 405	21, 662	△ 4. 10%
東大浦	807	△ 105	371	△ 49	436	△ 56	912	420	492	△11. 51%
西大浦	1, 169	△ 98	563	△ 43	606	△ 55	1, 267	606	661	△ 7. 73%
朝来	3, 705	△ 38	1, 980	△ 60	1, 725	22	3, 743	2, 040	1, 703	△ 1. 02%
志楽	5, 464	△ 161	2, 747	△ 56	2, 717	△ 105	5, 625	2, 803	2, 822	△ 2. 86%
与保呂	2, 754	△ 173	1, 312	△ 99	1, 442	△ 74	2, 927	1, 411	1, 516	△ 5. 91%
倉梯	14, 122	△ 374	6, 860	△ 255	7, 262	△ 119	14, 496	7, 115	7, 381	△ 2. 58%
祖母谷	4, 078	△ 112	1, 986	△ 82	2, 092	△ 30	4, 190	2, 068	2, 122	△ 2. 67%
新舞鶴	9, 203	△ 704	4, 529	△ 413	4, 674	△ 291	9, 907	4, 942	4, 965	△ 7. 11%
中地区計	7, 742	△ 737	4, 616	△ 388	3, 126	△ 349	8, 479	5, 004	3, 475	△ 8. 69%
余部上	1, 793	△ 162	904	△ 57	889	△ 105	1, 955	961	994	△ 8. 29%
余部下	5, 949	△ 575	3, 712	△ 331	2, 237	△ 244	6, 524	4, 043	2, 481	△ 8. 81%
西地区計	31, 193	△1, 720	14, 965	△1, 010	16, 228	△ 710	32, 913	15, 975	16, 938	△ 5. 23%
旧舞鶴	8, 210	△ 803	3, 957	△ 459	4, 253	△ 344	9, 013	4, 416	4, 597	△ 8. 91%
余内	7, 752	△ 519	3, 662	△ 323	4, 090	△ 196	8, 271	3, 985	4, 286	△ 6. 27%
四所	2, 482	△ 128	1, 237	△ 53	1, 245	△ 75	2, 610	1, 290	1, 320	△ 4. 90%
高野	2, 896	△ 183	1, 406	△ 88	1, 490	△ 95	3, 079	1, 494	1, 585	△ 5. 94%
中筋	8, 300	87	3, 989	△ 2	4, 311	89	8, 213	3, 991	4, 222	1. 06%
池内	1, 553	△ 174	714	△ 85	839	△ 89	1, 727	799	928	△10. 08%
加佐地区計	3, 753	△ 457	1, 765	△ 198	1, 988	△ 259	4, 210	1, 963	2, 247	△10. 86%
岡田上	725	△ 109	335	△ 46	390	△ 63	834	381	453	△13. 07%
岡田中	570	△ 44	270	△ 16	300	△ 28	614	286	328	△ 7. 17%
岡田下	795	△ 72	373	△ 32	422	△ 40	867	405	462	△ 8. 30%
八雲	1, 159	△ 140	551	△ 56	608	△ 84	1, 299	607	692	△10. 78%
神崎	504	△ 92	236	△ 48	268	△ 44	596	284	312	△15. 44%

図表 48 地区別人口増減状況図【平成 22(2010)年→平成 27(2015)年】

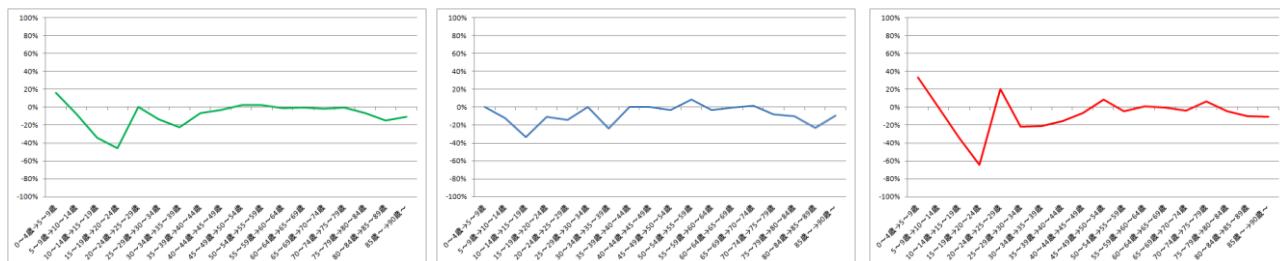


地区別人口移動では、大浦地域、加佐地域は、15～19 歳から 20～24 歳の進学等に伴う社会減、高齢化の上昇に伴う自然減の影響が大きいことがうかがえる。

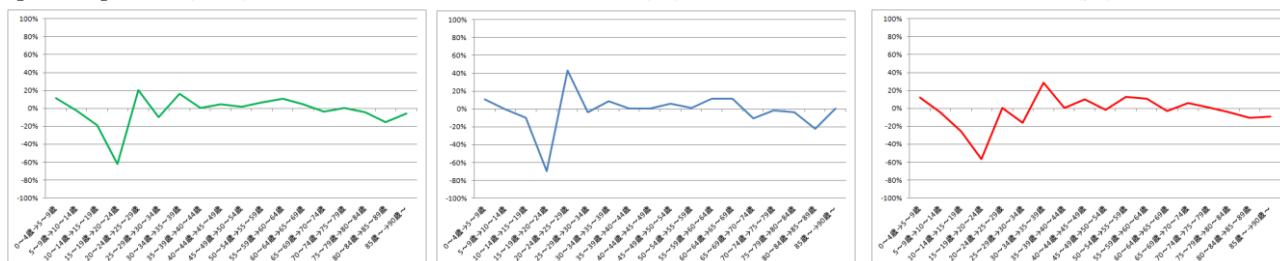
朝来地区の男 10～14 歳から 15～19 歳、余部下地区の男 15～19 歳から 20～24 歳は、それぞれ舞鶴工業高等専門学校、海上保安学校学生の人口移動によるものである。

2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけて人口が増加した中筋地区については、宅地開発等により、20～24 歳から 35～39 歳にかけての人口が増加したことがうかがえる。

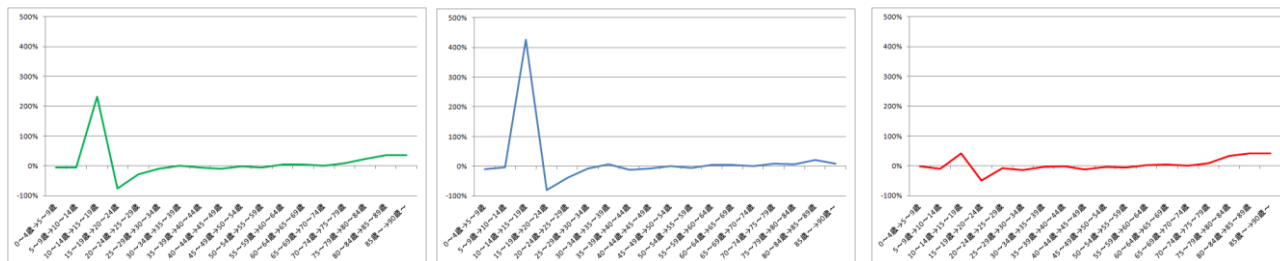
図表 49 地区別人口移動（純移動率）の最近の推移【2010(平成 22)年→2015(平成 27)年】
【東大浦】 (全体) (男) (女)



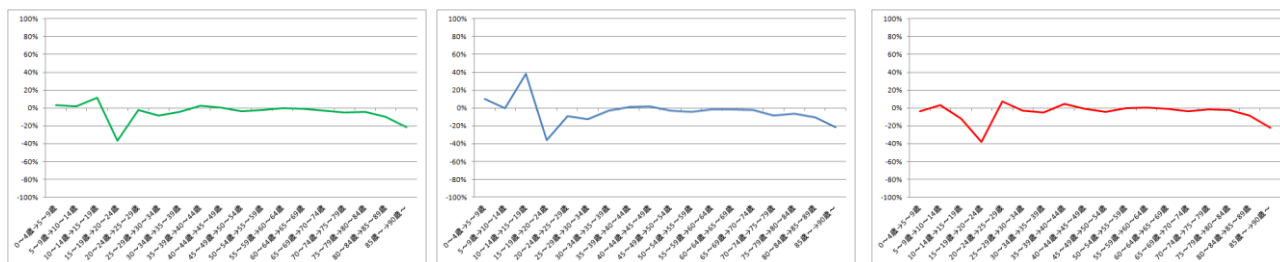
【西大浦】 (全体) (男) (女)



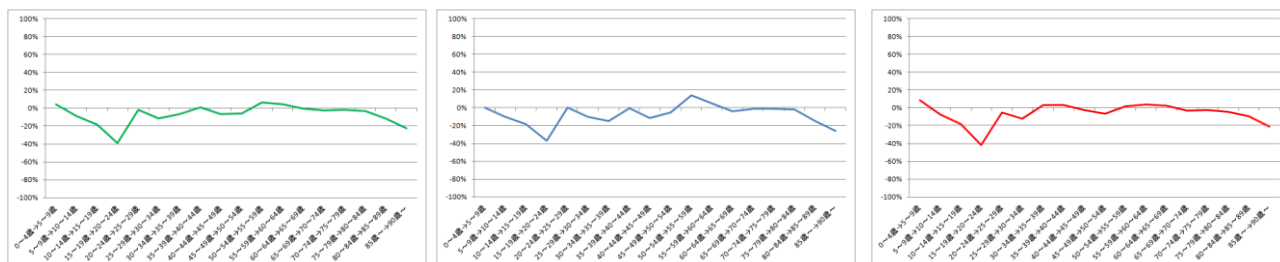
【朝来】 (全体) (男) (女)



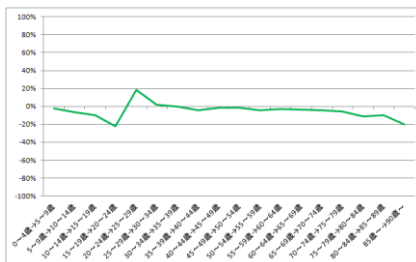
【志楽】 (全体) (男) (女)



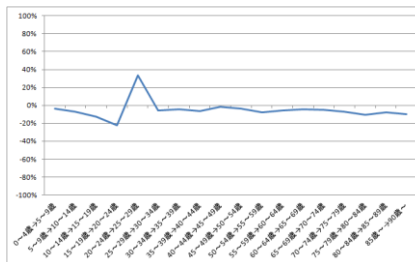
【与保呂】 (全体) (男) (女)



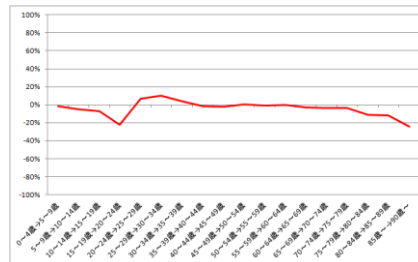
【倉梯】 (全体)



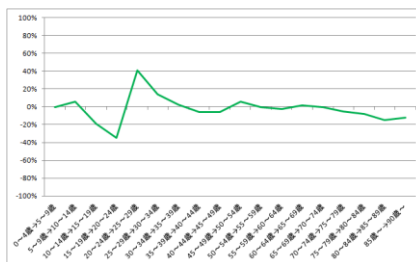
(男)



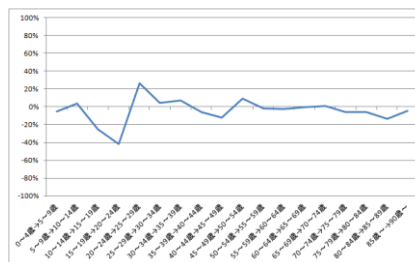
(女)



【祖母谷】 (全体)



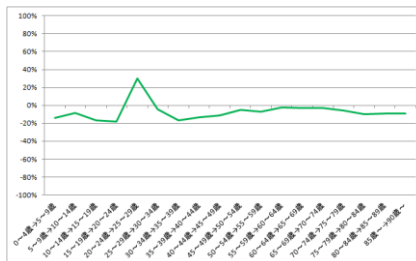
(男)



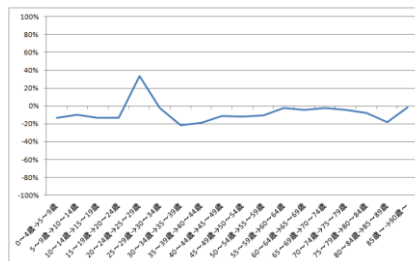
(女)



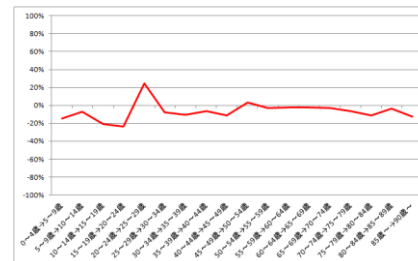
【新舞鶴】 (全体)



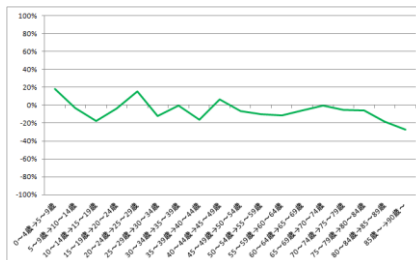
(男)



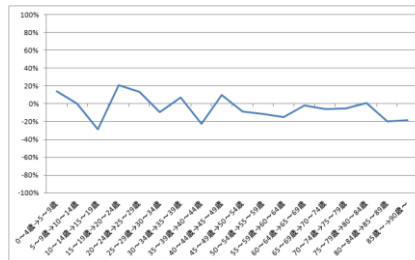
(女)



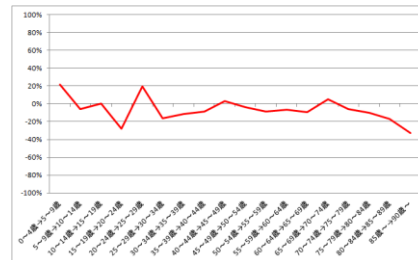
【余部上】 (全体)



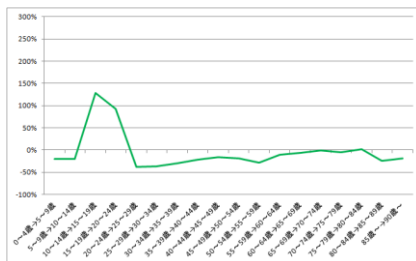
(男)



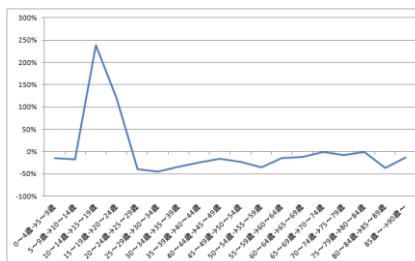
(女)



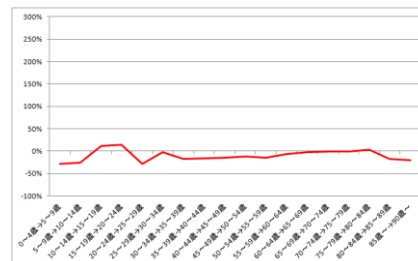
【余部下】 (全体)



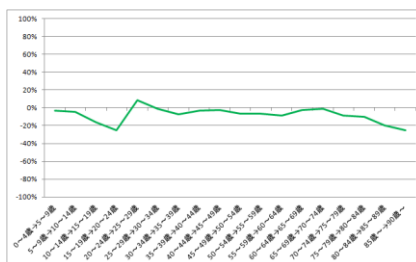
(男)



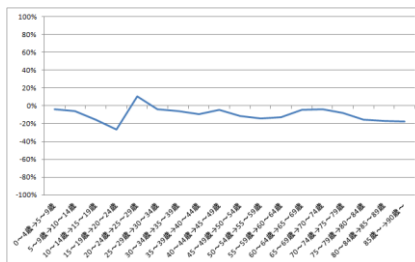
(女)



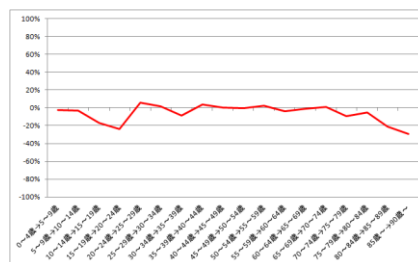
【旧舞鶴】 (全体)



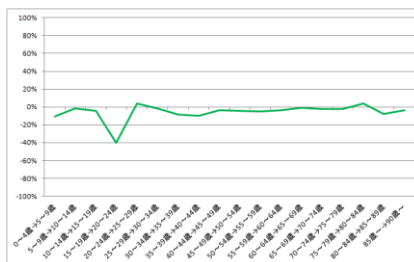
(男)



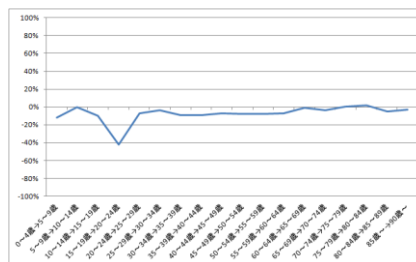
(女)



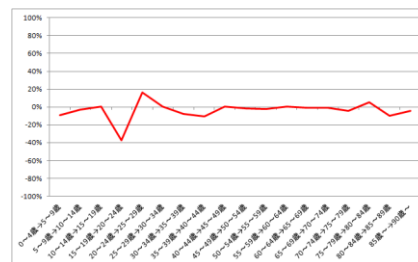
【余内】 (全体)



(男)



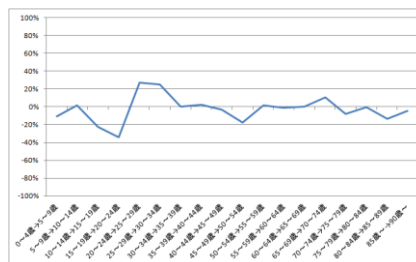
(女)



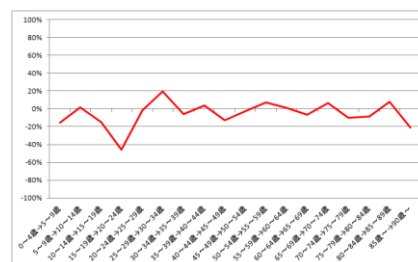
【四所】 (全体)



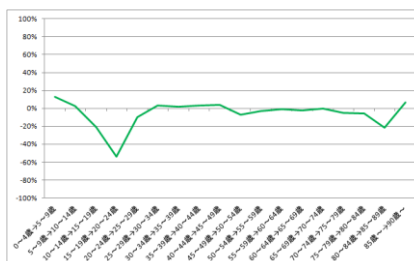
(男)



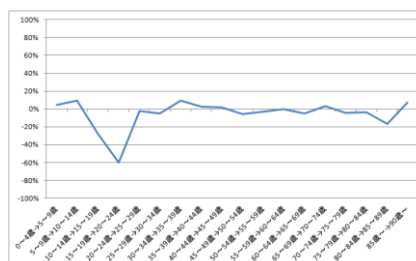
(女)



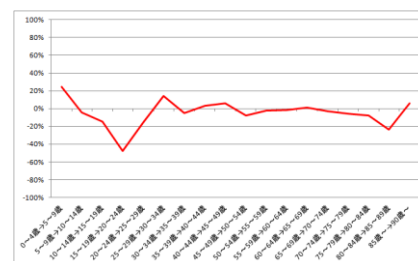
【高野】 (全体)



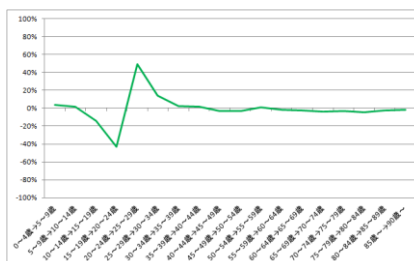
(男)



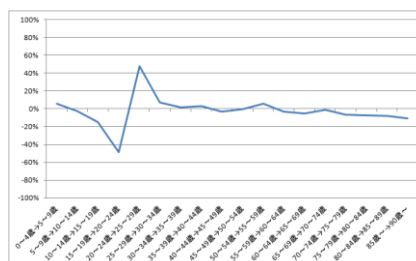
(女)



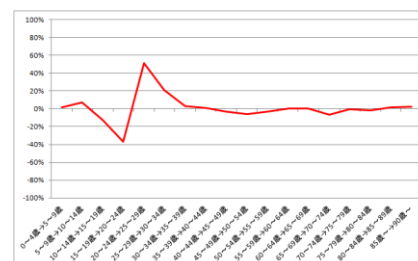
【中筋】 (全体)



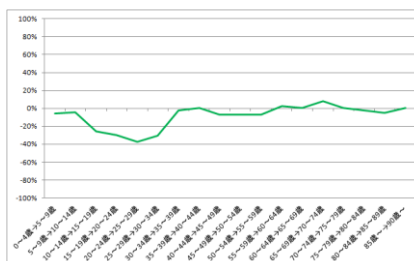
(男)



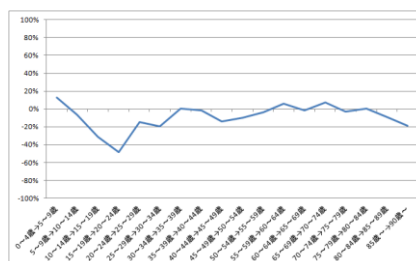
(女)



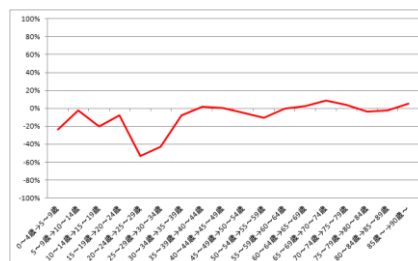
【池内】 (全体)



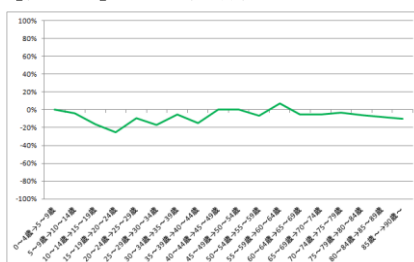
(男)



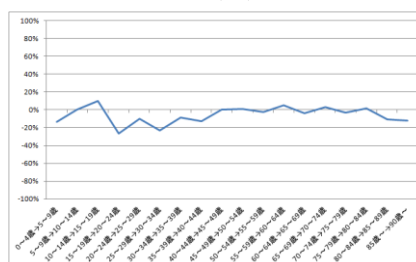
(女)



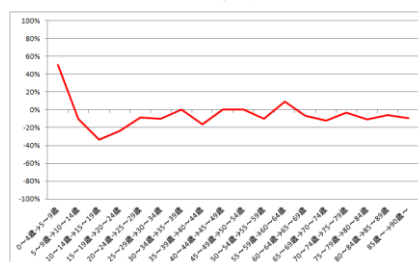
【岡田上】 (全体)



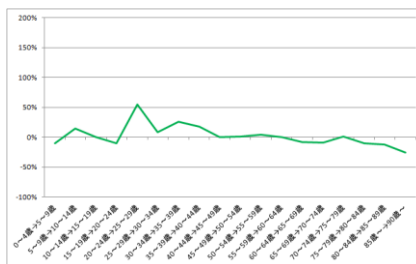
(男)



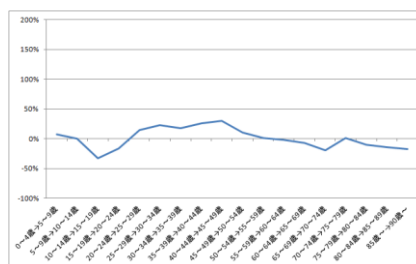
(女)



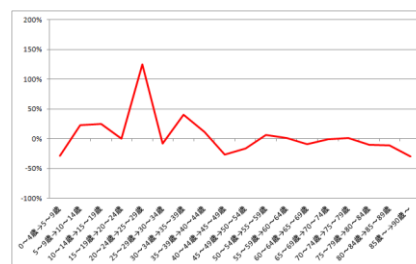
【岡田中】 (全体)



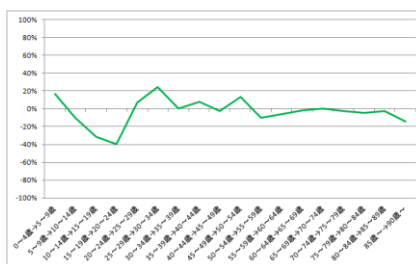
(男)



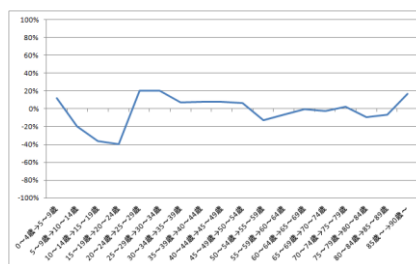
(女)



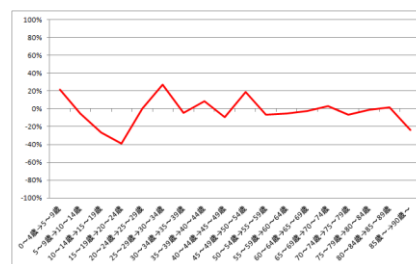
【岡田下】 (全体)



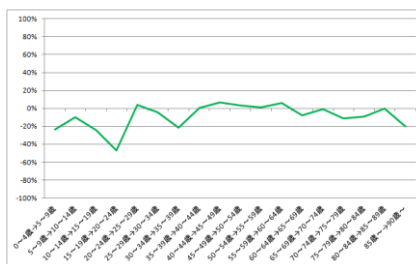
(男)



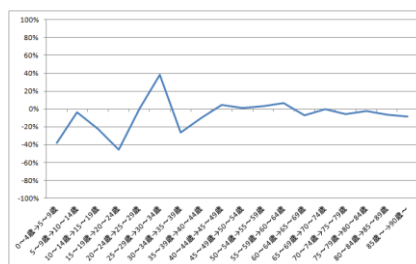
(女)



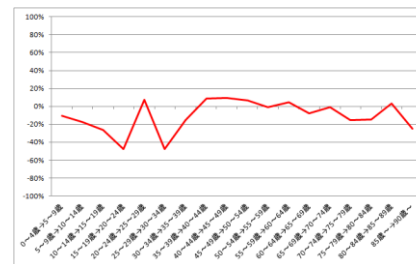
【八雲】 (全体)



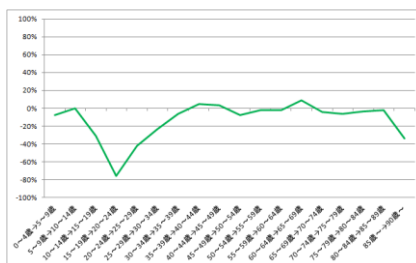
(男)



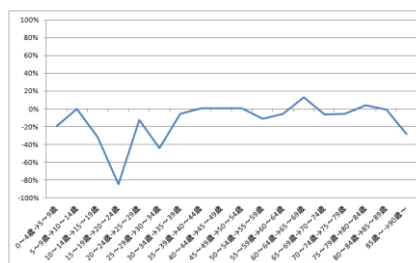
(女)



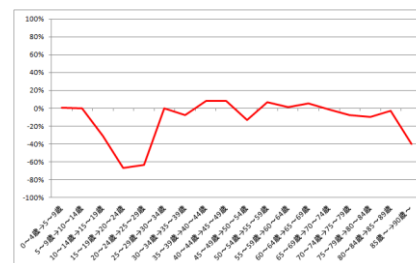
【神崎】 (全体)



(男)



(女)



(X) 昼間人口等の状況

昼間人口等の状況については、1985(昭和 60)年までは、流入が流出を上回り、中夜間人口比率が 100%を超える状態であった。1990 年(平成 2)年以降、流出超過に転じたが、中夜間人口比率は 99%台で推移している。流入人口については、1975(昭和 50)年以降 4,000 人台を推移しているが、流出人口については、2015(平成 27)年には 5,500 人を超えており、現在の昼夜間人口比率は、流出人口が増加したことによるものである。

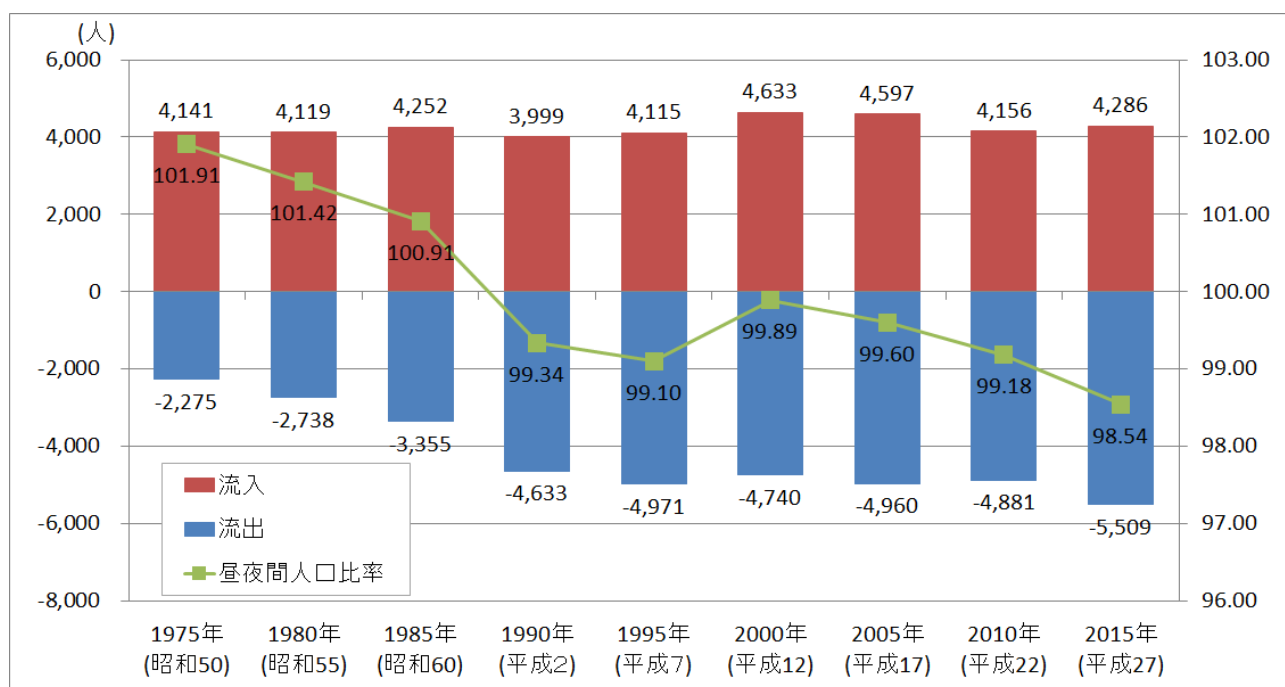
市町村別流出人口の推移では、1985(昭和 60)年以降、福知山市への流出が 1,000 人を超えて推移、1995(平成 7)年以降は、綾部市への流出も 1,000 人を超えて推移しているが、これは、長田野工業団地(1974(昭和 49)年分譲開始)、綾部工業団地(1989(平成元)年分譲開始)への企業立地等による増加である。

また、高浜町、おおい町への流出は、発電所関連によるものと見込んでいる。

図表 50 昼間人口等の推移

年次	常住地による人口 (夜間人口) (a)	流入・流出人口(人)			従業地による人口 (昼間人口) (b)	昼夜間人口比率 (b)/(a)*100
		流入	流出	差引増減		
1975(昭和 50)年	97,780	4,141	2,275	1,866	99,646	101.91
1980(昭和 55)年	97,565	4,119	2,738	1,381	98,946	101.42
1985(昭和 60)年	98,774	4,252	3,355	897	99,671	100.91
1990(平成 2)年	96,264	3,999	4,633	△ 634	95,630	99.34
1995(平成 7)年	94,772	4,115	4,971	△ 856	93,916	99.10
2000(平成 12)年	94,036	4,633	4,740	△ 107	93,929	99.89
2005(平成 17)年	91,464	4,597	4,960	△ 363	91,101	99.60
2010(平成 22)年	88,669	4,156	4,881	△ 725	87,944	99.18
2015(平成 27)年	83,990	4,286	5,509	△1,223	82,767	98.54

図表 51 流入・流出人口・昼夜間人口比率の推移



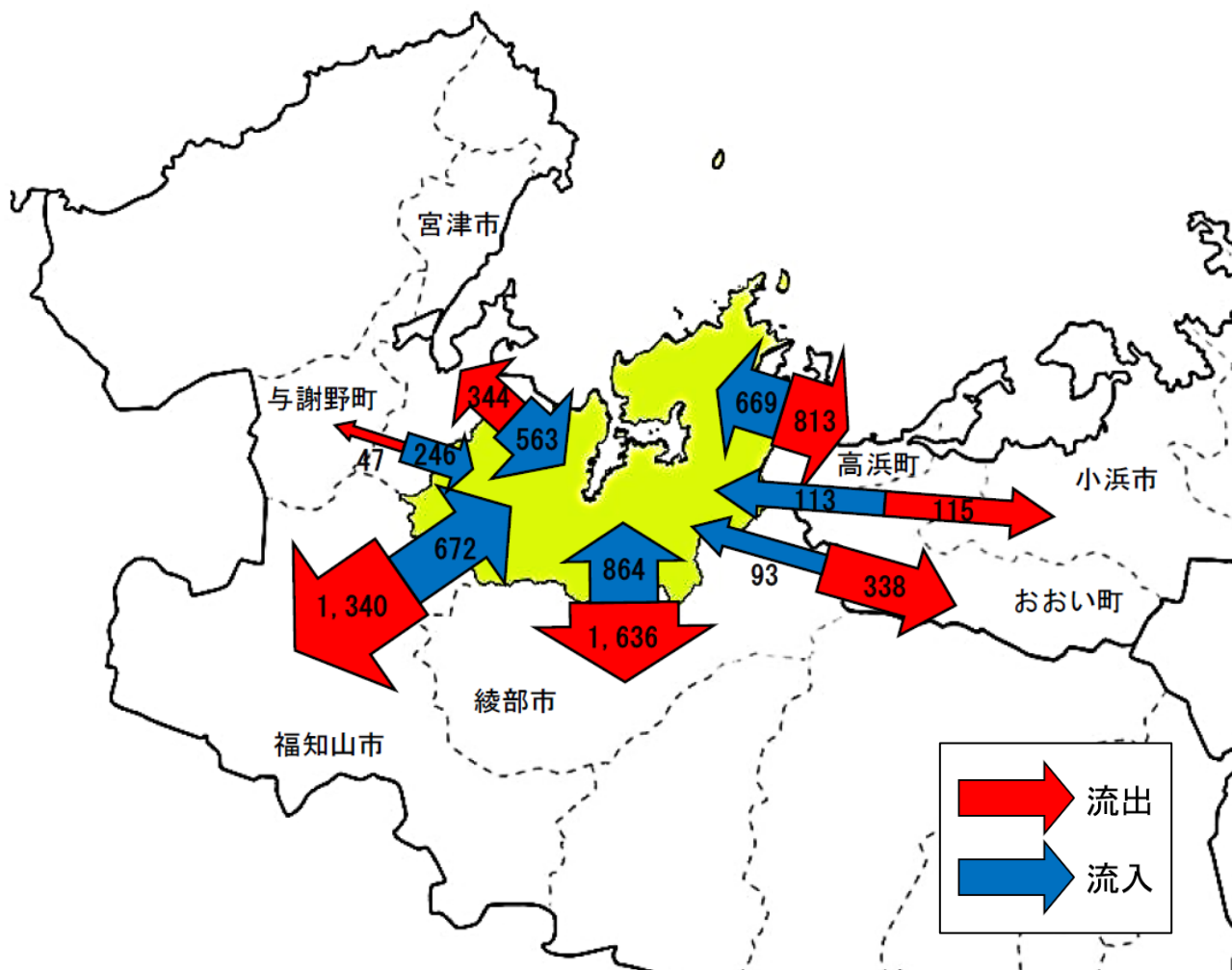
図表 52 市町村別流入・流出人口の推移（1975(昭和 50)年～2015(平成 27)年）（人）

市区町村		1975(昭和 50)年			1980(昭和 55)年			1985(昭和 60)年		
		流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減
総 数		4,141	2,275	1,866	4,119	2,738	1,381	4,252	3,355	897
15 歳以上	京 都 市	57	41	16	44	66	△ 22	101	79	22
	福 知 山 市	351	771	△ 420	414	951	△ 537	364	1,088	△ 724
	大 江 町	126	147	△ 21	162	136	26	158	98	60
	綾 部 市	1,010	322	688	1,002	374	628	935	420	515
	宮 津 市	710	357	353	669	420	249	713	420	293
	野 田 川 町	33	-	33	43	-	43	63	13	50
	小 浜 市	172	62	110	131	51	80	122	65	57
	高 浜 町	1,030	183	847	936	327	609	965	591	374
	大 飯 町	223	110	113	177	103	74	151	173	△ 22
	そ の 他	397	260	137	513	287	226	652	363	289
15 歳未満		32	22	10	28	23	5	28	45	△ 17

市区町村		1990(平成 2)年			1995(平成 7)年			2000(平成 12)年		
		流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減
総 数		3,999	4,633	△ 634	4,115	4,971	△ 856	4,633	4,740	△ 107
15 歳以上	京 都 市	95	72	23	125	106	19	104	90	14
	福 知 山 市	364	1,425	△ 1,061	419	1,318	△ 899	499	1,088	△ 589
	大 江 町	171	115	56	155	100	55	140	132	8
	綾 部 市	849	703	146	774	1,021	△ 247	829	1,199	△ 370
	宮 津 市	712	486	226	719	458	261	685	437	248
	野 田 川 町	53	12	41	82	18	64	115	23	92
	小 浜 市	119	91	28	106	81	25	117	99	18
	高 浜 町	865	705	160	742	855	△ 113	805	812	△ 7
	大 飯 町	98	593	△ 495	94	449	△ 355	112	370	△ 258
	そ の 他	659	379	280	875	510	365	1,215	433	782
15 歳未満		14	52	△ 38	24	55	△ 31	12	57	△ 45

市区町村		2005(平成 17)年			2010(平成 22)年			2015(平成 27)年		
		流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減	流入	流出	差引増減
総 数		4,597	4,960	△ 363	4,156	4,881	△ 725	4,286	5,509	△ 1,223
15 歳以上	京 都 市	129	86	43	115	136	△ 21	130	150	△ 20
	福 知 山 市	544	1,186	△ 642	677	1,201	△ 524	672	1,340	△ 668
	大 江 町	142	103	39	...	...	...	...	...	...
	綾 部 市	886	1,584	△ 698	856	1,373	△ 517	864	1,636	△ 772
	宮 津 市	648	353	295	583	352	231	563	344	219
	京 丹 後 市	...	...	...	159	73	86	157	93	64
	野 田 川 町	101	27	74	...	...	...	...	...	...
	与 謝 野 町	...	...	...	253	39	214	246	47	199
	小 浜 市	93	141	△ 48	90	113	△ 23	113	115	△ 2
	高 浜 町	834	647	187	747	801	△ 54	669	813	△ 144
	大 飯 町	110	349	△ 239	...	...	...	...	...	...
	お お い 町	...	...	...	110	325	△ 215	93	338	△ 245
	そ の 他	1,100	461	639	552	436	116	777	599	178
15 歳未満		10	23	△ 13	14	32	△ 18	2	34	△ 32

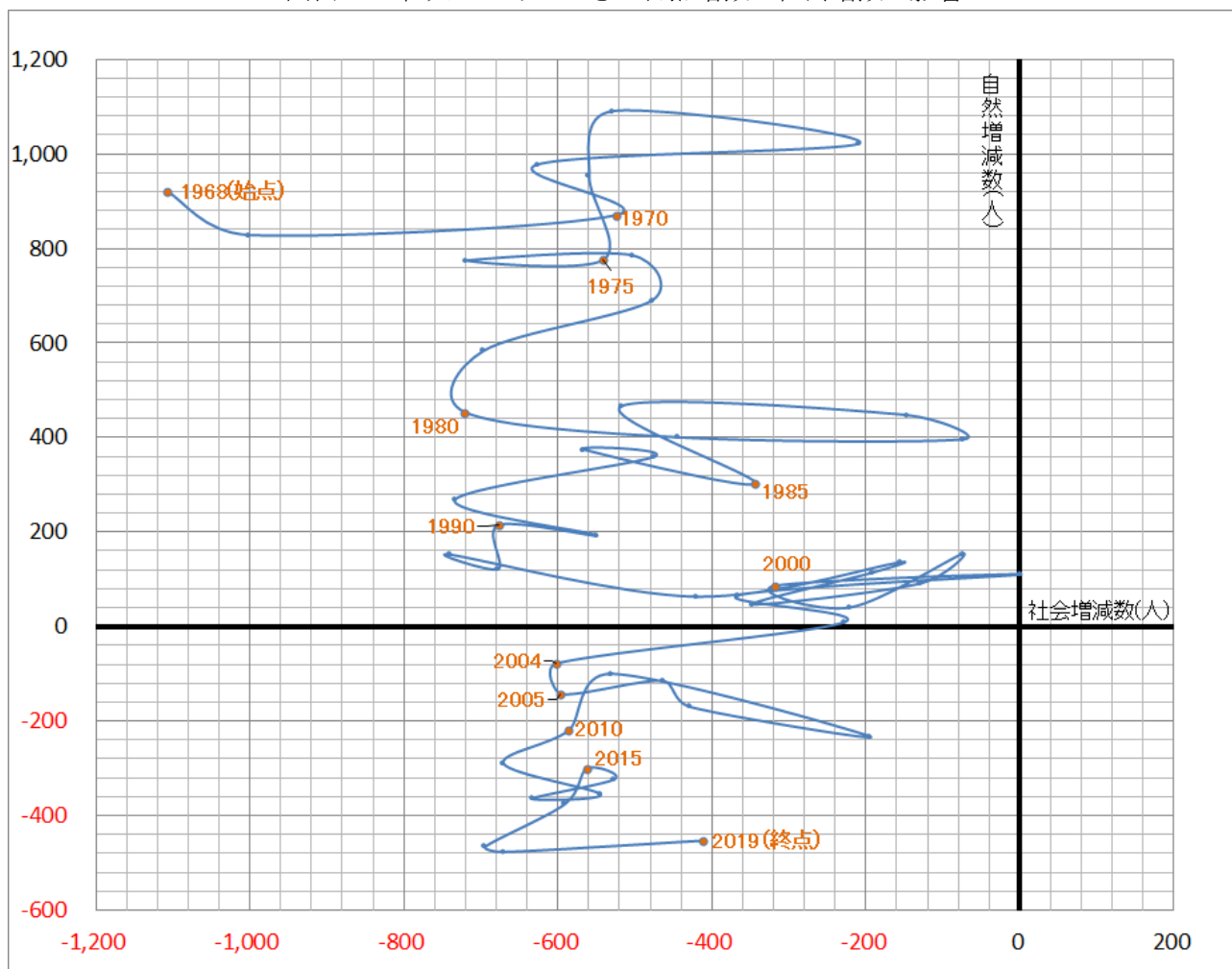
図表 53 近隣市町昼夜間人口移動図（平成 27 年国勢調査）



(XI) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が、総人口の推移に与えてきた影響について、海事関係等、国の機関が多数所在することによる人口移動という特徴による影響は一貫して見られるが、1985(昭和 60)年以降の社会増減、特に若年女性の転出入の影響が、2004(平成 16)年以降の自然減に繋がっているものと考えられる。

図表 54 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(3) 産業構造に係る人口動向

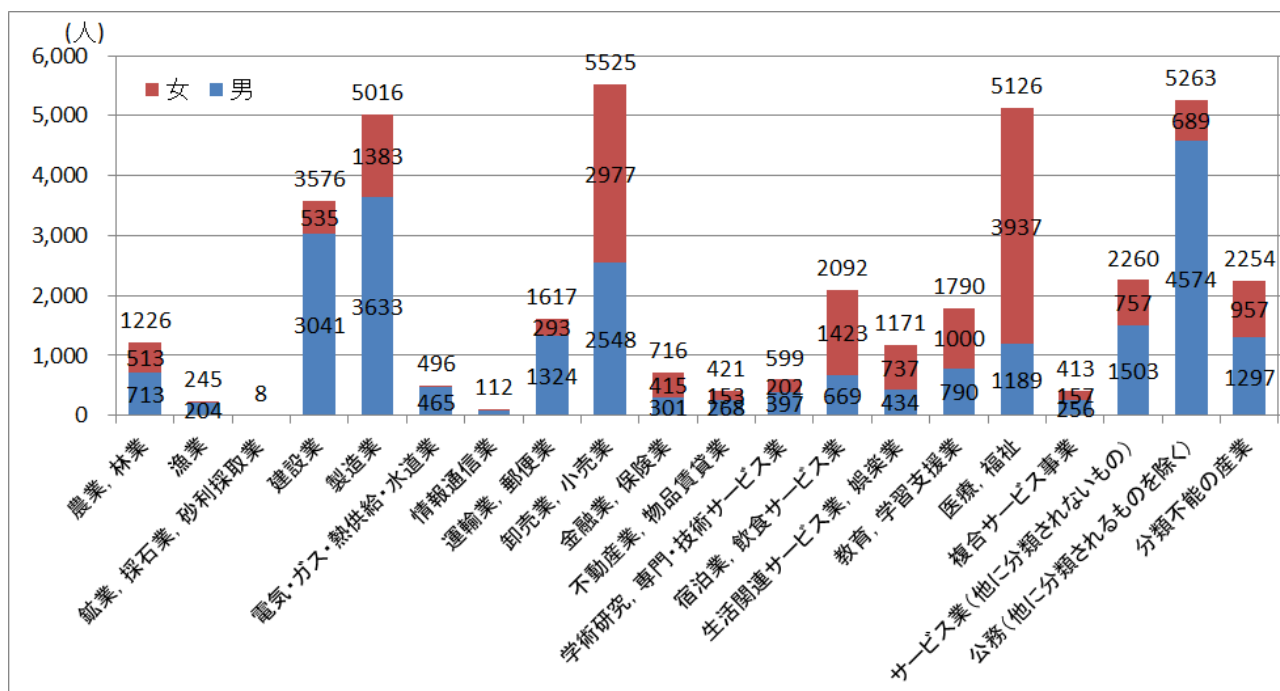
(I) 産業別就業者数の状況（平成 27 年国勢調査結果）

平成 27 年国勢調査における本市の就業者数は 39,926 人である。

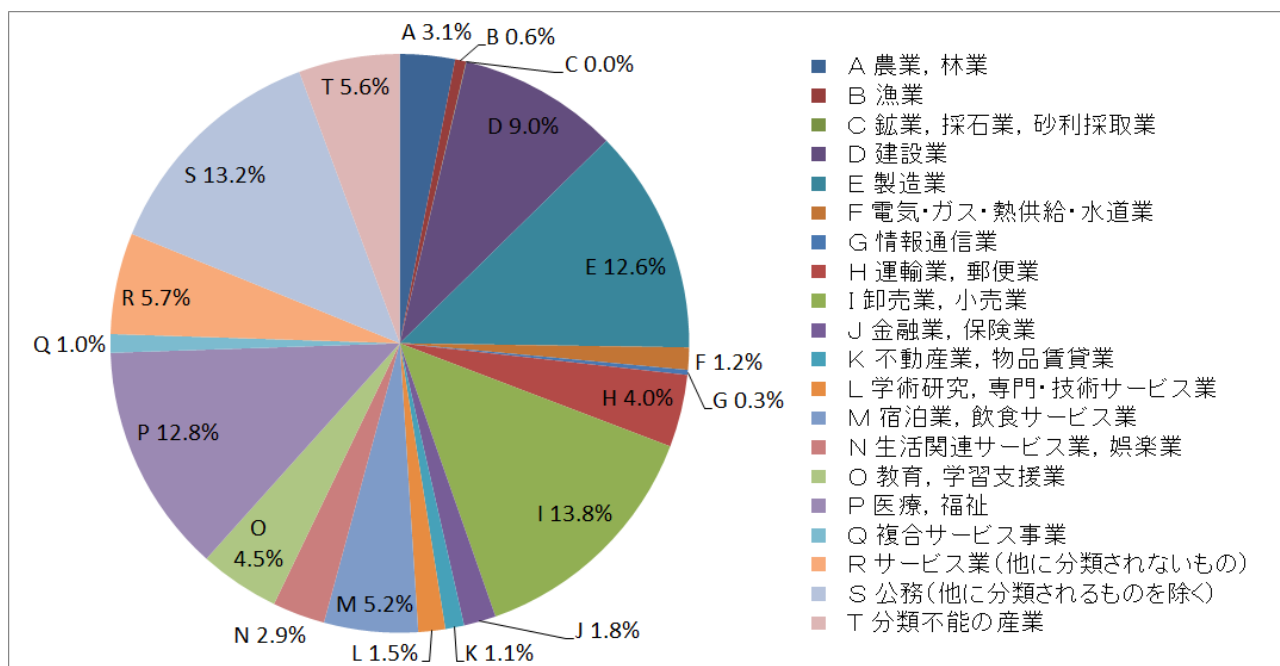
産業別就業者数の状況では、「卸売業、小売業」に就業している者(5,525 人:13.8%)が最も多く、次いで「公務」(5,263 人:13.2%)、「医療、福祉」(5,126 人:12.8%)、「製造業」(5,016 人:12.6%)となっている。

男女別にみると、男性では、「公務」に就業している者が最も多く(4,574 人:19.3%)、次いで「製造業」(3,633 人:15.3%)、「建設業」(3,041 人:12.8%)、「卸売業、小売業」(2,548 人:10.8%)となっている。女性では、「医療、福祉」に就業している者が最も多く(3,937 人:24.2%)、次いで「卸売業、小売業」(2,977 人:18.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(1,423 人:8.8%)、「製造業」(1,383 人:8.5%)となっている。

図表 55 産業別就業者数の状況（平成 27 年国勢調査・居住者就業実態）



図表 56 就業者比率の状況（平成 27 年国勢調査・居住者就業実態）

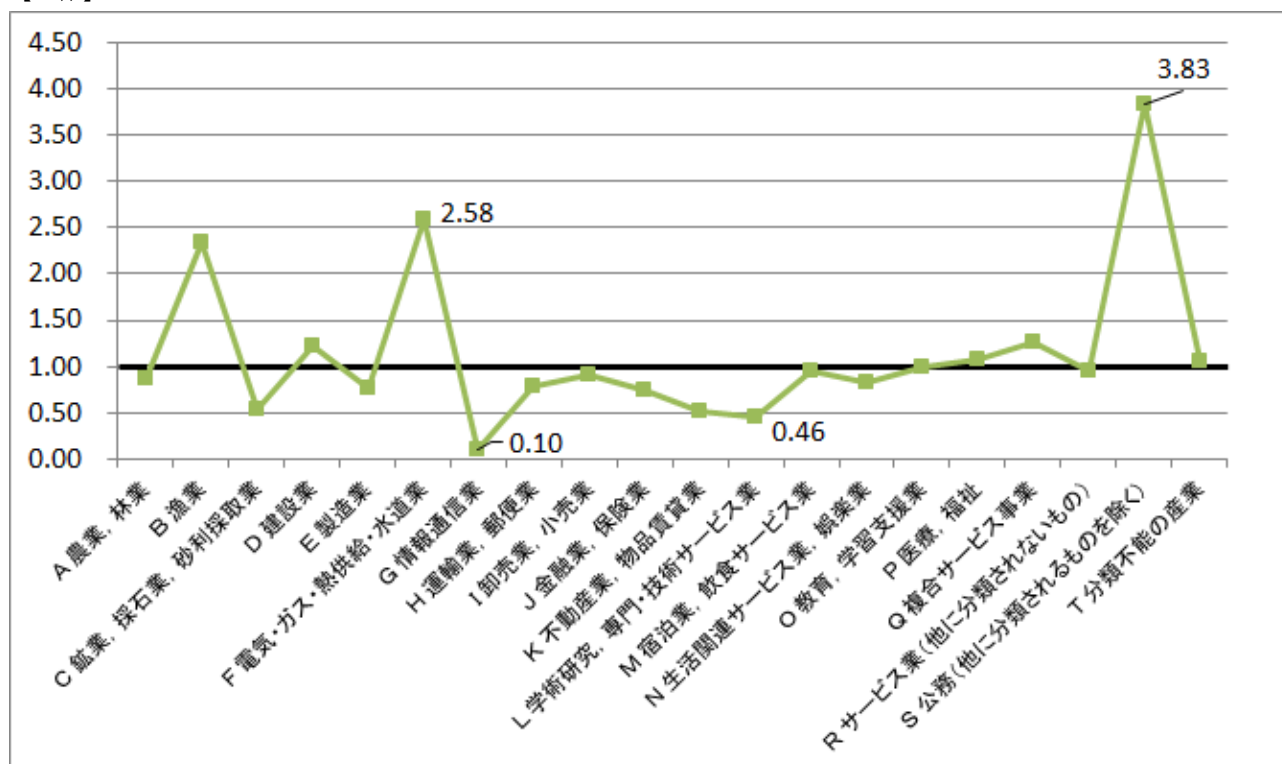


本市の産業構造の特徴として、就業比率を全国と比較してみると、「公務」が3.83と高く、発電所が所在することから「電気・ガス・熱供給・水道業」も2.58と高い。一方、「情報通信業」、「学术研究、専門・技術サービス業」は0.5以下と低い。

男女別でみると、男女とも「公務」が高く、特に男性の「公務」は、4.36と高い値となっている。

図表 57 就業者比率の特化係数比較（平成 27 年国勢調査）

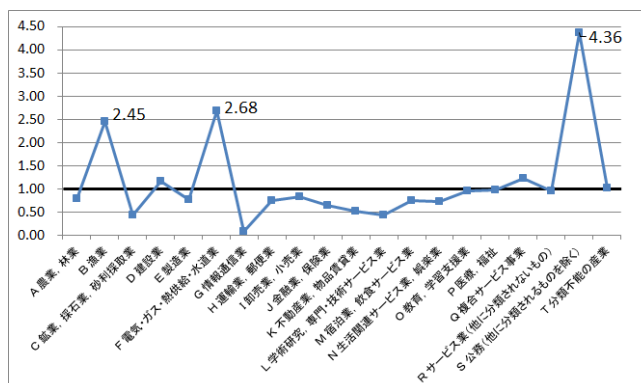
【全体】



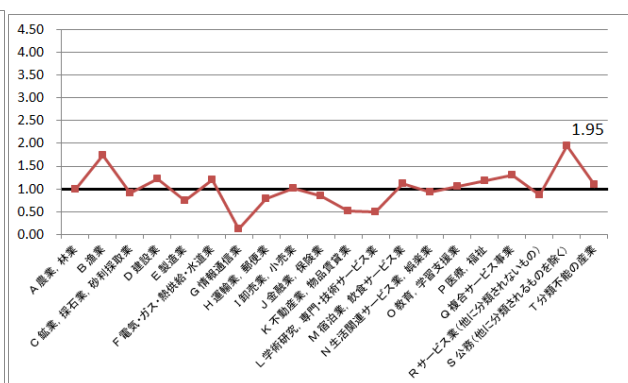
※特化係数：地域の産業分野の特異性を見るための係数

(市の産業Aの就業者比率／全国の産業Aの就業者比率＝特化係数)

【男】



【女】



(Ⅱ) 特化係数ランキング

全国の人口 5 万人以上市区（519 自治体）の産業大分類別特化係数をランキングにすると、舞鶴市は産業大分類 F（電気・ガス・熱供給・水道業）と S（公務）が 10 位以内となっている。

電気・ガス・熱供給・水道業の上位自治体は、原子力や火力発電所の立地自治体となっており、公務の上位自治体は、陸海空自衛隊基地等の立地自治体である。

図表 58 舞鶴市の産業大分類別性別特化係数ランキング

	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品貸貸業	L 学術研究、 専門・技術サービス業	M 宿泊業、 飲食サービス業	N 生活関連サービス業、 娯楽業	O 教育、 学習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（ほかに分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）
総数	214	50	256	86	407	9	514	416	410	321	404	498	223	479	230	193	159	270	3
男	237	49	284	131	402	8	515	439	441	335	389	505	386	494	253	261	173	273	3
女	191	55	177	62	397	113	505	323	280	280	414	485	75	381	183	101	135	295	4

※平成 27 年国勢調査時点で人口 5 万人以上の市及び特別区部（518 市+1 特別区部）

図表 59 産業大分類 F・S の上位 10 自治体

順位	F 電気・ガス・熱供給・水道業			S 公務（他に分類されるものを除く）		
	総数	男	女	総数	男	女
1	敦賀市	敦賀市	敦賀市	千歳市	千歳市	和光市
2	柏崎市	柏崎市	柏崎市	むつ市	むつ市	むつ市
3	薩摩川内市	薩摩川内市	知多市	舞鶴市	舞鶴市	千歳市
4	袖ヶ浦市	阿南市	富山市	恵庭市	恵庭市	舞鶴市
5	阿南市	七尾市	袖ヶ浦市	御殿場市	御殿場市	山口市
6	いわき市	袖ヶ浦市	仙台市	大村市	大村市	那覇市
7	七尾市	いわき市	いわき市	横須賀市	佐世保市	宮古島市
8	南相馬市	舞鶴市	下松市	和光市	横須賀市	逗子市
9	舞鶴市	唐津市	室蘭市	呉市	呉市	豊見城市
10	会津若松市	会津若松市	浜田市	佐世保市	和光市	防府市

※平成 27 年国勢調査時点で人口 5 万人以上の市及び特別区部（518 市+1 特別区部）

(Ⅲ) 産業別就業者数の状況（平成 26 年経済センサス基礎調査結果）

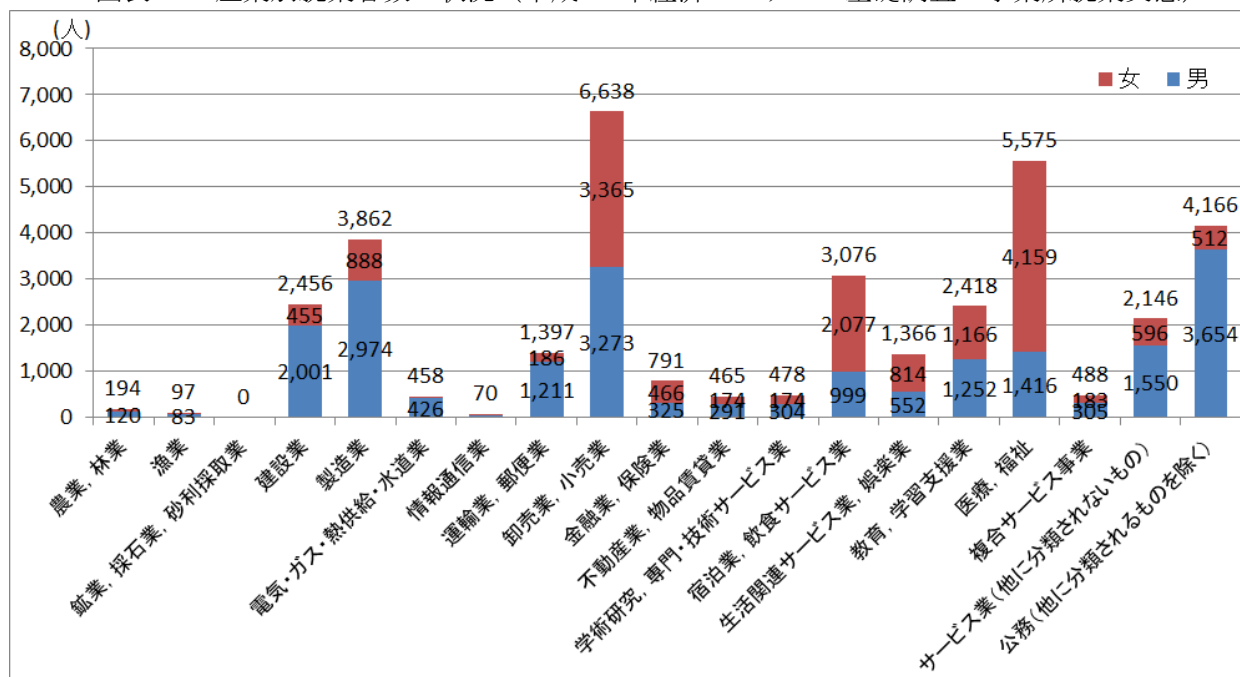
平成 26 年経済センサス基礎調査における本市の就業者数は 36,141 人である。

事業所就業実態から見る産業別就業者数の状況では、「卸売業、小売業」の就業者数（6,638 人：18.4%）が最も多く、次いで「医療、福祉」（5,575 人：15%）、「公務」（4,166 人：11.5%）、「製造業」（3,862 人：10.7%）となっている。

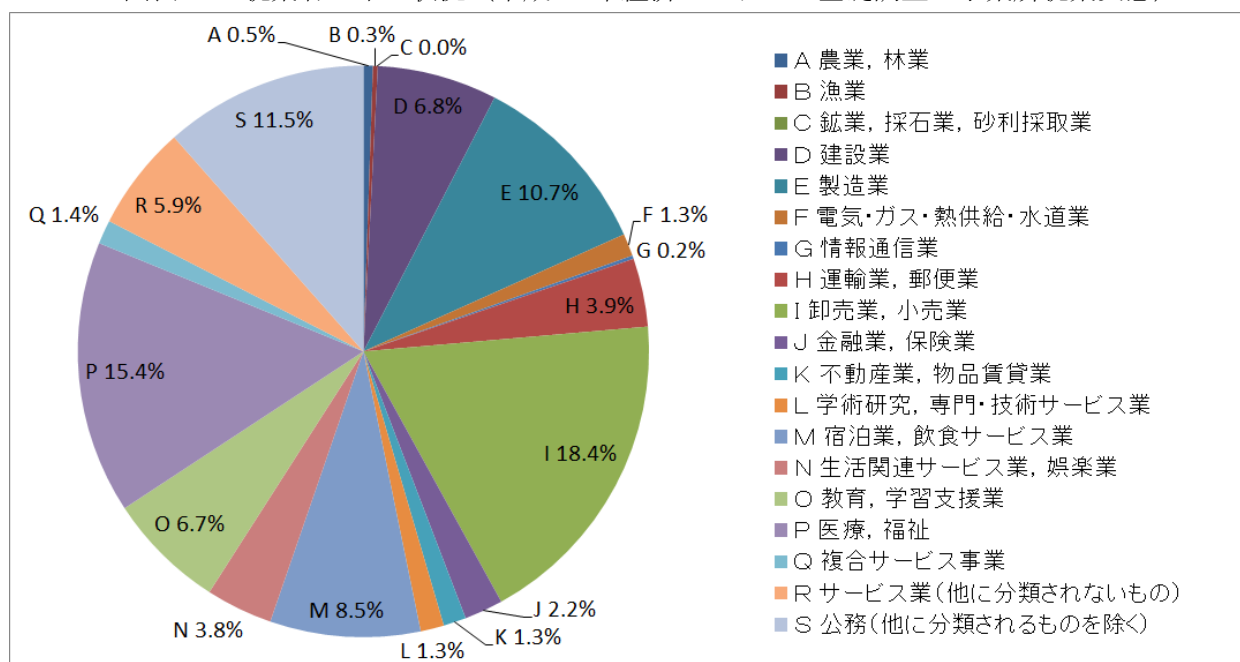
男女別にみると、男性では、「公務」（3,654 人：17.6%）の就業者数が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（3,273 人：15.7%）、「製造業」（2,974 人：14.3%）、「建設業」（2,001 人：9.6%）となっている。女性では、「医療、福祉」（4,159 人：27.1%）の就業者数が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（3,365 人：21.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（2,077 人：13.5%）となっている。

国勢調査との対比で見ると「卸売業、小売業」（+1,113 人）、「宿泊業、飲食サービス業」（+984 人）、「製造業」（-1,154 人）、「建設業」（-1,120 人）、「公務」（-1,097 人）の差が大きく、本市昼間人口の流入・流出移動の要因の一つと考えられる。

図表 60 産業別就業者数の状況（平成 26 年経済センサス基礎調査・事業所就業実態）



図表 61 就業者比率の状況（平成 26 年経済センサス基礎調査・事業所就業実態）

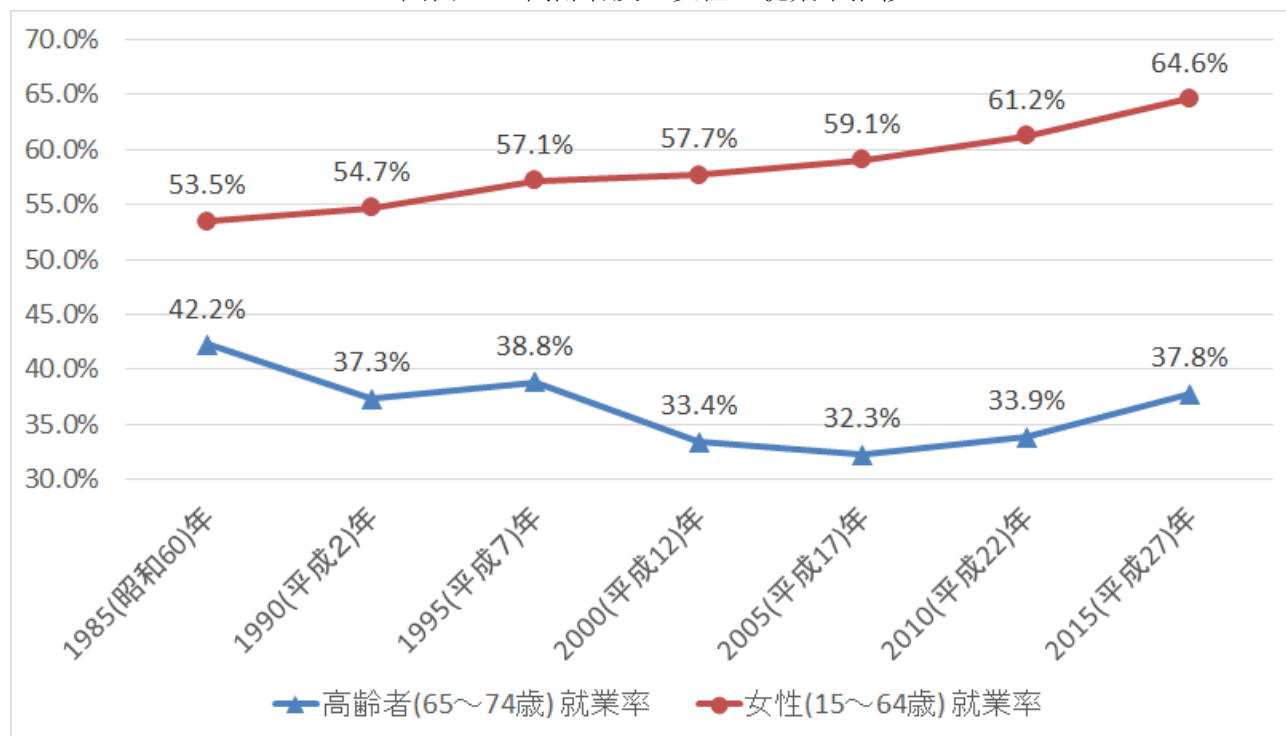


(Ⅳ) 高齢者及び女性の就業者数の状況（平成 27 年国勢調査結果）

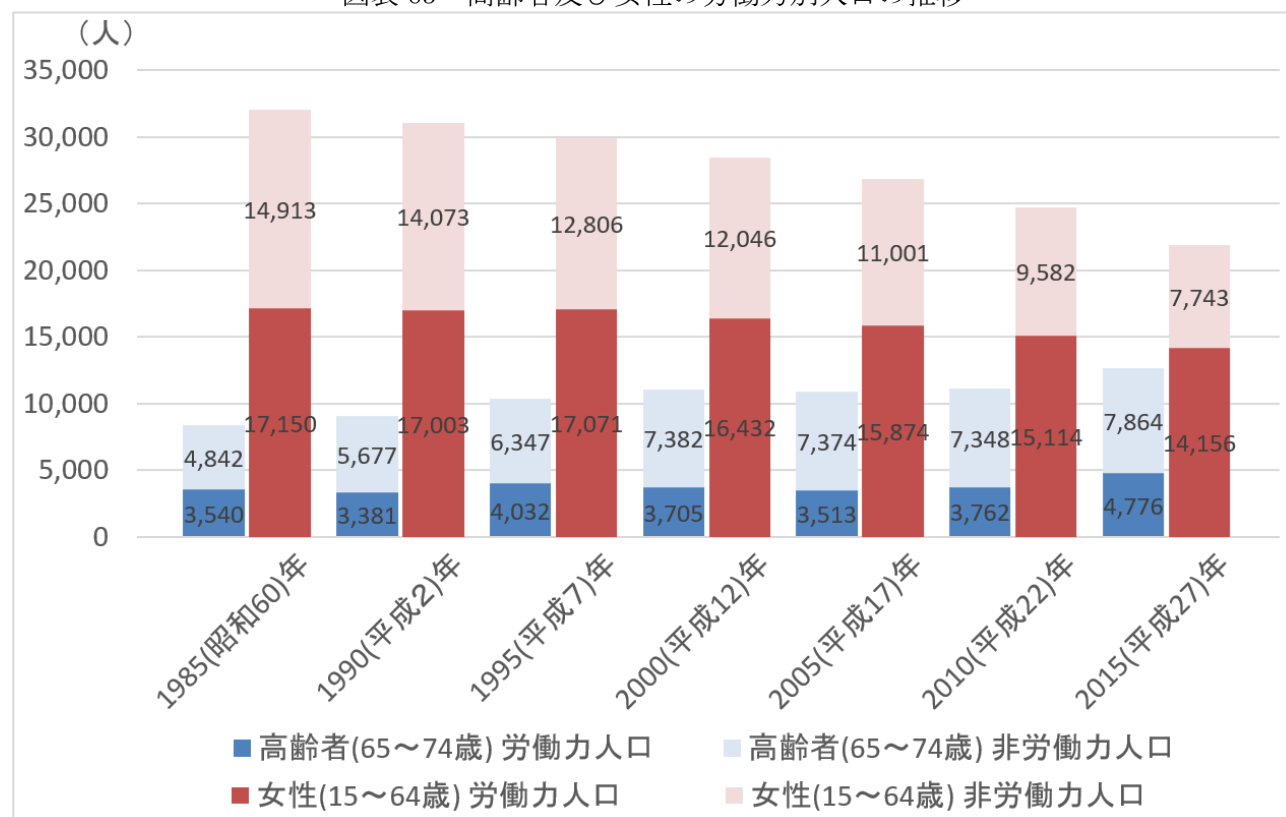
高齢者の就業者数は人口構成の変化に伴い、増加の一途を辿っており、加えて就業率についても近年増加傾向にある。

女性の就業者数については、女性人口の全体数が減少する中、労働力人口は一定数を維持し、就業率は増加傾向あり、女性の社会進出が見受けられる。

図表 62 高齢者及び女性の就業率推移



図表 63 高齢者及び女性の労働力別人口の推移

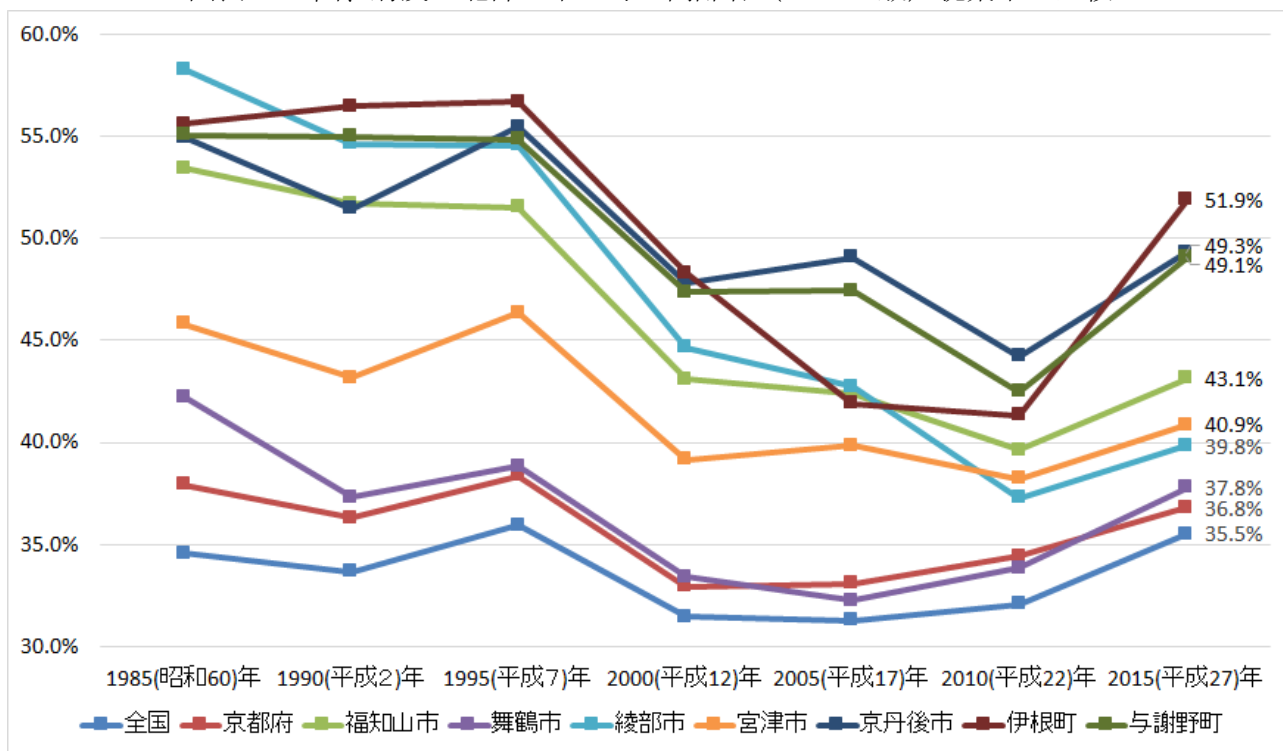


(V) 全国、京都府及び京都府北部 5 市 2 町との比較（高齢者及び女性の就業率）

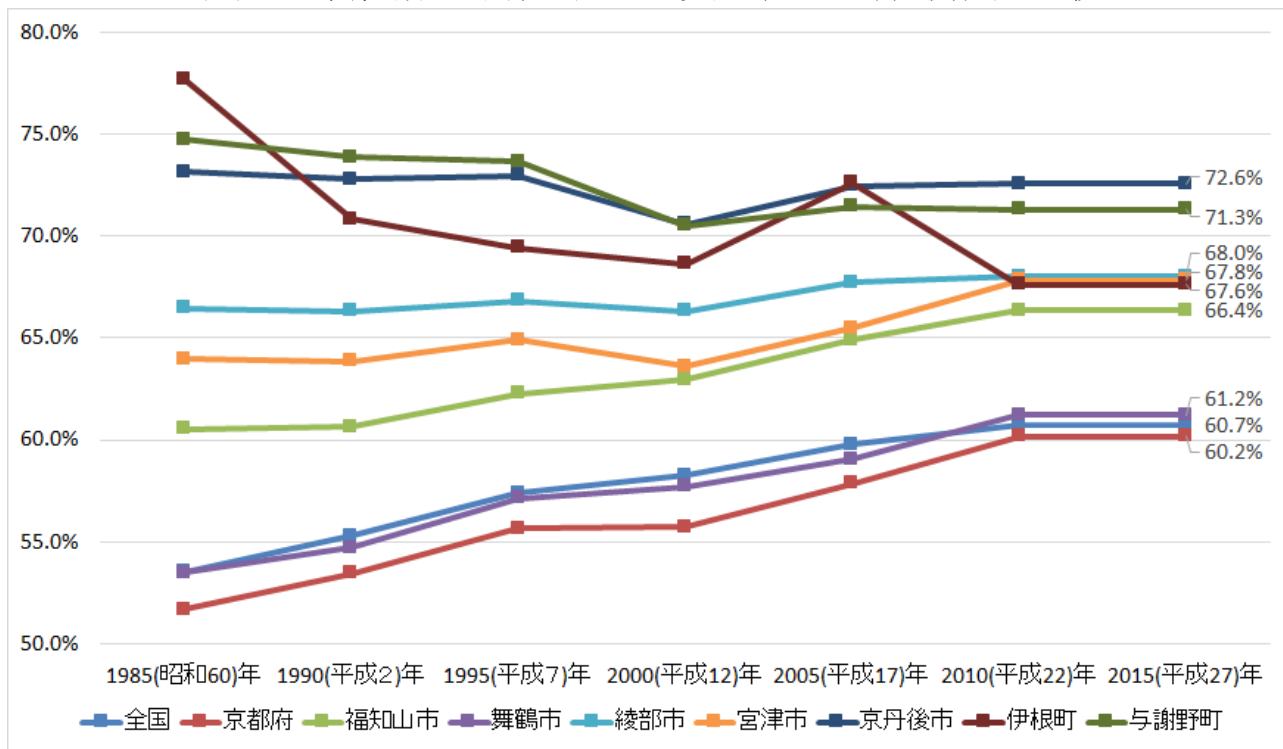
高齢者及び女性の就業率の推移は、全国、京都府、京都府北部 5 市 2 町ともに同様の傾向をしめしているのが見受けられる。

また、本市の高齢者及び女性の就業率はともに、本市を除く京都府北部 4 市 2 町よりも低く推移している。

図表 64 国、府及び北部 5 市 2 町の高齢者（65～74 歳）就業率の比較



図表 65 国、府及び北部 5 市 2 町の女性（15～64 歳）就業率の比較



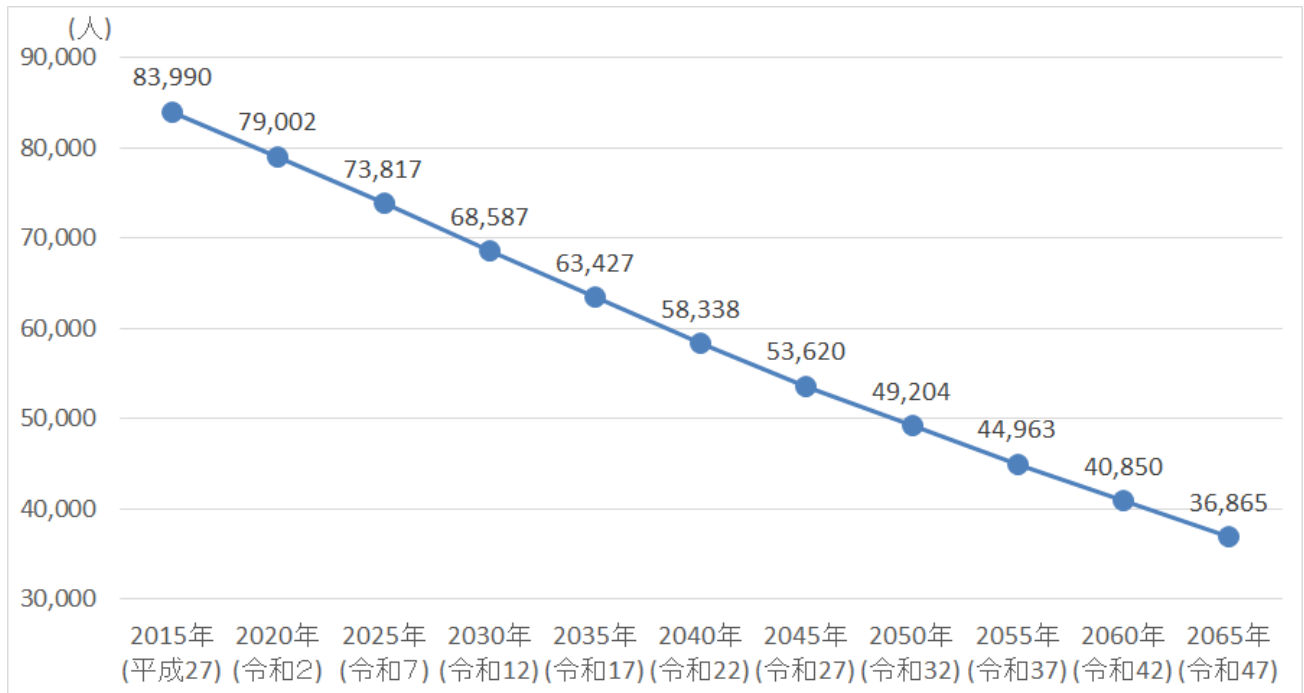
3. 将来人口推計

(1) 将来人口推計分析

(I) 社人研推計準拠の総人口の推計

社人研推計準拠は、2040(令和 22)年までの自然増減、社会増減の傾向が継続すると仮定し、2065(令和 47)年まで推計したものである。2040(令和 22)年までは、年間約 1,000 人の減少が続き、その後減少は緩やかになるものの、年間約 800 人の減少が続く推計となっている。

図表 66 社人研推計準拠の総人口推計

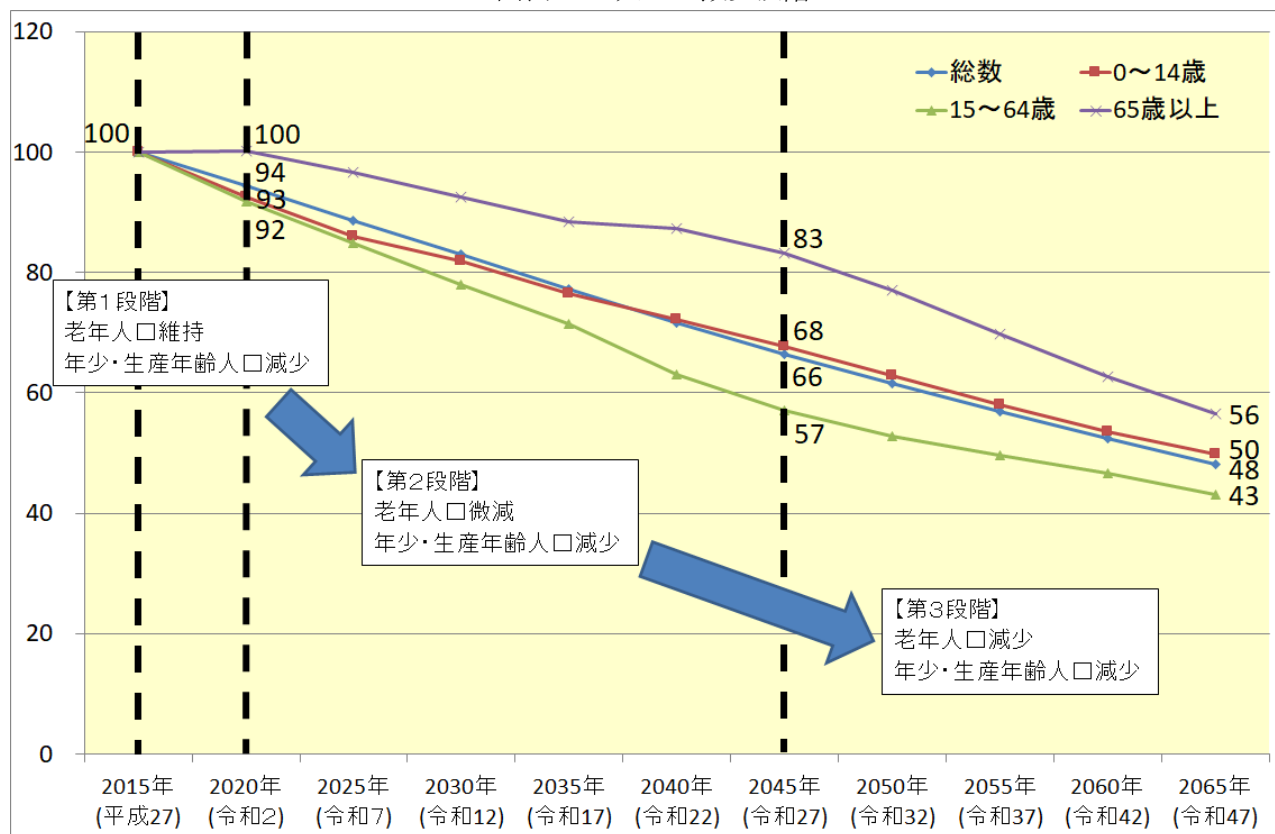


※国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

(Ⅱ) 人口減少段階の分析

社人研推計準拠に基づく人口減少段階は、2015(平成 27)年の人口を 100 とした場合、2020(令和 2)年までは、老年人口が増加・維持で推移する「第 1 段階」であり、2020(令和 2)年以降、2045(令和 27)年までが老年人口が維持・微減で推移する「第 2 段階」、2045(令和 27)年以降は、老年人口も減少する「第 3 段階」に移る推計となっている。

図表 67 人口の減少段階



図表 68 舞鶴市の「人口減少段階」

	2015 年 (平成 27 年)	2045 年 (令和 27 年)	2015 年を 100 と した場合の 2045 年の指数	人口 減少 段階
年少人口	11,279 人	7,639 人	68	2
生産年齢人口	47,091 人	26,872 人	57	
老年人口	25,620 人	21,311 人	83	

(Ⅲ) 人口増減状況の分析

人口増減状況は、2015(平成 27)年を 100 とする指数が、2020(令和 2)年までは、老年人口は維持するが、生産年齢人口、年少人口は減少を続け、2050(令和 32)年では、60 を下回る推計となっている。

図表 69 2015(平成 27)年を 100 とした場合の指数推計

	2020 年 (令和 2)	2025 年 (令和 7)	2030 年 (令和 12)	2035 年 (令和 17)	2040 年 (令和 22)	2045 年 (令和 27)	2050 年 (令和 32)	2055 年 (令和 37)	2060 年 (令和 42)	2065 年 (令和 47)
総 数	94	89	83	77	72	66	62	57	52	48
年少人口	93	86	82	77	72	68	63	58	54	50
生産年齢人口	92	85	78	71	63	57	53	50	47	43
老年人口	100	97	92	88	87	83	77	70	63	56

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

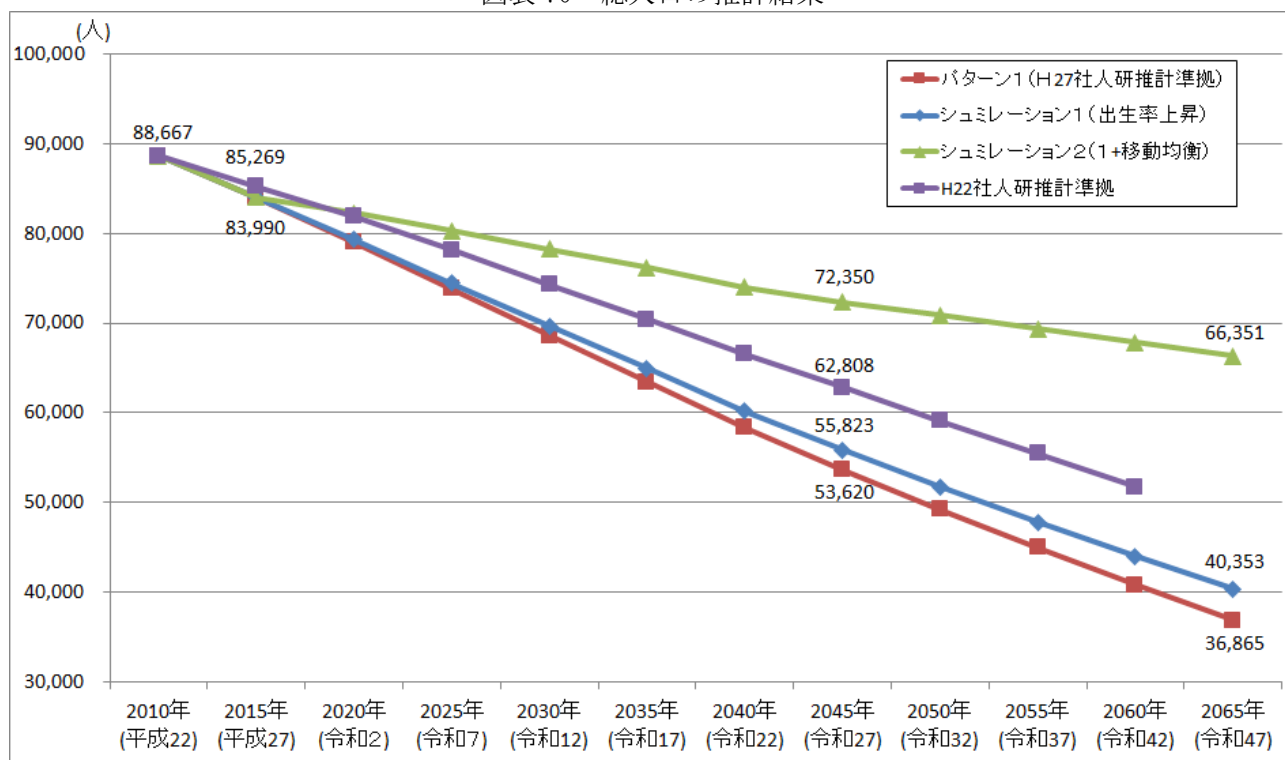
(I) 総人口の推計・分析

総人口の推計として、本市の合計特殊出生率は、2015(平成 27)年時点を 1.87 として計算しており、パターン 1 (社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が 2030(令和 12)年までに人口増減しない水準である人口置換水準 2.1 まで上昇(+0.23)し、維持推移すると仮定した場合(シミュレーション 1)、本市の総人口は 2045(令和 27)年において 55,823 人、2065(令和 47)年において 40,353 人の推計となっている。

また、2010(平成 22)年時点での前回推計では、2015(平成 27)年は 85,269 人だったが、2015(平成 27)年の国勢調査結果は 83,990 人であり、この時点で 1,279 人の差が生じている。これは、2010(平成 22)年時点で予想された自然減や社会減よりも実態はさらに減少していることを示している。

なお、上記仮定(シミュレーション 1)かつ、転出入者数が均衡し、人口移動(純移動率)がゼロで維持推移すると仮定した場合(シミュレーション 2)では、2045(令和 27)年において 72,350 人、2065(令和 47)年において 66,351 人の推計となっている。

図表 70 総人口の推計結果



※・シミュレーション 1

パターン 1 (社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が 2030(令和 12)年までに人口増減しない水準である人口置換水準(2.1)まで上昇し、維持推移すると仮定したもの

・シミュレーション 2

シミュレーション 1 (合計特殊出生率 2.1)かつ移動(純移動率)がゼロ(転出入数均衡)で維持推移すると仮定したもの

(Ⅱ) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす影響度について、本市の 2015(平成 27)年時点において設定している合計特殊出生率は 1.87 と全国平均と比して高く、合計特殊出生率を 2.1 とするシミュレーション 1 による自然増減の影響度は「2」(約 104.1%)となっている。

また、転出入に伴う人口移動が多いという地域特性、近年の転出超過状況等から、人口移動(純移動率)がゼロとするシミュレーション 2 による社会増減の影響度は「4」(約 130%)と、本市の人口減少の最も大きな要因は転出による社会減であることがわかる。

図表 71 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2045(令和 27)年推計人口 =55,823 (人) パターン 1 の 2045(令和 27)年推計人口 =53,620 (人) ⇒55,823 (人) / 53,620 (人) ≒104.1%	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2045(令和 27)年推計人口 =72,350 (人) シミュレーション 1 の 2045(令和 27)年推計人口 =55,823 (人) ⇒72,350 (人) / 55,823 (人) ≒129.6%	4

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階整理

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

※社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階整理

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

(Ⅲ) 人口構造の分析

人口構造の分析について、本市の若年男性者数、合計特殊出生率等の地域特性から、人口移動(純移動率)をゼロとするシミュレーション 2 において、年齢 3 区分全てに大きな効果が得られる推計となっている。

図表 72 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	15-49 歳女性人口
2015 年(平成 27)	現状値	83,990	11,279	3,496	47,091	25,620	14,601
2045 年(令和 27)	パターン 1	53,620	6,338	2,023	25,972	21,311	8,027
	シミュレーション 1	55,823	7,639	2,479	26,872	21,311	8,411
	シミュレーション 2	72,350	11,060	3,761	37,412	23,879	12,759

2045 年(2015 年比)		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	15-49 歳女性人口
パターン 1		-36.2%	-43.8%	-42.1%	-44.8%	-16.8%	-45.0%
	シミュレーション 1	-33.5%	-32.3%	-29.1%	-42.9%	-16.8%	-42.4%
	シミュレーション 2	-13.9%	-1.9%	7.6%	-20.6%	-6.8%	-12.6%

(Ⅳ) 老年人口比率の変化（長期推計）

老年人口比率については、パターン１及びシミュレーション１、２、いずれにおいても 2030 年（令和 12）年までは全体に占める比率は約 30%と差はない。

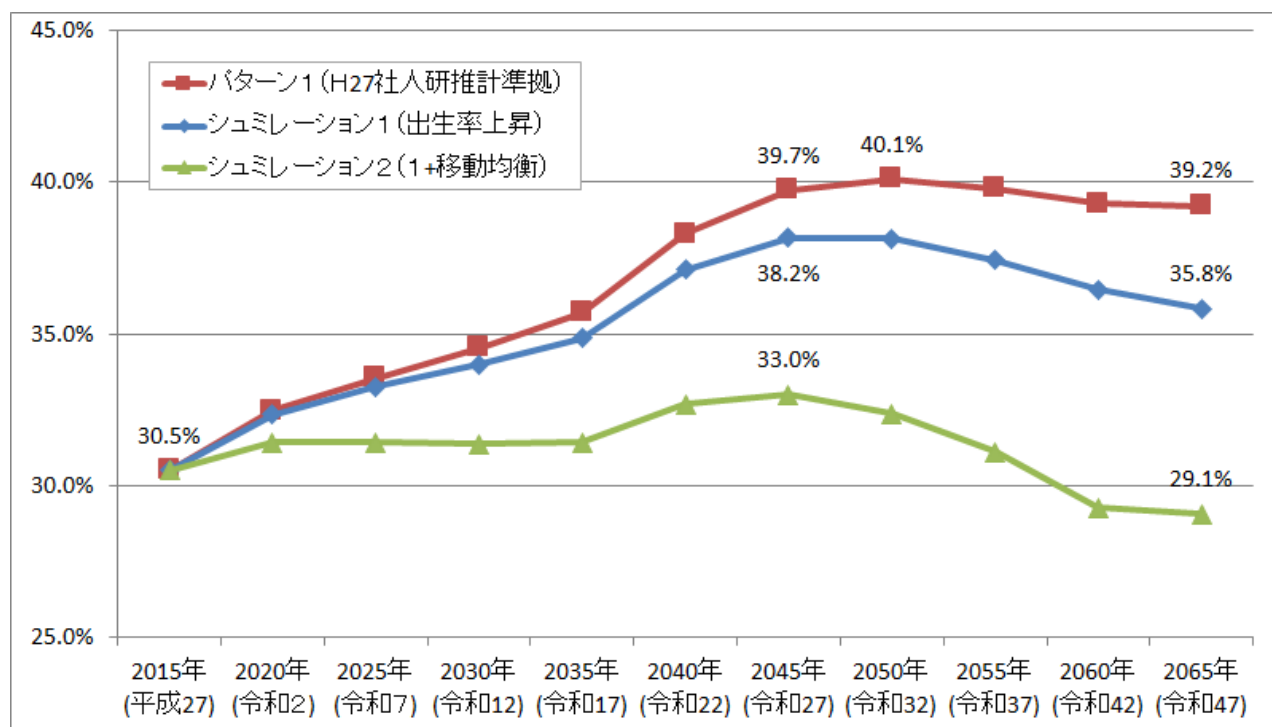
2040（令和 22）年以降は、第 2 次ベビーブーム（1972～1974 年）世代が、65 歳以上になることもあり、自然増減、社会増減の仮定が大きな差となって表れる。

図表 73 2015（平成 27）年から 2065（令和 57）年までの総人口・年齢区分 3 区分別人口比率
（パターン１及びシミュレーション１、２）

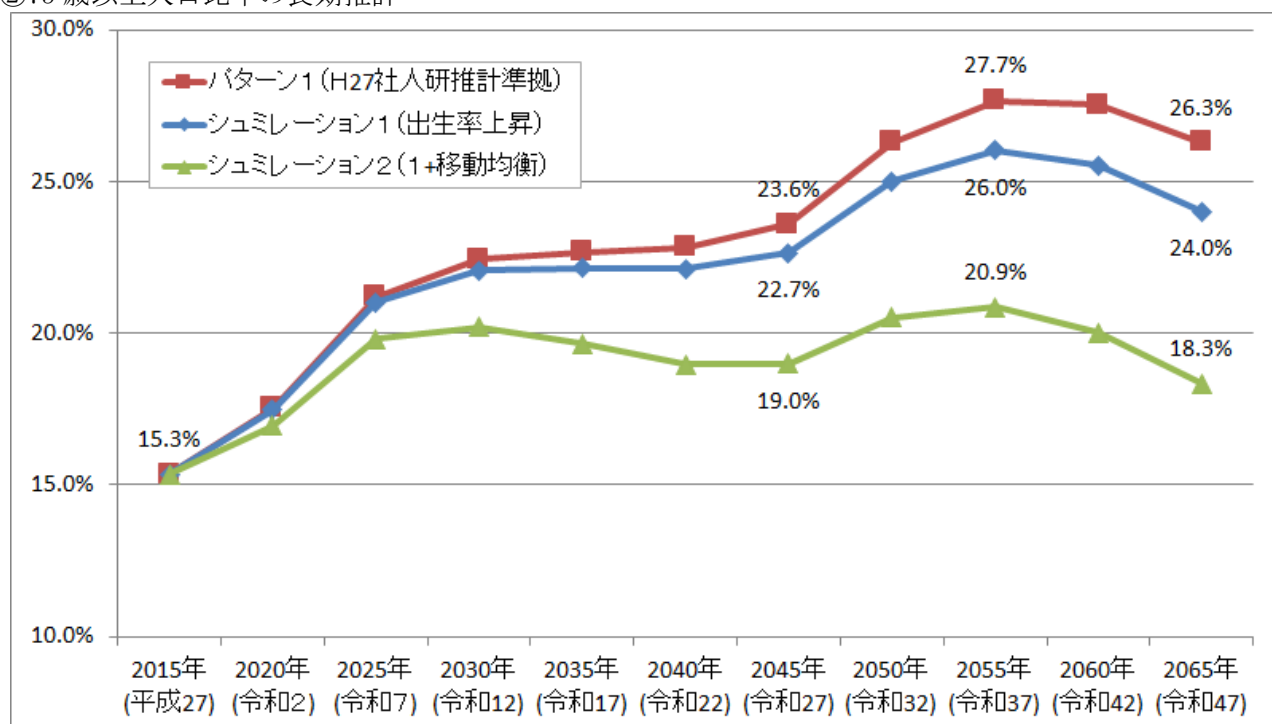
区 分		2015 年 (平成 27)	2020 年 (令和 2)	2025 年 (令和 7)	2030 年 (令和 12)	2035 年 (令和 17)	2040 年 (令和 22)	2045 年 (令和 27)	2050 年 (令和 32)	2055 年 (令和 37)	2060 年 (令和 42)	2065 年 (令和 47)
パターン 1	総人口(人)	83,990	79,002	73,817	68,587	63,427	58,338	53,620	49,204	44,963	40,850	36,865
	年少人口比率	13.4%	12.9%	12.2%	11.9%	11.6%	11.7%	11.8%	11.8%	11.6%	11.5%	11.5%
	生産年齢人口比率	56.1%	54.7%	54.2%	53.6%	52.7%	50.0%	48.4%	48.1%	48.6%	49.2%	49.3%
	65 歳以上人口比率	30.5%	32.5%	33.5%	34.5%	35.7%	38.3%	39.7%	40.1%	39.8%	39.3%	39.2%
	(75 歳以上人口比率)	15.3%	17.5%	21.2%	22.4%	22.7%	22.8%	23.6%	26.3%	27.7%	27.5%	26.3%
シミュレーション 1	総人口(人)	83,990	79,279	74,473	69,675	64,935	60,198	55,823	51,731	47,809	44,015	40,353
	年少人口比率	13.4%	13.2%	13.0%	13.2%	13.3%	13.5%	13.7%	13.7%	13.7%	13.7%	13.9%
	生産年齢人口比率	56.1%	54.5%	53.7%	52.7%	51.8%	49.3%	48.1%	48.1%	48.9%	49.8%	50.2%
	65 歳以上人口比率	30.5%	32.4%	33.3%	34.0%	34.9%	37.1%	38.2%	38.2%	37.4%	36.5%	35.8%
	(75 歳以上人口比率)	15.3%	17.5%	21.0%	22.1%	22.1%	22.1%	22.7%	25.0%	26.0%	25.5%	24.0%
シミュレーション 2	総人口(人)	83,990	82,275	80,299	78,284	76,166	73,983	72,350	70,862	69,373	67,869	66,351
	年少人口比率	13.4%	13.3%	13.4%	13.9%	14.2%	14.8%	15.3%	15.7%	15.9%	15.9%	16.2%
	生産年齢人口比率	56.1%	55.3%	55.2%	54.8%	54.4%	52.5%	51.7%	52.0%	53.0%	54.8%	54.7%
	65 歳以上人口比率	30.5%	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	32.7%	33.0%	32.4%	31.1%	29.3%	29.1%
	(75 歳以上人口比率)	15.3%	16.9%	19.8%	20.2%	19.6%	19.0%	19.0%	20.5%	20.9%	20.0%	18.3%

図表 74 老年人口比率の長期推計
(パターン1 及びシミュレーション1, 2)

①65 歳以上人口比率の長期推計



②75 歳以上人口比率の長期推計



4. 目指すべき人口の将来展望

(1) 人口動向・将来人口推計の分析・対策等

(I) 人口動向の分析

人口動向に係る各項目の整理・分析等から、本市の人口動向の主な特徴等として、以下の事項が挙げられる。

- ・20歳代、30歳代の男性人口が多い。対して、同年代の女性人口が少なく、男女人口の不均衡が大きい。
- ・出生数は、減少傾向にあるものの、普通出生率、合計特殊出生率とも、全国、京都府に比して高い値である。
- ・初婚年齢は、上昇傾向にあるものの、全国、京都府に比して低い値となっており、女性の未婚率は30歳代で20%台と早婚率が高い。
- ・大浦地域、加佐地域における高齢化率の上昇、人口減少率の上昇が著しい。
- ・中心市街地における人口の減少数が大きくなっている。
- ・舞鶴工業高等専門学校、海上自衛隊舞鶴教育隊、海上保安学校が所在することにより、毎年400人を超える15～24歳人口が転入。
- ・人口移動は、京阪神地区への進学・Uターンによる転入転出に加え、海上自衛隊が所在することにより、神奈川、広島、長崎、青森に対する転入転出が多い。
- ・男女とも進学等に伴う転出に対し、5年後のUターン等による転入幅が小さい。
- ・男性の50歳代人口に自衛官の退職に伴う転出の影響がみられる。
- ・昼間人口の移動（流入・流出）は、周辺市間の移動が主である。
- ・「公務」就業者数が多く、就業比率は、全国に比して高い。所在事業所就業者数（経済センサス）においても「公務」就業者数が多い。

(II) 将来人口推計の分析

将来人口推計に係る各項目の整理・分析等から、本市の将来推計人口の主な特徴等として、以下の予測事項が挙げられる。

- ・人口減少段階は、2020(令和2)年以降、2045(令和27)年までは老年人口が維持・微減で推移するが、2045(令和27)年以降、老年人口は減少する。
- ・合計特殊出生率の上昇よりも、転入転出の均衡が、人口減少抑制効果は高い。
- ・転入転出の均衡化は、年齢3区分全てに大きな効果が得られる。
- ・第2次ベビーブーム(1972～1974年)世代が、65歳以上になる2040(令和22)年までの対策が以降の自然増減、社会増減の推計に大きな差となって表れる。

(Ⅲ) 対策等の検討

今後、人口減少抑制を図る上では、上記分析に基づく以下の対策等の検討が必要であると考えられる。

○高校卒業層の流出抑制

- 地域への理解を深め、愛着と誇りを醸成する施策
- 多様な選択肢を示し、自身の将来を切り開ける人材育成を図る施策。

○大学等卒業層の流入策

- 働く場、活躍の場の創出や地域の魅力向上により、選ばれるまちを築く施策

○働き盛り世代の活躍の場の創出

- 働く場、活躍の場の創出や地域の魅力向上により、子育てしやすいまちを築く施策

○退職自衛官等の地元定着

- 自衛官をはじめとする転勤を伴う職業従事者にとって住みやすく働きやすい環境づくりに努め、定年後の地元定着を図る施策

○地域経済の活性化、地域の担い手確保

- 多様な人材の活躍を推進する施策
- 国防と海の安全を守る人材の確保する施策

○新たな技術を導入し、心が通う便利な田舎暮らしの実現

- AIやIoTなど、新たな先進技術を積極的に導入し、日常生活や都市機能における効率性、利便性の向上のみならず、人と人とのつながりの強化、高齢者や障害者、女性などの社会参画を促進し、まちの持続性を高める取組を推進する施策。

(2) 目指すべき人口の将来展望

人口動向・将来人口推計の分析等を踏まえ、地域が一体となって目指す「経済人口10万人」の基礎となる人口目標を展望する。

(I) 人口推計の考え方

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率は、2030(令和12)年に希望出生率1.8、2040(令和22)年2.07となっている。過去の国・京都府との合計特殊出生率の推移・比較、国・京都府との連携施策の展開による事業効果を踏まえ、国の目標(人口置換水準)を達成・推移すると仮定し、将来人口を推計する。

・合計特殊出生率仮定値の設定

国の政策目標より5年前倒しで2035(令和17)年に2.07を達成すると設定。

図表 75 合計特殊出生率が国の目標値(人口置換水準)を達成・推移すると仮定した場合(パターン2)

	2015(平成27)年	2030(令和12)年	2035(令和17)年	2040(令和22)年	2045(令和27)年
舞鶴市	1.87	1.99	2.07	2.10	2.10

図表 76 国の政策目標

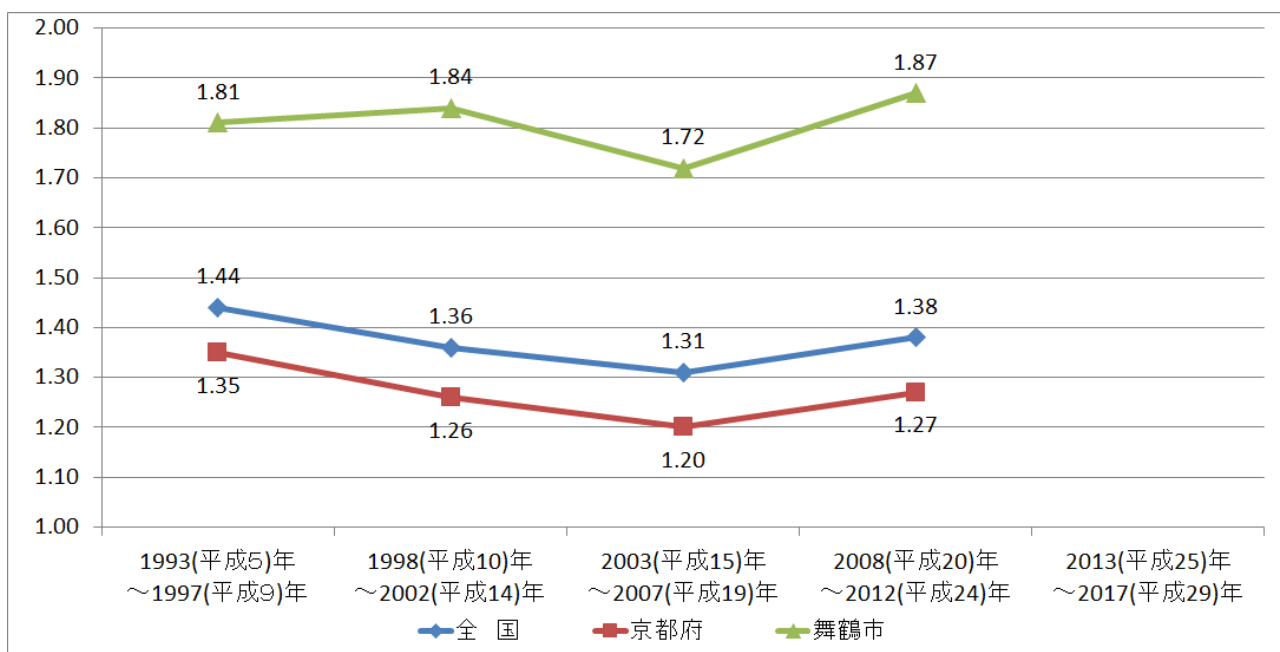
	2015(平成27)年	2030(令和12)年	2035(令和17)年	2040(令和22)年	2045(令和27)年
国	1.45	1.80	...	2.07	2.07

図表 77 合計特殊出生率の推移・比較

	1993(平成5)年～ 1997(平成9)年	1998(平成10)年～ 2002(平成14)年	2003(平成15)年～ 2007(平成19)年	2008(平成20)年～ 2012(平成24)年	2013(平成25)年～ 2017(平成29)年
全 国	1.44	1.36	1.31	1.38	
京都府	1.35	1.26	1.20	1.27	
舞鶴市	1.81	1.84	1.72	1.87	
市・国差	0.37	0.48	0.41	0.46	
市・府差	0.46	0.58	0.52	0.60	

市・国差平均値＝＋0.43 市・府差平均値＝＋0.54

図表 78 合計特殊出生率の推移



・純移動率仮定値の設定

社人研の推計人口を基礎として、地元若年層が地域で就学・就業する施策、再生産力を支える女性の転出抑制、転入促進を図る施策、退職自衛官等の地元定着、退職者等の転入を促進する施策、地域に必要な人材を育成する施策などによる、15歳～24歳の男女、25歳～44歳の男女、55歳～64歳の男性の転入増加、転出抑制への施策効果を踏まえ、仮定値を設定し、将来人口を推計する。

なお、総合戦略において、定住人口増加に大きな効果を得られる企業誘致等の施策は、当然盛り込むものであるが、立地企業の業種・規模等により、見込まれる増加人数、構成（男女別、年齢別）が大きく異なること、また、立地時期を定めることが困難なことなどから、将来人口の推計においては、企業誘致による人口増加の仮定値は反映しない。

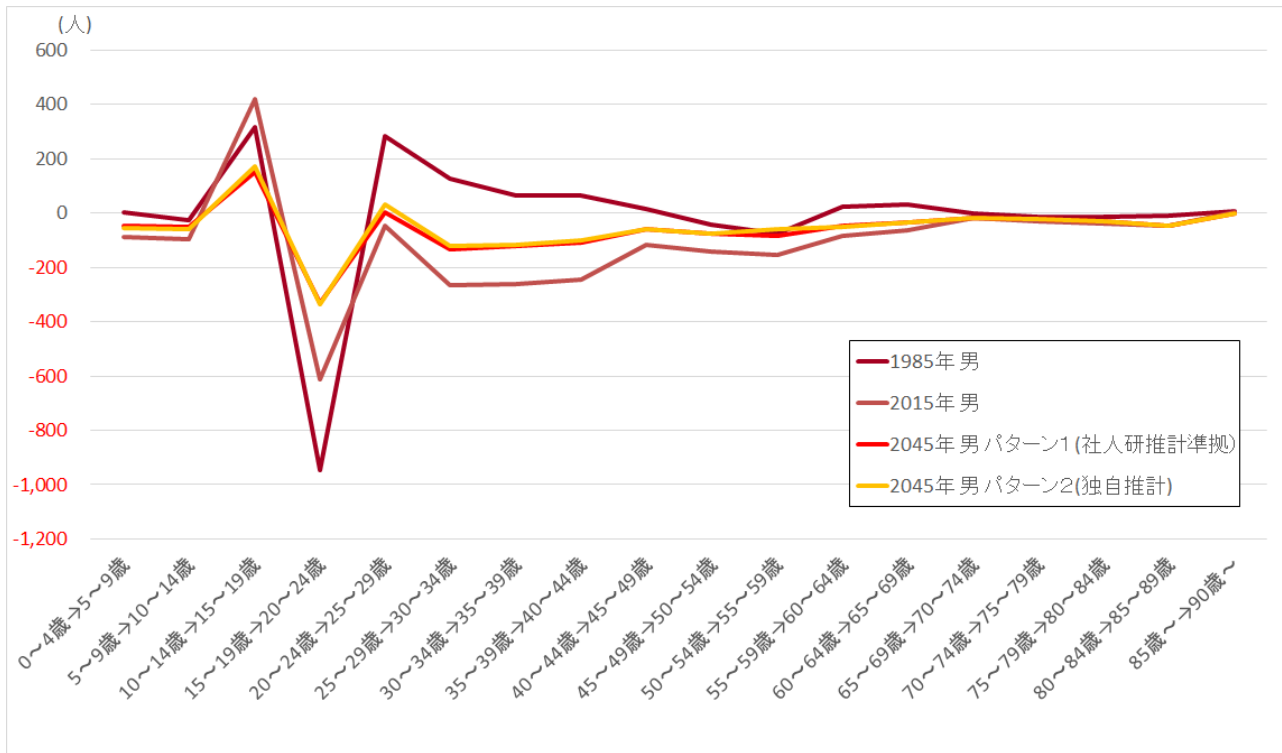
図表 79 社人研推計人口移動率

		→2020 年	→2025 年	→2030 年	→2035 年	→2040 年	→2045 年
男	0～4 歳→5～9 歳	95.49%	95.61%	95.69%	95.78%	95.87%	95.95%
	5～9 歳→10～14 歳	95.56%	95.61%	95.63%	95.65%	95.67%	95.69%
	10～14 歳→15～19 歳	114.05%	113.61%	113.39%	113.26%	113.01%	112.78%
	15～19 歳→20～24 歳	78.49%	78.46%	78.04%	77.77%	77.61%	77.31%
	20～24 歳→25～29 歳	99.33%	99.85%	100.23%	100.27%	100.22%	100.26%
	25～29 歳→30～34 歳	90.21%	90.42%	90.65%	90.67%	90.65%	90.62%
	30～34 歳→35～39 歳	91.32%	91.55%	91.60%	91.73%	91.74%	91.74%
	35～39 歳→40～44 歳	92.82%	92.85%	92.95%	92.96%	93.05%	93.06%
	40～44 歳→45～49 歳	95.93%	95.92%	95.90%	96.03%	96.03%	96.15%
	45～49 歳→50～54 歳	94.70%	94.76%	94.67%	94.65%	94.73%	94.76%
	50～54 歳→55～59 歳	93.94%	94.07%	94.07%	93.99%	93.97%	94.03%
	55～59 歳→60～64 歳	96.90%	96.97%	97.02%	97.01%	96.99%	96.99%
	60～64 歳→65～69 歳	98.18%	98.21%	98.25%	98.28%	98.23%	98.21%
	65～69 歳→70～74 歳	99.35%	99.17%	99.21%	99.26%	99.30%	99.23%
	70～74 歳→75～79 歳	98.68%	98.92%	98.63%	98.71%	98.75%	98.79%
	75～79 歳→80～84 歳	98.16%	98.00%	98.45%	97.92%	98.08%	98.15%
	80～84 歳→85～89 歳	96.93%	96.74%	96.51%	97.12%	96.38%	96.61%
	85 歳以上→90 歳以上	102.75%	102.21%	101.53%	101.31%	102.21%	99.88%
女	0～4 歳→5～9 歳	95.45%	95.56%	95.63%	95.73%	95.82%	95.89%
	5～9 歳→10～14 歳	96.53%	96.60%	96.61%	96.63%	96.65%	96.68%
	10～14 歳→15～19 歳	90.07%	89.97%	89.92%	89.87%	89.80%	89.73%
	15～19 歳→20～24 歳	70.11%	70.59%	70.44%	70.34%	70.26%	70.13%
	20～24 歳→25～29 歳	110.60%	111.31%	111.37%	111.32%	111.22%	111.18%
	25～29 歳→30～34 歳	102.18%	102.57%	102.96%	103.00%	102.98%	102.99%
	30～34 歳→35～39 歳	96.35%	96.58%	96.69%	96.87%	96.89%	96.90%
	35～39 歳→40～44 歳	97.89%	97.96%	98.02%	98.06%	98.14%	98.15%
	40～44 歳→45～49 歳	96.71%	96.99%	96.99%	97.01%	97.02%	97.07%
	45～49 歳→50～54 歳	98.62%	98.64%	98.60%	98.60%	98.62%	98.64%
	50～54 歳→55～59 歳	98.94%	99.02%	99.04%	99.00%	98.99%	99.01%
	55～59 歳→60～64 歳	99.76%	99.89%	100.00%	100.02%	99.98%	99.98%
	60～64 歳→65～69 歳	99.66%	99.67%	99.73%	99.78%	99.78%	99.76%
	65～69 歳→70～74 歳	99.38%	99.32%	99.34%	99.36%	99.38%	99.36%
	70～74 歳→75～79 歳	98.44%	98.57%	98.41%	98.45%	98.48%	98.51%
	75～79 歳→80～84 歳	99.39%	99.42%	99.66%	99.24%	99.30%	99.41%
	80～84 歳→85～89 歳	98.74%	98.76%	98.79%	99.22%	98.44%	98.57%
	85 歳以上→90 歳以上	102.51%	101.91%	101.06%	101.01%	102.04%	99.72%

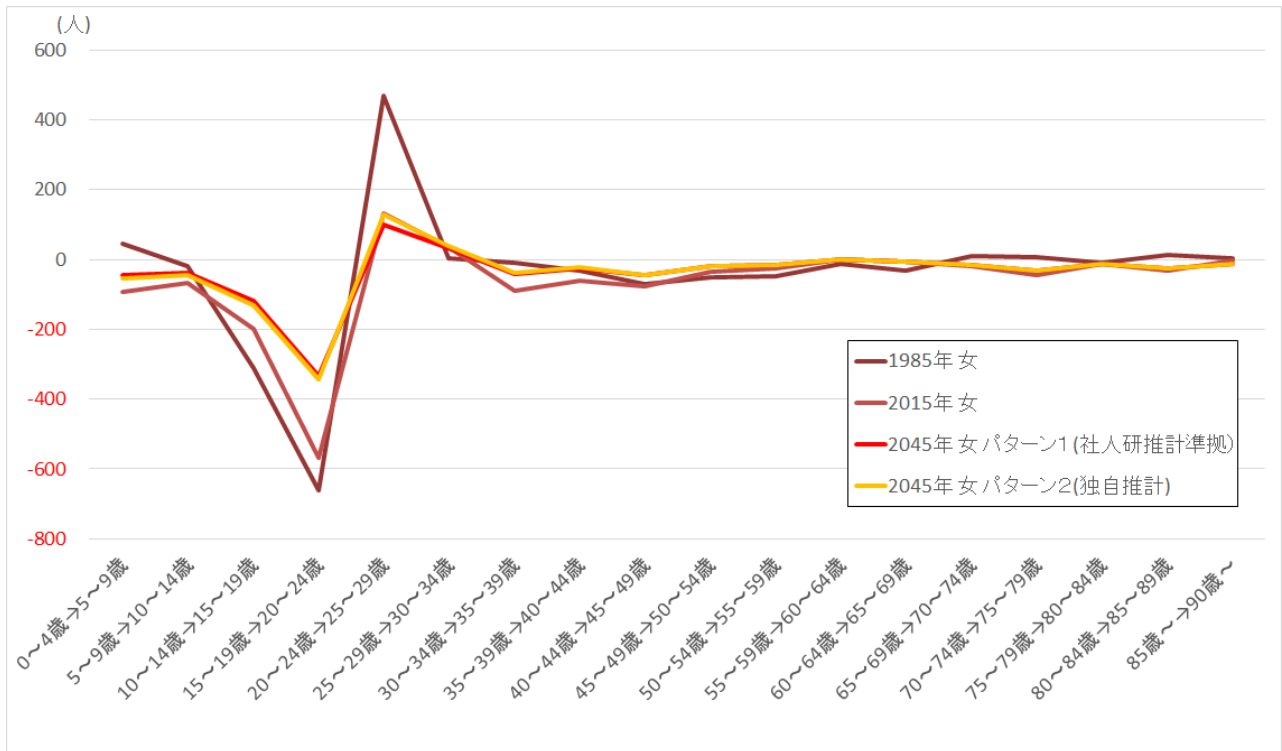
※塗りつぶした年齢階級において仮定値を設定する。

図表 80 独自推計との比較

【男】



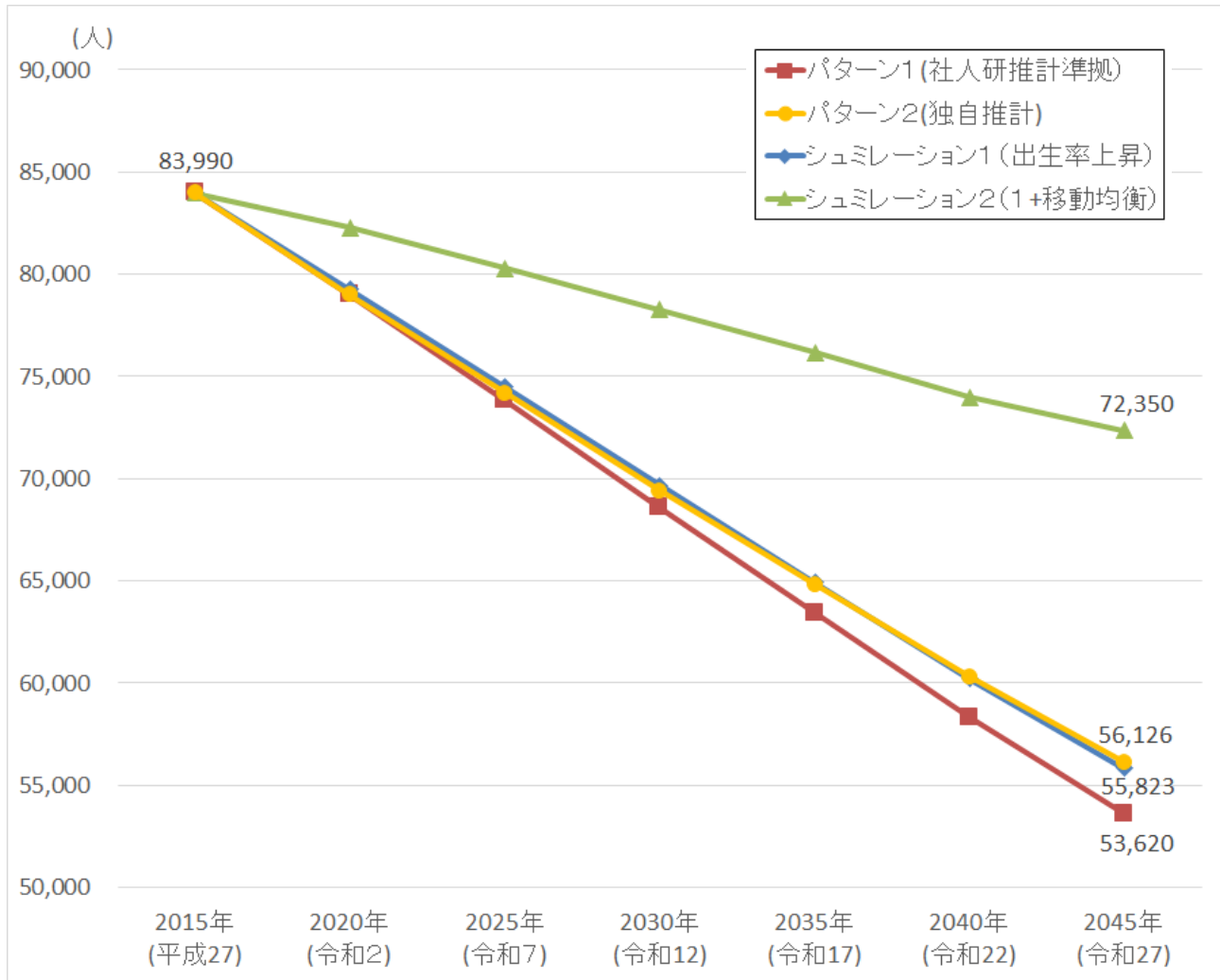
【女】



(Ⅱ) 将来人口の推計

将来人口について、国、京都府と連携した市の施策による事業効果等が着実に表れ、本市の合計特殊出生率が国の長期ビジョンが示す政策目標を5年早く達成・推移すると仮定した（パターン2）で推計した場合、2045（令和27）年の将来人口は、56,126人と、社人研の推計人口（53,620人）を約2,500人上回る人口推計となる。

図表 81 将来人口推計の推移



	2015 年 (平成 27)	2020 年 (令和 2)	2025 年 (令和 7)	2030 年 (令和 12)	2035 年 (令和 17)	2040 年 (令和 22)	2045 年 (令和 27)
パターン 1	83,990	79,002	73,817	68,587	63,427	58,338	53,620
パターン 2	83,990	79,002	74,173	69,414	64,815	60,310	56,126
シュミレーション1	83,990	79,279	74,473	69,675	64,935	60,198	55,823
シュミレーション2	83,990	82,275	80,299	78,284	76,166	73,983	72,350

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（独自推計）の比較でみると、パターン1では、2045(令和27)年の生産年齢人口が25,000人台になるのに対し、パターン2では、27,000人台を維持する推計となる。また、年少人口は、合計特殊出生率が2035(令和7)年に2.07を達成すると仮定したパターン2の方が2045(令和27)年にはパターン1と比して約1,300人多い推計となっている。

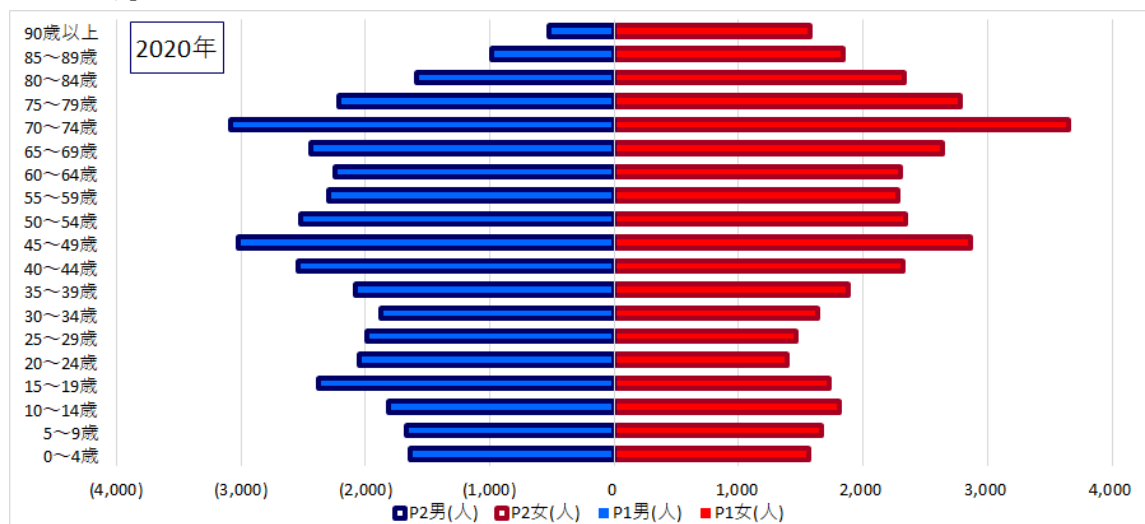
図表 82 年齢3区分別人口の推移比較（全体）



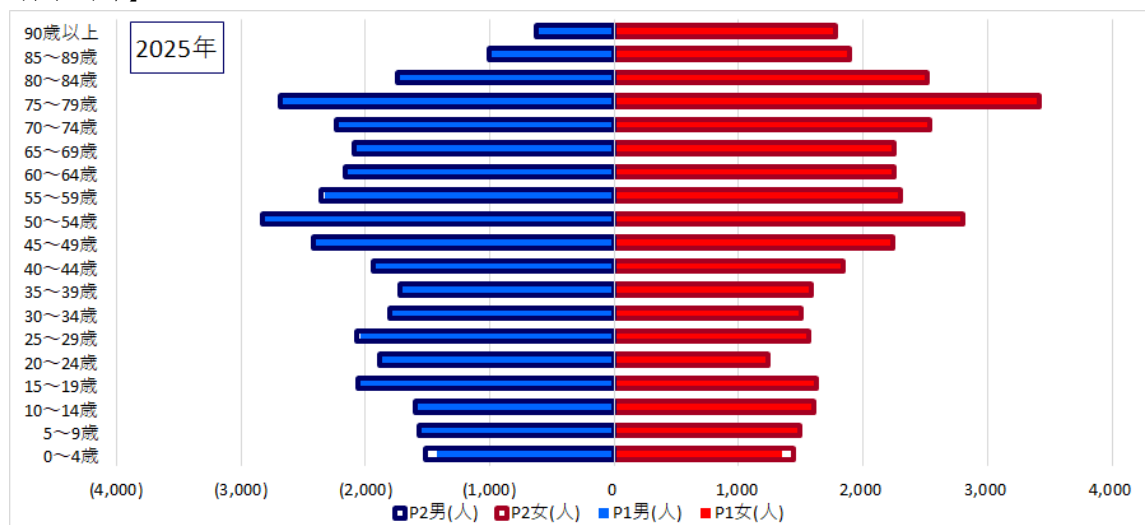
男女年齢階級別人口の比較では、2020(令和2)年では差異は少ないが、2030(令和12)年の年少人口に施策効果による差異が表れ、2040(令和22)年では、24歳以下人口に大きな施策効果が表れることを見ることができる。

図表 83 男女年齢階級別人口の将来推計の比較

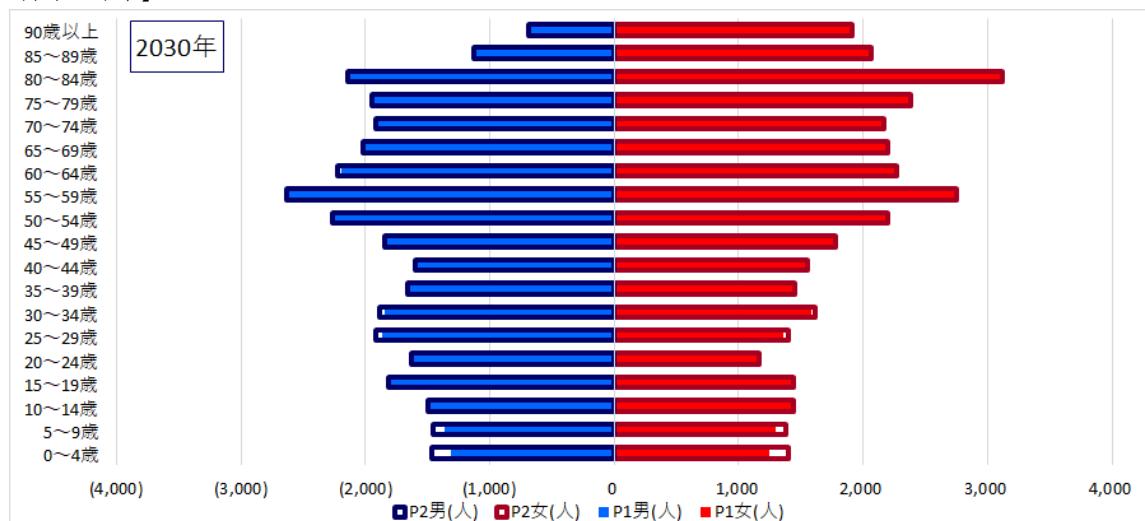
【2020(令和2)年】



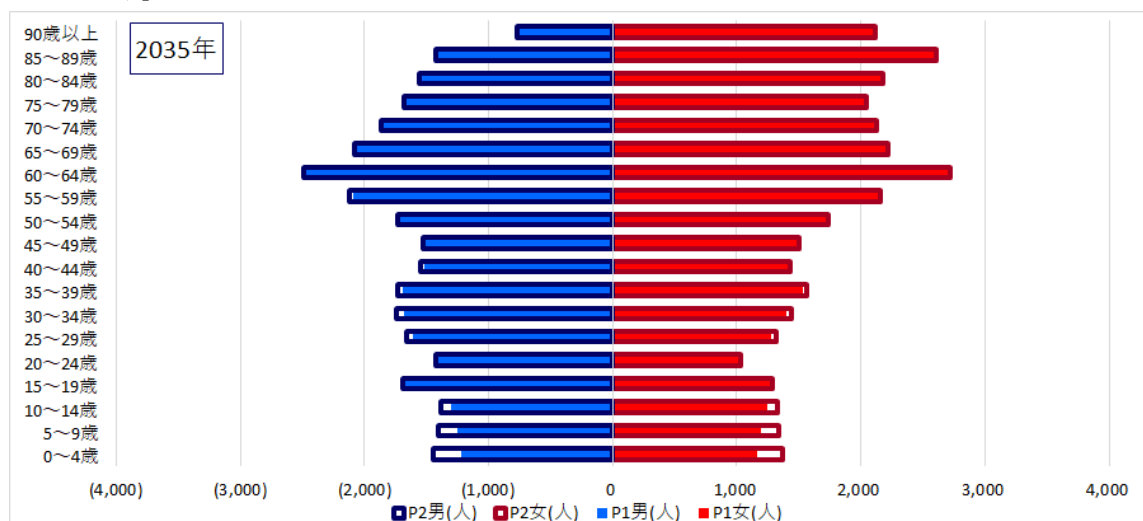
【2025(令和7)年】



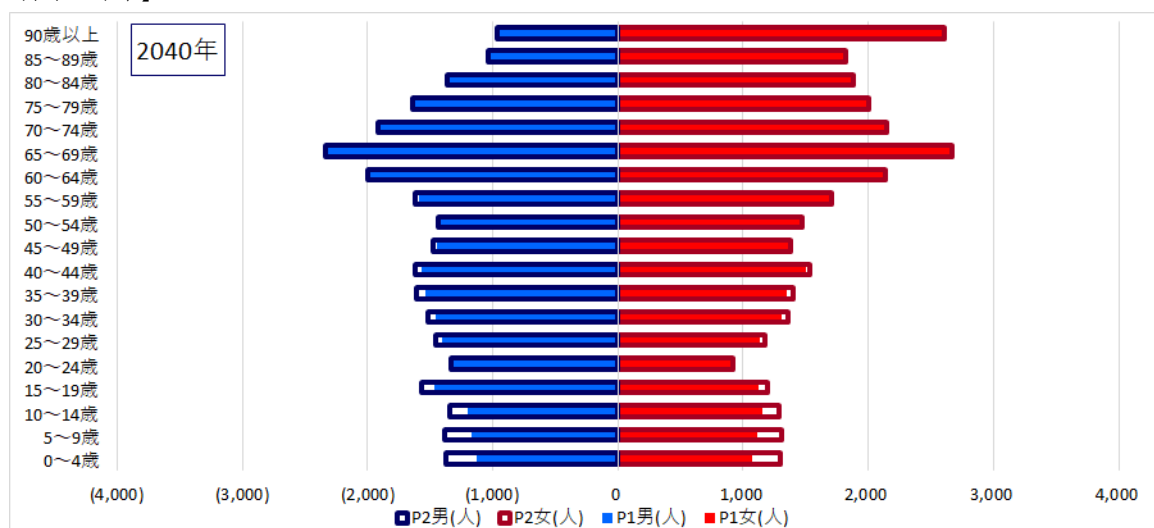
【2030(令和12)年】



【2035(令和17)年】



【2040(令和22)年】



【2045(令和27)年】

